

令和4年度

決算特別委員会資料

商工観光労働部

目次

1. 「未来みやざき創造プラン」における分野別施策体系表	・	決算	3	～	決算	7
2. 令和4年度決算事項別明細総括表	・	決算	8			
3. 令和4年度決算事項別明細説明資料及び 「主要施策の成果報告書」（抜粋）ほか	・	決算	9	～	決算	108
・ 商工政策課	・	決算	9	～	決算	29
・ 企業振興課	・	決算	30	～	決算	45
・ 雇用労働政策課	・	決算	46	～	決算	62
・ 企業立地課	・	決算	63	～	決算	66
・ 観光推進課	・	決算	67	～	決算	88
・ 国際・経済交流課	・	決算	89	～	決算	108
4. 令和4年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項	・	決算	109			

「未来みやざき創造プラン」における分野別施策体系(商工観光労働部関係)

人づくり

1 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

国際化への対応

- ・ 外国青年による国際理解・交流促進
- ・ 多文化共生地域づくり推進
- ・ 協定締結都市等との交流促進
- ・ 少年少女国際交流
- Ⓔ 外国人材受入環境整備
- ・ 宮崎県人会世界大会開催準備

産業づくり

1 様々な連携により新たな産業が展開される社会

産業間・産学金労官連携による新事業・新産業の展開

- Ⓔ 東九州メディカルバレー構想拠点強化
- Ⓔ 感染症対策等医療関連機器開発支援
- ・ みやざき農商工連携支援

2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

工業の振興

- ・ 中小企業融資制度貸付金
- ・ 中小企業金融円滑化補助金
- ・ 中小企業融資制度利子補給
- ・ 信用保証協会損失補償金
- ・ 中小企業団体中央会等補助金
- ② 小規模事業者経営支援事業費補助金
- ・ 中小企業等経営基盤強化支援
- ③ 販路開拓等事業者支援
- ③ 商工会DX推進
- ・ 県内事業者緊急支援
- ・ 小規模事業者新事業展開等（追加）支援
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点運営
- ・ 事業引継ぎ応援
- ③ 中小企業経営改善計画策定緊急支援
- ・ 宮崎県中小企業高度化資金貸付（特別会計）
- ・ 産学官プラットフォームによる企業成長促進
- ② 地域産業技術開発促進・新事業創出推進
- ② 地域中小企業等新事業展開支援
- ③ 地域中小企業等新事業創出プロデュース
- ② ものづくり企業等コロナ対策総合支援
- ・ 下請企業振興
- ・ 輸送用機械器具関連産業総合支援
- ③ ポストコロナを見据えた食品製造業支援
- ・ 工業技術研究開発
- ・ 食品開発センター研究開発

- ・ 地域工業団地整備促進
- ・ 誘致対象企業開拓
- ・ 企業立地促進補助金

商業・サービス業の振興

- ・ インターネット販売成長促進
- ⑨ みやざき商店街等にぎわい回復応援
- ⑨ みやざき応援消費拡大支援
- ・ 地域経済回復支援
- ・ みやざきICT産業を担う人材育成
- ・ みやざきICT産業人材スカウト
- ・ 酒類販売事業者等緊急支援
- ・ みやざき海外拠点運営強化
- ⑨ みやざきSHOCHU輸出促進
- ・ みやざき加工食品海外販路拡大支援
- ・ オールみやざき県産品輸出拡大総合支援
- ⑨ オールみやざき海外販路回復支援
- ・ ふるさと宮崎応援寄附金拡大
- ⑨ 県産品販路全国展開推進
- ⑨ 県産品需要回復支援

3 活発な観光・交流による活力ある社会

観光の振興

- ・ M I C E 推進強化
- ・ ポストコロナに向けた観光地域づくり推進
- ・ みやざきユニバーサルツーリズム推進
- ・ 県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン
- ⑨ ポストコロナを見据えた観光誘客促進
- ・ 観光みやざき回復支援
- ⑨ 宿泊事業者原油高騰等緊急支援
- ・ 教育旅行誘致・定着促進
- ・ みやざき観光誘客再生
- ⑨ ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進
- ・ 海外市場開拓デジタルプロモーション
- ⑨ インバウンド緊急誘客促進
- ・ スポーツランドみやざき誘客推進
- ⑨ みやざきゴルフツーリズム推進
- ⑨ スポーツキャンプ・合宿全県展開促進
- ・ 屋外型トレーニングセンター整備
- ⑨ 県民総参加！ひなたプロモーション

県境を越えた交流・連携の推進

- ・ 九州圏域観光誘客促進
- ・ 南九州広域観光ルート連絡協議会負担金

4 経済・交流を支える基盤が整った社会

地域や企業を支える産業人財の育成・確保

- ・ 認定職業訓練助成事業費補助金
- ・ 技能向上対策
- ・ 県立産業技術専門校

職場環境整備と就業支援

- ・ シルバー人材センター支援
- ・ 女性・高齢者就業支援
- ・ 若年求職者等支援
- Ⓔ 中・高校生の県内就職促進
- ・ 宮崎で暮らす働く、県内就職促進
- ・ 県外学生UIJターン就職サポーター
- ・ みやざきで働く魅力！情報発信
- Ⓔ 外国人材受入支援
- ・ 働きやすい職場環境づくり整備
- ・ 労働福祉

令和4年度 決算事項別明細総括表

商工観光労働部

会計	課名	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
				明許	事故				
		円	円	円	円	円	%	%	
一般会計	商工政策課	65,541,576,000	62,478,887,909	1,318,698,000	0	1,743,990,091	95.3	97.3	
	企業振興課	1,978,184,000	1,926,685,716	0	5,000,000	46,498,284	97.4	97.6	
	雇用労働政策課	1,174,948,000	1,110,749,893	0	0	64,198,107	94.5	94.5	
	企業立地推進局 企業立地課	759,791,000	706,905,413	0	0	52,885,587	93.0	93.0	
	観光推進課	14,982,268,740	11,686,099,388	3,013,020,552	2,530,000	280,618,800	78.0	98.1	
	国際・経済交流課	1,133,538,000	915,330,627	0	0	218,207,373	80.7	80.7	
	局計	16,115,806,740	12,601,430,015	3,013,020,552	2,530,000	498,826,173	78.2	96.9	
計	85,570,305,740	78,824,658,946	4,331,718,552	7,530,000	2,406,398,242	92.1	97.2		
特別会計	商工政策課	4,423,342,000	4,214,734,927	0	0	208,607,073	95.3	95.3	
	観光推進課	80,769,000	59,864,419	0	0	20,904,581	74.1	74.1	
	計	4,504,111,000	4,274,599,346	0	0	229,511,654	94.9	94.9	
部合計	90,074,416,740	83,099,258,292	4,331,718,552	7,530,000	2,635,909,896	92.3	97.1		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 労働費	35,570,000	35,281,547	0	288,453	99.2	
	(項) 労政費	35,570,000	35,281,547	0	288,453	99.2	
	(目) 労政総務費	35,570,000	35,281,547	0	288,453	99.2	
142	給 料	17,837,000	17,836,556	0	444		
~	職員手当等	10,964,000	10,856,392	0	107,608		
	共 済 費	6,100,000	6,089,838	0	10,162		
145	旅 費	108,000	2,996	0	105,004		
	需 用 費	268,000	219,682	0	48,318		
	役 務 費	44,000	37,059	0	6,941		
	使用料及び賃借料	237,000	228,024	0	8,976		
	負担金、補助及び 交付金	12,000	11,000	0	1,000		

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費	65,506,006,000	62,443,606,362	1,318,698,000 0	1,743,701,638	(97.3) 95.3	
	(項) 商 業 費	65,424,939,000	62,366,588,071	1,318,698,000 0	1,739,652,929	(97.3) 95.3	
	(目) 商業総務費	217,613,000	216,741,360	0 0	871,640	99.6	
186	報 酬	1,446,000	1,394,334	0 0	51,666		
~	給 料	109,893,000	109,892,909	0 0	91		
	職員手当等	65,034,000	65,010,158	0 0	23,842		
189	共 済 費	36,265,000	36,174,249	0 0	90,751		
	旅 費	548,000	540,809	0 0	7,191		
	交 際 費	39,000	21,220	0 0	17,780		
	需 用 費	216,000	207,526	0 0	8,474		
	役 務 費	484,000	455,235	0 0	28,765		
	委 託 料	2,950,000	2,898,000	0 0	52,000		
	使用料及び賃借料	226,000	146,920	0 0	79,080		
	備品購入費	500,000	0	0 0	500,000		
	負担金・補助及び 交付金	12,000	0	0 0	12,000		

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 商業振興費	65,205,777,000	62,148,672,828	1,318,698,000	1,738,406,172	(97.3) 95.3	(主要施策の事業名)
	報 酬	3,803,000	3,757,370	0	45,630		○中小企業融資制度貸付金 (成果報告書319頁)
	職員手当等	738,000	737,988	0	12		○中小企業金融円滑化補助金 ○中小企業融資制度利子補給
188	共 済 費	738,000	735,659	0	2,341		○信用保証協会損失補償金 ○中小企業団体中央会等補助金 (成果報告書320頁)
~	報 償 費	1,271,647,000	765,932,110	0	505,714,890		◎小規模事業経営支援事業費補助金 ○中小企業等経営基盤強化支援
	旅 費	1,850,000	1,023,509	0	826,491		新販路開拓等事業者支援 (成果報告書321頁)
189	需 用 費	2,774,000	2,345,891	0	428,109		新商工会DX推進
	役 務 費	6,131,000	4,803,087	1,000,000	327,913		○県内事業者緊急支援 ○小規模事業者新事業展開等 (追加)支援
	委 託 料	160,788,000	90,014,494	29,472,000	41,301,506		(成果報告書322頁)
	使用料及び賃借料	1,448,000	1,339,012	0	108,988		○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 ○事業引継ぎ応援
	負担金・補助及び 交付金	6,624,595,000	5,146,719,593	1,288,226,000	189,649,407		新中小企業経営改善計画策定緊急支援 (成果報告書323頁)
	貸 付 金	54,995,583,000	53,995,583,000	0	1,000,000,000		○インターネット販売成長促進 (成果報告書327頁)
	補償・補填及び賠 償金	12,307,000	12,306,115	0	885		新みやざき商店街等にぎわい 回復応援
	積 立 金	1,323,375,000	1,323,375,000	0	0		新みやざき応援消費拡大支援 (成果報告書328頁)
	繰 出 金	800,000,000	800,000,000	0	0		○地域経済回復支援 (成果報告書329頁)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 物産振興費	1,549,000	1,173,883	0	375,117	75.8	
190	旅 費	772,000	505,720	0	266,280		
~	需 用 費	476,000	421,499	0	54,501		
	役 務 費	41,000	27,040	0	13,960		
191	使用料及び賃借料	180,000	139,624	0	40,376		
	負担金・補助及び 交付金	80,000	80,000	0	0		
	(項) 工鉱業費	81,067,000	77,018,291	0	4,048,709	95.0	
	(目) 工鉱業総務費	47,225,000	47,133,263	0	91,737	99.8	
190	給 料	25,846,000	25,845,600	0	400		
~	職員手当等	13,263,000	13,187,537	0	75,463		
191	共 済 費	8,116,000	8,100,126	0	15,874		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
190 ~ 193	(目) 工 鉱 業 振 興 費	24,285,000	20,863,381	0	3,421,619	85.9	
	旅 費	325,000	84,742	0	240,258		
	需 用 費	232,000	224,024	0	7,976		
	役 務 費	74,000	56,595	0	17,405		
	負担金・補助及び 交付金	23,654,000	20,498,020	0	3,155,980		
192 ~ 195	(目) 計 量 検 定 費	9,557,000	9,021,647	0	535,353	94.4	
	旅 費	576,000	299,546	0	276,454		
	需 用 費	2,759,000	2,730,936	0	28,064		
	役 務 費	551,000	475,714	0	75,286		
	委 託 料	1,919,000	1,860,110	0	58,890		
	使用料及び賃借料	693,000	691,178	0	1,822		
	備品購入費	3,014,000	2,925,863	0	88,137		
	負担金・補助及び 交付金	26,000	26,000	0	0		
公 課 費	19,000	12,300	0	6,700			
商工政策課(一般会計) 計		65,541,576,000	62,478,887,909	1,318,698,000 0	1,743,990,091	(97.3) 95.3	

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
272 ~ 273	(款) 商 工 費	4,359,722,000	4,151,115,473	0	208,606,527	95.2	(主要施策の事業名) ○宮崎県中小企業高度化資金貸付 (成果報告書324頁)
	(項) 商 業 費	4,359,722,000	4,151,115,473	0	208,606,527	95.2	
	(目) 小規模企業者等 設備導入事業助成費	4,359,722,000	4,151,115,473	0	208,606,527	95.2	
	旅 費	1,322,000	1,112,590	0	209,410		
	需 用 費	362,000	191,171	0	170,829		
	役 務 費	622,000	521,712	0	100,288		
	備品購入費	220,000	220,000	0	0		
	負担金・補助及び 交付金	1,205,000	1,205,000	0	0		
	貸 付 金	4,335,341,000	4,127,215,000	0	208,126,000		
	繰 出 金	20,650,000	20,650,000	0	0		
272 ~ 273	(款) 公 債 費	63,620,000	63,619,454	0	546	99.9	
	(項) 公 債 費	63,620,000	63,619,454	0	546	99.9	
	(目) 元 金	63,620,000	63,619,454	0	546	99.9	
	償還金・利子及び 割引料	63,620,000	63,619,454	0	546		
小規模企業者等設備導入資金 (特別会計) 計		4,423,342,000	4,214,734,927	0	208,607,073	95.3	
商工政策課 計		69,964,918,000	66,693,622,836	1,318,698,000	1,952,597,164	(97.2) 95.3	

令和4年度小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	0	0	
13 繰越金		189,065,000	189,065,332	189,065,332	0	0	332	
	1 繰越金	189,065,000	189,065,332	189,065,332	0	0	332	
14 諸収入		234,277,000	335,534,795	234,277,660	0	101,257,135	660	
	3 貸付金元利収入	233,866,000	233,866,000	233,866,000	0	0	0	
	7 雑入	411,000	101,668,795	411,660	0	101,257,135	660	
15 県債		3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	0	
	1 県債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計		4,423,342,000	4,524,600,127	4,423,342,992	0	101,257,135	992	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		4,359,722,000	4,151,115,473	0	208,606,527	208,606,527	
	1 商業費	4,359,722,000	4,151,115,473	0	208,606,527	208,606,527	
12 公債費		63,620,000	63,619,454	0	546	546	
	1 公債費	63,620,000	63,619,454	0	546	546	
歳 出 合 計		4,423,342,000	4,214,734,927	0	208,607,073	208,607,073	

歳入歳出差引残額 208,608,065 円

商工政策課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(1) 工業の振興

【施策目標】

- 本県経済を担う先端技術分野の成長産業及び本県の地域資源や地域特性を生かした産業が集積し、アジアの経済成長とともに発展する社会を目指す。
- 意欲ある中小企業や起業家等が、付加価値の高い製品・サービスの開発や新事業の創出・新分野への進出に積極的に挑戦する社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○中小企業融資制度貸付金 (県単)【新型コロナ対策】 【物価高騰等対策】	54,995,583 (52,300,000)		53,995,583 (35,783,334)	
[主な実績内容等]				
・融資実績 新規融資 2,444件 31,657,535千円 融資残高 16,010件 174,390,906千円				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○中小企業金融円滑化補助金 (国定額、県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	421,589 (705,164)		419,214 (433,416)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る信用保証料軽減補助 補助実績 16,173件				
○中小企業融資制度利子補給 (国10/10)【新型コロナ対策】	1,220,378 (1,142,640)		1,205,052 (1,291,146)	
[主な実績内容等] ・新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給 利子補給件数 18,226件				
○信用保証協会損失補償金 (県単)	12,307 (155,000)		12,306 (2,273)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る宮崎県信用保証協会への損失補償 損失補償実績 40件(30事業者)				
○中小企業団体中央会等補助金 (県単)	114,811 (114,308)		114,810 (112,881)	
[主な実績内容等] ・中央会等への補助 指導員等 15人 指導件数 3,075件 設立認可組合数(新規) 3組合				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
㊦小規模事業経営支援事業費補助金 (国1/2,県1/2、県単)	1,211,329 (1,237,948)		1,209,554 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会等46団体への補助 ・ 経営改善普及事業 ・ 経営革新計画応援事業 <p style="margin-left: 40px;"> 経営指導員等 229人 巡回指導件数 22,480件 支援企業者数 10件 事務局長 19人 窓口指導件数 51,664件 </p>				
○中小企業等経営基盤強化支援 (国1/2,県1/2、県単)	9,521 (9,521)		8,369 (8,207)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営支援チーム活動等への補助 <p style="margin-left: 40px;">経営支援チームによる助言・専門家派遣件数 386件</p>				
㊦販路開拓等事業者支援 (国定額)【新型コロナ対策】	16,679 (-)		15,636 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会連合会等が実施する県内事業者の販路開拓を支援するための経費を補助 <p style="margin-left: 40px;">事業実施団体 10団体</p>				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
新商工会DX推進 (国定額)【新型コロナ対策】	3,665 (-)		3,665 (-)	
[主な実績内容等] ・商工会DX推進アドバイザーの設置やワーキンググループ、先進地視察等に要する経費を補助 ワーキンググループ開催 6回 先進地視察 2県 アドバイザー等による事業者支援 4件				
○県内事業者緊急支援 (国定額)【新型コロナ対策】	- (-)	1,336,936	- (1,446,984)	789,999
[主な実績内容等] (・国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の影響を受けた事業者へ支援金を支給) 支給件数 7,654件				
○小規模事業者新事業展開等(追加)支援 (国定額)【新型コロナ対策】	160,274 (-)	196,385	28,095 (0)	176,950
[主な実績内容等] (・販路開拓や新事業展開等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施) 採択件数 429件 ※令和4年度補正において間接補助率2/3に1/12を上乗せして実施				
令和5年度への繰越額 129,774 千円	・販路開拓や新事業展開等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施 間接補助率2/3			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営 (国1/2,県1/2ほか)	28,872 (32,948)		28,134 (24,296)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業の求人ニーズと都市部プロフェッショナル人材とのマッチングを支援 経営者との訪問面談数 271件 求人件数 64件 成約件数 38件				
○事業引継ぎ応援 (国定額)【新型コロナ対策】	11,000 (18,000)		3,800 (0)	
[主な実績内容等] ・ 市町村と連携し事業承継時に係る費用の一部を支援することで、県内事業者の円滑な事業承継を促進 連携した市町村 8市町 支援件数 13件				
新 中小企業経営改善計画策定緊急支援 (国定額)【新型コロナ対策】	11,500 (9,000)		8,586 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内中小企業者の経営改善を図るため、経営改善計画策定等に係る費用の一部を補助 経営改善計画 25件 早期経営改善計画 37件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県中小企業高度化資金貸付（特別会計） (県単)	4,002,215 (86,195)		4,002,215 (2,009)	
[主な実績内容等]				
・国と連携し、低利融資を実施することで県内企業の新たな取組を支援 貸付件数 2件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	62,219,723	1,533,321	61,055,019 (39,104,546)	966,949

令和5年度への繰越額 129,774 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
経営革新承認件数（累計）	621	640	677	715	738	735
プロ人材と県内企業とのマッチング 成約数（累計）	42	123	169	203	241	225
事業承継診断件数（累計）	2,533	4,770	6,195	8,890	10,511	10,033

II 施策の成果等

- ① 県中小企業融資制度では、物価高騰対策として、2件の特別貸付を実施したほか、新型コロナ関連融資の借換等に対応した「経営支援・災害対策貸付（コロナ対応借換型）」を創設するなど、県内中小企業の資金繰りの支援に取り組み、事業者の事業継続のためのセーフティネットとしての役割を果たした。
- ② 商工団体による巡回指導や窓口指導を通して、事業者のニーズに対応した経営指導、事業強化や新分野進出等の支援を行い、事業者の経営基盤の強化を図ることができた。
- ③ 新型コロナ等の影響を受けた事業者に対し、事業継続を支援するとともに、新事業展開や販路開拓、経営力強化等に取り組む事業者を支援することにより、経営環境の変化に対応できる自己変革力の強化を図った。
- ④ 事業者に対して、累計1万件（県内中小企業数 34,819社）を超える事業承継診断を実施し、事業承継の必要性を浸透させるとともに、事業承継ネットワークによる県内全域での支援体制を構築した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 事業者の資金ニーズに応じた貸付メニューを創設するなど、県内中小企業の資金繰り支援を行うとともに、商工団体への支援を通して、引き続き、事業者のニーズに対応した経営指導や相談体制の充実を図る。
- ② 物価高騰や深刻な人手不足など、厳しい経営環境への対応力を強化するため、事業者の新事業展開や販路開拓等を商工団体の伴走支援のもとで引き続き支援する。
- ③ 事業承継診断等を実施した事業者に対し、事業承継を実施する際に必要となる費用負担の軽減や、後継者が実施する新たな取組に対する支援を充実させる。
- ④ プロフェッショナル人材戦略において、従来の正規雇用型に加え、副業・兼業型の活用を促進するため、中小企業にとって身近な存在である金融機関、商工団体等への広報活動や共同研修会実施し、県内企業への普及率を高める。

◆ 中小企業融資制度の貸付状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
新規融資件数（件）	923	856	12,626	1,080	2,444
新規融資額（億円）	107.1	101.3	1801.4	134.6	316.6

商工政策課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(2) 商業・サービス業の振興

【施策目標】

- 中心市街地がにぎわいを取り戻すとともに、地域の活性化や生活の質の向上をもたらす商業・サービス業の創出や育成により、地域の暮らしが豊かになる社会を目指す。
- ICTが広く企業活動や日常生活に浸透し、産業の高度化や暮らしの利便性向上につながる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○インターネット販売成長促進 (国定額)【新型コロナ対策】	17,184 (18,829)		17,183 (20,133)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参入促進セミナー (計3回 57企業) ・ スキルアップセミナー (計5回 16企業) ・ 基礎セミナー (計4回 12企業) ・ WEB物産展 (1か月間 1回実施) 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧みやざき商店街等にぎわい回復応援 (国定額)【物価高騰等対策】	23,752 (-)		23,594 (-)	
[主な実績内容等] ・にぎわい回復を目的とした事業を支援 取組商店街等13者				
⑨みやざき応援消費拡大支援 (国定額)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	963,110 (-)		926,680 (-)	
[主な実績内容等] ・地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券発行：11市町村、発行総額：約33億円 キャッシュレスポイント還元：4市町、商品券配布：4町、その他：8市町村				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○地域経済回復支援 (国定額)【新型コロナ対策】 【物価高騰等対策】	- (-)	1,077,700	- (-)	981,524
[主な実績内容等] <u>みやざき応援消費加速化事業</u> ・ 地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券発行：20市町村、発行総額：約66億円 キャッシュレスポイント還元：1町、商品券配布：4町村、その他：6市町村 <u>キャッシュレス版地域内経済循環支援事業</u> ・ 地域通貨ポイント制度の導入や決済事業者と連携したキャッシュレス推進による生産性向上などの 効果検証事業に取り組む市町村を支援 6市町				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	1,004,046	1,077,700	967,457 (20,133)	981,524

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① インターネット販売における参入促進セミナーや経営改善・売上増加を目的としたスキルアップセミナーの開催、Web物産展の実施により、新たに12事業者がEC事業へ参入し、デジタル社会に対応した事業者の育成を図った。
- ② 新型コロナや原油価格・物価の高騰により大きな影響を受けた県内事業者に対して、プレミアム付商品券の発行などの地域の実情に応じた消費喚起やキャッシュレス推進を市町村と一体となって支援するとともに、商店街等のにぎわい回復等を目的とした取組を支援することで、地域経済の回復を図った。

II 今後の方向性

- ① 事業者が自走できるEC店舗づくりを目指し、ECスキルアップセミナー・出店支援セミナーの開催に加え、事業者のニーズや特性に応じた個別支援としてECコンサルティングを実施し、持続的な成長を促す。
- ② コロナ禍に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により事業者等は深刻な打撃を受けていることから、引き続き市町村と連携して消費喚起事業に取り組み、地域経済の立て直しを図る。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,423,342,000	円 4,524,600,127	円 4,423,342,992	円 0	円 101,257,135	% 100.0	% 97.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,423,342,000	円 4,214,734,927	円 0	円 208,607,073	% 95.3

歳入歳出差引額 208,608,065円

ア 収入済額 4,423,342,992円の主なものは、商工債 3,200,000,000円、一般会計繰入金 800,000,000円及び商工貸付金元利収入 233,866,000円である。

また、前年度の収入済額 440,361,128円に比較すると 3,982,981,864円(904.5%)の増となっているが、これは主として商工債の増によるものである。

イ 収入未済額 101,257,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,657,135円に比較すると 400,000円(0.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 4,214,734,927円の主なものは、貸付金 4,127,215,000円、償還金・利子及び割引料 63,619,454円及び繰出金 20,650,000円である。

また、前年度の支出済額 251,295,796円に比較すると 3,963,439,131円(1,577.2%)の増となっているが、これは主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 208,607,073円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費	1,978,184,000	1,926,685,716	5,000,000	46,498,284	97.4	
	(項) 商 業 費	16,111,000	16,108,400	0	2,600	99.9	
188	(目) 商業振興費	16,111,000	16,108,400	0	2,600	99.9	(主要施策の事業名) ○みやざきICT産業を担う人材育成 ○みやざきICT産業人材スカウト (成果報告書342頁)
~	委 託 料	16,111,000	16,108,400	0	2,600		
189	(項) 工 鉱 業 費	1,962,073,000	1,910,577,316	5,000,000	46,495,684	97.4	
	(目) 工 鉱 業 総 務 費	520,950,000	518,770,154	0	2,179,846	99.6	
190	給 料	290,731,000	289,083,078	0	1,647,922		
~	職 員 手 当 等	146,989,000	146,926,739	0	62,261		
191	共 済 費	83,230,000	82,760,337	0	469,663		

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 工鉱業振興費	1,134,579,000	1,097,162,541	5,000,000	32,416,459	(97.1) 96.7	(主要施策の事業名)
	報 酬	2,769,000	2,724,819	0	44,181		②東九州メディカルバレー構想拠点強化 (成果報告書331頁)
	職員手当等	480,000	479,336	0	664		③感染症対策等医療関連機器 開発支援
	共 済 費	479,000	453,297	0	25,703		○みやざき農商工連携支援 (成果報告書332頁)
190	報 償 費	1,726,000	1,453,920	0	272,080		○産学金労官プラットフォームによる 企業成長促進 (成果報告書334頁)
~	旅 費	4,898,000	3,973,233	0	924,767		②地域産業技術開発促進・新事業 創出推進
	需 用 費	5,691,000	5,603,400	0	87,600		②地域中小企業等新事業展開支援 (成果報告書335頁)
193	役 務 費	4,615,000	2,996,103	0	1,618,897		③地域中小企業等新事業創出 プロデュース
	委 託 料	132,418,000	128,967,965	0	3,450,035		②ものづくり企業等コロナ対策総合支援 ○下請企業振興
	使用料及び賃借料	7,056,000	6,661,958	0	394,042		(成果報告書336頁)
	備品購入費	224,225,000	224,223,670	0	1,330		○輸送用機械器具関連産業総合支援 新ポストコロナを見据えた食品製造業 支援
	負担金・補助及び 交付金	736,707,000	706,812,744	5,000,000	24,894,256		(成果報告書337頁)
	補償・補填及び賠 償金	1,500,000	797,096	0	702,904		
	寄 附 金	12,000,000	12,000,000	0	0		
	公 課 費	15,000	15,000	0	0		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
194 ~ 195	(目) 工業試験場費	306,544,000	294,644,621	0	11,899,379	96.1	(主要施策の事業名)
	報 酬	16,964,000	16,924,416	0	39,584		○工業技術研究開発
	職員手当等	3,290,000	3,283,143	0	6,857		○食品開発センター研究開発 (成果報告書338頁)
	共 済 費	3,530,000	3,528,086	0	1,914		
	報 償 費	1,405,000	1,082,900	0	322,100		
	旅 費	4,291,000	2,413,990	0	1,877,010		
	需 用 費	88,346,000	85,720,151	0	2,625,849		
	役 務 費	4,255,000	3,516,067	0	738,933		
	委 託 料	91,838,000	88,336,975	0	3,501,025		
	使用料及び賃借料	13,145,000	12,123,800	0	1,021,200		
	工事請負費	45,354,000	43,809,386	0	1,544,614		
	原材料費	230,000	150,120	0	79,880		
	備品購入費	33,586,000	33,582,387	0	3,613		
	負担金・補助及び 交付金	179,000	146,000	0	33,000		
公 課 費	131,000	27,200	0	103,800			
企業振興課 計		1,978,184,000	1,926,685,716	0	46,498,284	(97.6) 97.4	

企業振興課

産業づくり 1 様々な連携により新たな産業が展開される社会

(1) 産業界・産学金労官連携による新事業・新産業の展開

【施策目標】

- 時代のニーズや地域の資源・特性を踏まえた科学技術の高度化と、様々な産業界や産学金労官の連携により、イノベーションの創出や地域産業の競争力が強化されるとともに、得意分野を生かした新たな産業の展開が図られ、本県産業が活性化している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
②東九州メディカルバレー構想拠点強化 (国1/2,県1/2,県単)	32,918 (34,453)		29,577 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 参入開発支援コーディネーター等の配置 3人 支援企業数 51企業 ・ セミナー等の開催 2回 ・ 医療関連機器の開発補助件数 5件 ・ 展示会出展支援 3回 延べ13企業 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧感染症対策等医療関連機器開発支援 (国10/10)【新型コロナ対策】	8,883 (-)		8,782 (-)	
[主な実績内容等] ・感染症対策等医療関連機器の開発補助件数 2件 ・セミナー等の開催 4回				
○みやざき農商工連携支援 (県単)	4,000 (8,000)		3,280 (3,215)	
[主な実績内容等] ・新商品開発、改良支援 10件 ・セミナーの開催 5回 ・個別相談会 12回				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	45,801		41,639 (3,215)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
医療関連機器の開発案件数 (通算)(件)	12	15	21	27	34	30
6次産業化・農商工連携計画認定 等数(件)	244	257	269	281	291	289

II 施策の成果等

- ① 医療関連機器産業への参入や販路開拓を支援するコーディネーター等の配置、医療機器産業研究会におけるセミナーの開催、開発製品の展示会出展等により、県内企業の医療関連機器産業への新規参入から取引拡大に向けた取組を支援した。
- ② 県内農林水産物を活用した食品製造事業者の商品開発への補助、伴走支援やセミナーを実施することにより、地域の特性を生かした商品の開発を進めた。

III 今後の方向性

- ① 産学官が連携し、県内企業の新規参入や大学等との共同研究、社会情勢の変化を踏まえた医療関連機器の開発・改良と販路拡大など、一貫した支援を実施していく。
- ② みやざきフードビジネス相談ステーションの伴走支援のもと、新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応した商品開発など、中小企業者と農林漁業者等が連携した取組を引き続き支援していく。

企業振興課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(1) 工業の振興

【施策目標】

- 意欲ある中小企業や起業家等が、付加価値の高い製品・サービスの開発や新事業の創出・新分野への進出に積極的に挑戦する社会を目指す。
- 県内の産学金労官が相互に連携するネットワークが強化され、地域特性や研究シーズ等を生かした共同研究や企業のニーズ等に対応した新技術・新商品の開発、技術移転等が次々に行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○産学金労官プラットフォームによる企業成長促進 (県単)	21,800 (43,251)		20,408 (57,130)	
[主な実績内容等]				
・伴走支援を行った成長期待企業数 23企業 ・付加価値額拡大に向けた取組に係る助成 8件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
㊦地域産業技術開発促進・新事業創出推進 (国1/2,県1/2,県単)	64,333 (70,088)		58,313 (-)	
[主な実績内容等] ・ 地域産業技術マーケティング支援 技術マーケティングに関する連続講座の開催 3回、伴走支援の実施 3企業、 事業戦略報告会の開催 1回 ・ 新事業創出支援 技術開発支援コーディネーターの配置 2人、次世代リーディング企業の認定 6企業 ・ 共同研究開発支援 事業可能性調査・研究開発 18件(新規9、継続9)				
㊦地域中小企業等新事業展開支援 (国定額)【物価高騰等対策】	141,445 (-)		132,540 (-)	
[主な実績内容等] ・ 新事業展開や新分野進出等の支援 74件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧地域中小企業等新事業創出プロデュース (国定額)	13,746 (15,000)		13,657 (-)	
[主な実績内容等] ・新事業展開に向けた伴走支援 4件				
⑨ものづくり企業等コロナ対策総合支援 (国10/10)【物価高騰等対策】	297,713 (200,000)		297,528 (-)	
[主な実績内容等] ・新たな事業展開のための生産設備等改修支援 13件 ・ICT技術の導入支援 37件				
○下請企業振興 (国定額,県単)【物価高騰等対策】	30,472 (18,846)		26,652 (14,751)	
[主な実績内容等] ・登録企業数 654企業(発注企業221、受注企業433) ・取引あっせん数 666件 ・受発注開拓商談会の開催 6回 ・大都市圏展示会出展支援 2回(東京、大阪)				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○輸送用機械器具関連産業総合支援 (県単)	13,707 (14,666)		12,896 (11,978)	
[主な実績内容等] ・北部九州フロンティアオフィスへの入居企業数 5企業 ・販路開拓コーディネーター、生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーの配置 企業訪問数 延べ251企業				
⑧ポストコロナを見据えた食品製造業支援 (国10/10)【物価高騰等対策】	139,249 (-)		131,369 (-)	
[主な実績内容等] ・第三者認証の取得や食品の安全性の確保のための施設改修等への支援 13件 ・課題解決のための設備・機器の導入支援 24件 ・食品開発センターの機器導入 5台				
令和5年度への繰越額 5,000 千円				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○工業技術研究開発 (県単ほか)	22,389 (27,597)		21,811 (21,485)	
[主な実績内容等] ・研究開発 12テーマ ・依頼試験 329件 ・技術相談 1,444件				
○食品開発センター研究開発 (県単ほか)	16,117 (20,284)		15,304 (14,076)	
[主な実績内容等] ・研究開発 7テーマ ・依頼試験 123件 ・技術相談 1,750件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	760,971		730,478 (119,420)	

令和5年度への繰越額 5,000 千円

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、食品製造
関連機器の納品に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
売上高が新たに30億円以上成長した 製造業企業数(累計)(社)	－	2	2	4	7	5
製造品出荷額等(億円)	16,917 [H29]	17,140 [H30]	16,346 [R1]	16,368 [R2]	17,236 [R3]	17,796 [R3]
中核企業育成に向けて新たに支援す る企業数(累計)(社)	－	31	79	81	85	100
食品製造業出荷額(飲料、たばこ、 焼酎含む)(億円)	5,498 [H29]	5,483 [H30]	5,324 [R1]	5,475 [R2]	5,652 [R3]	5,998 [R3]
公設試験研究機関における研究成果 の技術移転件数(累計)(件)	273 [H27~30]	81	158	234	313	273

Ⅱ 施策の成果等

- ① 産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる「成長期待企業」への支援において、これまで3社が売上高30億円以上となり、また1社が上場を果たしている。また、支援開始後3年間を経過した22社において、売上高が合計約46億円増、従業員数が合計約410名増となった。
- ② 県内中小企業と大学・公設試等との連携強化のための基盤となるイノベーション共創プラットフォームを活用し、産学官が連携した共同研究開発に対する補助や、企業や大学等の優れた技術シーズの発掘・育成による事業化支援など、県内中小企業の新技術・新製品開発等の支援に取り組んだ。
- ③ コロナ禍を契機とした社会変化に対応し、新たな事業展開につなげるための環境づくりを推進するため、県内企業に対し、生産設備の本格的な改修やICT技術導入へ支援を行った。
- ④ 食品製造事業者の課題解決のための第三者認証の取得支援や設備・機器の導入等を支援することで、アフターコロナを見据えた事業者の生産性向上や取引拡大への体制づくりを進めた。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 企業の持続可能な成長を実現するため、世界情勢など環境の変化や社会的要請にも対応できる企業の育成という観点を重視しながら、県内各支援機関との連携による企業に寄り添ったサポートを展開していく。
- ② 脱炭素化やDXなど、企業を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、産学金労官の連携強化をさらに図り、県内中小企業の新技術・新製品開発や新事業展開の取組を支援していく。
- ③ 物価高騰等の影響を大きく受けるものづくり企業のニーズを把握し、その影響緩和と事業拡大を促進するため、生産性向上のための設備改修等の支援を適時行う。
- ④ 県内の食品加工を推進するため、食品安全管理における第三者認証の取得や施設改修などの衛生管理向上に取り組むとともに、食品開発センター（フードオープンラボ等）の設備や技術・ノウハウを活用し、技術相談や指導を実施する。

◆ 県産業振興機構相談窓口の活動状況(年度別)

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
相談件数(件)	1,746	1,683	2,076	1,501	1,535

※ 令和3年度から総合相談窓口開設事業を実施していないため、令和3年度以降は、フードビジネス推進基盤強化事業にかかる相談件数のみ計上している。

企業振興課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(2) 商業・サービス業の振興

【施策目標】

- ICTが広く企業活動や日常生活に浸透し、産業の高度化や暮らしの利便性向上につながる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざきICT産業を担う人材育成 (県単)	6,111 (9,969)		6,111 (6,089)	
[主な実績内容等] ・ICT企業技術者等研修受講者数 81人				
○みやざきICT産業人材スカウト (国9/10,県1/10)	10,000 (10,000)		9,998 (9,598)	
[主な実績内容等] ・ICT人材ネットワーク登録者数 37人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	16,111		16,109 (15,687)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 急速に進展するICT技術やデジタル化に対応できるよう、県内ICT企業従事者および企業のICT業務従事者を対象に研修を実施し、人材の育成に取り組んだ。
- ② ICT技術者のUIJターンにつながるよう、ホームページでの情報発信や首都圏での交流会を通じて本県に関心を持つICT技術者のネットワーク構築を進めた。

II 今後の方向性

- ① ICT技術者のスキルアップや企業におけるシステム担当者のリスキリング研修を通じ、県内ICT人材の育成を図っていく。
- ② 県内ICT企業における人材確保に向け、これまで形成したネットワークを生かして、県内企業と都市部ICT技術者とのマッチングをより強力に進めていく。

◆ ICT企業経営・技術力研修への参加者数(年度別)

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
参加者数(人)	79	71	40	79	81

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 労働費	1,174,948,000	1,110,749,893	0	64,198,107	94.5	
	(項) 労政費	334,611,000	322,623,515	0	11,987,485	96.4	
	(目) 労政総務費	302,575,000	291,431,439	0	11,143,561	96.3	(主要施策の事業名)
142	報 酬	22,067,000	21,823,406	0	243,594		○シルバー人材センター支援 (成果報告書348頁)
~	給 料	47,100,000	47,099,295	0	705		○女性・高齢者就業支援 ○若年求職者等支援 (成果報告書349頁)
	職員手当等	28,166,000	28,147,080	0	18,920		☑中・高校生の県内就職促進 (成果報告書350頁)
145	共 済 費	19,497,000	19,348,387	0	148,613		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進 ○県外学生UIJターン就職サポーター (成果報告書351頁)
	報 償 費	8,140,000	2,287,500	0	5,852,500		○みやざきで働く魅力！情報発信 ☑外国人材受入支援 (成果報告書352頁)
	旅 費	1,852,000	1,281,304	0	570,696		
	需 用 費	4,613,000	4,091,094	0	521,906		
	役 務 費	2,086,000	1,818,320	0	267,680		
	委 託 料	126,400,000	125,547,068	0	852,932		
	使用料及び賃借料	10,395,000	10,264,124	0	130,876		
	工事請負費	704,000	385,000	0	319,000		
	負担金・補助及び交付金	31,555,000	29,338,861	0	2,216,139		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 労働教育費	17,036,000	16,192,076	0	843,924	95.0	(主要施策の事業名) ○働きやすい職場環境づくり整備 (成果報告書353頁)
	報 酬	3,659,000	3,594,324	0	64,676		
	職員手当等	605,000	595,679	0	9,321		
144	共 済 費	388,000	350,687	0	37,313		
~	旅 費	162,000	32,442	0	129,558		
	需 用 費	2,262,000	1,988,282	0	273,718		
145	役 務 費	471,000	145,338	0	325,662		
	委 託 料	9,413,000	9,409,904	0	3,096		
	負担金・補助及び 交付金	76,000	75,420	0	580		
144	(目) 労働福祉費	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0	(主要施策の事業名) ○労働福祉 (成果報告書353頁)
~	貸 付 金	15,000,000	15,000,000	0	0		
145				0			

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(項) 職業訓練費	840,337,000	788,126,378	0	52,210,622	93.8	(主要施策の事業名) ○認定職業訓練助成事業費補助金 ○技能向上対策 (成果報告書344頁)
	(目) 職業訓練総務費	319,704,000	315,936,176	0	3,767,824	98.8	
	報 酬	140,000	130,000	0	10,000		
144	給 料	113,844,000	113,842,431	0	1,569		
~	職員手当等	59,788,000	59,777,171	0	10,829		
	共 済 費	35,466,000	35,465,744	0	256		
147	報 償 費	53,000	52,140	0	860		
	旅 費	307,000	73,870	0	233,130		
	需 用 費	3,422,000	3,279,480	0	142,520		
	役 務 費	704,000	572,353	0	131,647		
	委 託 料	12,748,000	11,837,189	0	910,811		
	使用料及び賃借料	55,000	41,802	0	13,198		
	工事請負費	2,793,000	2,772,000	0	21,000		
	備品購入費	23,000	0	0	23,000		
	負担金・補助及び 交付金	90,361,000	88,091,996	0	2,269,004		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
146 ~ 149	(目) 職業訓練校費	520,633,000	472,190,202	0	48,442,798	90.7	(主要施策の事業名) ○県立産業技術専門校 (成果報告書345頁)
	報 酬	73,871,000	73,821,594	0	49,406		
	職員手当等	14,546,000	14,417,120	0	128,880		
	共 済 費	14,913,000	13,898,669	0	1,014,331		
	報 償 費	45,789,000	36,098,775	0	9,690,225		
	旅 費	5,715,000	3,968,402	0	1,746,598		
	需 用 費	62,454,000	62,427,931	0	26,069		
	役 務 費	3,618,000	3,520,063	0	97,937		
	委 託 料	270,447,000	235,806,410	0	34,640,590		
	使用料及び賃借料	7,110,000	6,248,464	0	861,536		
	工事請負費	4,678,000	4,675,000	0	3,000		
	原材料費	5,755,000	5,640,844	0	114,156		
	備品購入費	11,614,000	11,545,930	0	68,070		
	負担金・補助及び 交付金	30,000	29,200	0	800		
公 課 費	93,000	91,800	0	1,200			
雇用労働政策課 計		1,174,948,000	1,110,749,893	0	64,198,107	94.5	

雇用労働政策課

産業づくり 4 経済・交流を支える基盤が整った社会

(1) 地域や企業を支える産業人財の育成・確保

【施策目標】

- 産業教育や就業後のスキルアップの機会が充実し、高い職業意識や意欲を持ち、能力を十分に発揮できる高度かつ多様な人財に支えられ、発展する地域産業を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3,県1/3,事業主体1/3)	38,767 (46,491)		36,508 (37,062)	
[主な実績内容等] ・認定職業訓練校の運営費 10団体				
○技能向上対策 (県単)	8,433 (8,650)		7,474 (5,500)	
[主な実績内容等] ・ものづくり人材育成推進事業 小中学生等への技能体験教室 参加者数 542人 高校生・若年技能者等への熟練技能士による技能講座 受講者数 212人 ・技能まつりの開催 体験者数 1,426人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県立産業技術専門校 (国定額ほか)	520,633 (712,457)		472,190 (509,322)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練 <ul style="list-style-type: none"> 県立産業技術専門校 普通課程 4科149人 県立産業技術専門校高鍋校 短期課程 3科 17人 ・委託訓練 <ul style="list-style-type: none"> 離職者対象の職業訓練 763人 				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	567,833		516,172 (551,884)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数（人）	470	688	505	322	357	666

II 施策の成果等

- ① 認定職業訓練については、事業主等が行う労働者の職業能力開発の拠点として成果を上げているものの、人手不足が深刻化する中、訓練生の確保が大きな課題となっている。委託訓練については、多くの離職者に対応できるよう、事務系の職業訓練に加え、介護・福祉やITスキル等の職業訓練を引き続き実施した。
- ② 小中学生に技能の素晴らしさや大切さを理解してもらうため、技能体験教室を開催した。また、高校生等の技能習得やスキルアップを図るため、熟練技能士を活用した技能講座等を開催した。
- ③ 県立産業技術専門校については、本校、高鍋校合わせて、令和4年度に89人の修了生を送り出し、就職希望者の100%が就職を果たすことができた。引き続き、訓練内容について、関係業界及び地域のニーズを踏まえ、見直しを行っていく。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 認定職業訓練の訓練生確保に向けては、企業や労働者のニーズに応じた訓練のあり方について、認定職業訓練団体と引き続き検討していく必要がある。委託訓練については、委託先の民間教育訓練機関等と連携して就職率向上に努めるとともに、関係機関と連携して訓練の効果検証に取り組む。
- ② 若年者の技能離れが進んでいることから、技能の重要性について県民の理解がより深まるよう、体験教室や技能講座、技能まつり等を通じて引き続き周知・啓発に努める。また、技能検定実技試験の受検手数料助成事業を実施し、技能検定を受検しやすい環境を整備することにより、若年技能者の確保・育成を図る。
- ③ 県立産業技術専門校については、引き続き、関係業界及び地域のニーズを踏まえ、就職後の即戦力となる業界実態に応じた実践的なカリキュラムにより、中核的な技能者として将来の産業を担える能力を持った人材を育成する。

◆ 認定職業訓練、県立産業技術専門校等の状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
認定職業訓練生数 (普通・短期課程) (人)	542	549	402	469	421
小中学生等への技能体験教室参加者数 (人)	853	758	751	445	542
高校生・若年技能者等への熟練技能士による技能講座参加者数 (人)	234	296	299	408	212
技能まつり体験者数 (人)	1,545	2,054	1,576	中止	1426
県立産業技術専門校生の就職率 (%)	98.3	98.2	98.7	98.6	100.0
委託訓練生就職率 (%)	79.6	80.1	82.2	81.7	82.7

雇用労働政策課

産業づくり 4 経済・交流を支える基盤が整った社会

(2) 職場環境整備と就業支援

【施策目標】

- 雇用・就業機会が確保され、女性や高齢者、障がい者等、各人の事情に応じた多様な働き方ができる環境が整い、経済の活力が維持される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○シルバー人材センター支援 (県単)	8,050 (8,050)		8,050 (8,050)	
[主な実績内容等] ・シルバー人材センター連合会支援事業 連合会への補助等				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○女性・高齢者就業支援 (国1/2,県1/2)	32,303 (36,434)		32,191 (32,120)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性・高齢者就業支援センターの運営 利用者数 2,107人 (女性729人、高齢者1,378人) 就職決定者数 210人 (女性 53人、高齢者 157人) セミナー等参加者数 70人				
○若年求職者等支援 (国定額、県単)	31,277 (30,340)		30,947 (20,660)	
[主な実績内容等] ・ヤングJOBサポートみやざき 利用者数 3,853人 就職決定者数 262人 ・みやざき若者サポートステーション 利用者数 10,857人 就職決定者数 127人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
㊦中・高校生の県内就職促進 (県単)	43,071 (42,045)		41,863 (-)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・中・高校生向けの企業説明会等 <li style="padding-left: 20px;">高校3年生向け応募前ジュニアワークフェア 参加企業等 187企業 参加生徒 1,011人 <li style="padding-left: 20px;">高校1・2年生向けオンライン企業説明会 参加企業等 49企業 参加生徒 198人 <li style="padding-left: 20px;">中学2年生向け県内事業者との意見交換会 参加企業等 54企業 参加生徒 888人 <li style="padding-left: 20px;">教職員向け県内優良企業講師派遣 参加企業等 8企業 参加者 107人 <li style="padding-left: 20px;">保護者向けUIJターン者によるセミナー 参加企業等 7企業 参加者 228人 ・県内就職支援員の配置 3人 (県央・県南、県北、県西) ・企業見学会・講演会等の開催 28回 ・高校生向け就職総合情報サイト「アオ活」の運営 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進 (県単)	30,013 (30,804)		29,439 (35,118)	
[主な実績内容等] ・宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営 登録求職者数 422人 就職決定者数 193人 ・就職支援員等の配置 相談件数 6,332件 企業訪問 1,245件				
○県外学生U I Jターン就職サポーター (県単)	17,659 (18,047)		17,644 (-)	
[主な実績内容等] ・サポーターの配置 4人 大学訪問件数(電話・メール含む) 994回 大学内等での就職イベント参加 11回 支援学生数 51人 ・ふるさと就職説明会の開催(オンライン) 参加者数 395人 参加企業 112企業				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざきで働く魅力！情報発信 (県単)	10,309 (13,954)		9,674 (-)	
[主な実績内容等] ・大学生・短大生のインターンシップ 受入企業 52企業 参加者数 149人 ・県就職説明会の開催（県内開催） 参加者数 183人 参加企業 155企業				
㊦外国人材受入支援 (県単)	8,730 (6,747)		8,729 (-)	
[主な実績内容等] ・外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催 実施回数 2回 参加企業 27企業 ・外国人留学生の就職・採用支援 支援留学生数 215人 支援企業 142企業 就職内定者数 9人 ・外国人材の受入事例等を紹介する冊子の作成 県内企業用 2,000部 外国人材用 1,000部				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○働きやすい職場環境づくり整備 (県単)	14,941 (6,767)		14,616 (14,154)	
[主な実績内容等] ・仕事と生活の両立応援宣言 登録事務所数 129件 (累計1,508件) ・働きやすい職場「ひなたの極」 認定企業数 15企業 (累計57企業) ・中小企業労働相談 445件 ・経営者等を対象としたセミナー、研修会 参加者数：セミナー 74人、研修会 30人 ・認証企業事例集作成 2,200部 ・働き方改革アドバイザー養成講座 修了者数 14人				
○労働福祉 (県単)	15,000 (15,000)		15,000 (15,000)	
[主な実績内容等] ・貸付金預託 (九州労働金庫) 融資実績 17件 25,480千円				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	210,649		207,768 (125,102)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数（件）	1,145	1,227	1,300	1,379	1,508	1,500
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数（人）	105	133	167	210	193	220
説明会、マッチング等により就職した人数（人）	912	1,046	952	1,143	1,070	1,200
県内中小企業等インターンシップ参加者数（人）	109	121	127	216	149	225

Ⅱ 施策の成果等

- ① 女性及び高齢者の就業を促進させるため、「みやざき女性・高齢者就業支援センター」において、相談窓口での就業相談、就業支援に係る各種セミナーの実施、「みやざき女性・高齢者人材バンク」を活用した求職者と求人企業のマッチング支援を行った。
- ② 「ヤングJOBサポートみやざき」において、併設する国の若者向けハローワークと連携しながら、若者の就職支援を実施し、就職者の確保に一定の成果があった。高校生向けの就職総合情報サイトや大学生等のインターンシップの参加を支援するサイトの運営により、若者の県内企業への理解を深めることができた。
- ③ 県内へのUIJターンの促進に向けて、「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」における就職相談や「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した職業紹介、県内及びオンラインでの就職説明会の開催、本県出身の県外大学生等への就職支援を実施し、UIJターン就職者数の増加傾向を維持できた。
- ④ 「仕事と生活の両立応援宣言」登録制度や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の推進、啓発パンフレット等の配布、講演会や研修会の開催などにより、県内企業の働きやすい職場づくりを促進した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 女性及び高齢者の就業支援については、令和5年度から、「みやざき女性就業支援センター」、「みやざきシニア就業支援センター」の2つに分け、機能強化を図って運営を行っている。引き続き、それぞれのニーズに合わせた就業支援等を実施することで、女性・シニアのさらなる就業促進を図っていく。
- ② 若者の県内就職支援について、これまでの国との連携をさらに強化させ、一体的な取組を実施していく。高校生向け就職情報サイトや大学生等のインターンシップ支援サイトについて、周知の方法や掲載する内容を工夫し、より多くの若者に県内企業の魅力を届ける。
- ③ 地方での生活に関心を持つ人々に本県を選んでもらえるよう、「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」でのきめ細やかな情報提供や「ふるさと宮崎人材バンク」のさらなる周知を行い、UIJターン就職者の増加を拡大させていく。
- ④ 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業が、県央に集中している傾向にあることから、取組を全県下に広げていくために、今後とも、関係機関、団体等との連携を図りながら、効果的な普及、啓発等に努める。

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費	759,791,000	706,905,413	0	52,885,587	93.0	
	(項) 工 鉱 業 費	759,791,000	706,905,413	0	52,885,587	93.0	
	(目) 工 鉱 業 総 務 費	87,901,000	87,863,806	0	37,194	99.9	
190	給 料	48,401,000	48,399,720	0	1,280		
~	職 員 手 当 等	24,625,000	24,620,090	0	4,910		
191	共 済 費	14,875,000	14,843,996	0	31,004		
	(目) 工 鉱 業 振 興 費	671,890,000	619,041,607	0	52,848,393	92.1	(主要施策の事業名) ○地域工業団地整備促進 (成果報告書357頁)
	報 償 費	100,000	60,000	0	40,000		○誘致対象企業開拓
	旅 費	4,688,000	2,846,323	0	1,841,677		○企業立地促進補助金 (成果報告書358頁)
190	需 用 費	4,615,000	3,883,426	0	731,574		
~	役 務 費	3,987,000	3,573,174	0	413,826		
	委 託 料	17,108,000	10,977,943	0	6,130,057		
193	使用料及び賃借料	1,092,000	648,741	0	443,259		
	工 事 請 負 費	2,514,000	0	0	2,514,000		
	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	637,786,000	597,052,000	0	40,734,000		
	企業立地課 計	759,791,000	706,905,413	0	52,885,587	93.0	

企業立地課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(1) 工業の振興

【施策目標】

- 本県経済を担う先端技術分野の成長産業及び本県の地域資源や地域特性を生かした産業が集積し、アジアの経済成長とともに発展する社会を目指す。
- 意欲ある中小企業や起業家等が、付加価値の高い製品・サービスの開発や新事業の創出・新分野への進出に積極的に挑戦する社会を目指す。
- 県内の産学金労官が相互に連携するネットワークが強化され、地域特性や研究シーズ等を生かした共同研究や企業のニーズ等に対応した新技術・新商品の開発、技術移転等が次々に行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○地域工業団地整備促進 (県単)	8,000 (8,000)		894 (7,487)	
[主な実績内容等] ・広報事業補助 えびの市				

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
新規企業立地数（件）	42	47	39	30	43	
[累計] 計画期間:H27-30, R元-4	[184]	[47]	[86]	[116]	[159]	[150]

II 施策の成果等

- ① 企業データベースの活用やコンサルティング会社への委託により誘致対象企業を抽出し、オンラインも活用した企業との接触やマッチングイベント、県内視察等を通じて企業誘致活動を展開した。
- ② 立地企業の県内事業所や県外本社等延べ295社をフォローアップ訪問し、事業の動向や雇用状況、あるいは行政への要望などの企業ニーズの把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。
- ③ 立地企業の事業所建設等の新規投資や県内からの新規雇用などに対して補助を行い、本県への立地促進を図った。特に本県の地域特性を生かした産業集積を図る観点から、重点産業分野として、豊富な農林水産資源を生かした「フードビジネス関連産業」等に力点を置き、積極的な活動を展開した。

III 今後の方向性

- ① 社会ニーズや企業動向に応じた「重点産業分野」の見直しのほか、企業の給与水準引上げ促進のための補助制度の充実を図るなど、企業立地の目的を「雇用機会の拡大」から「魅力ある雇用機会の創出」に変えて取り組む。
- ② 特に働く場所の少ない中山間地域に、U I J ターン者や若者・女性等に魅力ある雇用の場を確保するため、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」等の比較的専門性の高い「オフィス系業種」の事業所開設の支援に取り組む。

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商工費	14,982,268,740	11,686,099,388	3,013,020,552 2,530,000	280,618,800	(98.1) 78.0	
	(項) 観光費	14,982,268,740	11,686,099,388	3,013,020,552 2,530,000	280,618,800	(98.1) 78.0	(主要施策の事業名)
	(目) 観光費	14,982,268,740	11,686,099,388	3,013,020,552 2,530,000	280,618,800	(98.1) 78.0	○MICE推進強化 ○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域 づくり推進
194	報酬	5,600,000	5,291,733	0 0	308,267		(成果報告書360頁)
~	給料	105,713,000	105,712,440	0 0	560		○みやざきユニバーサルツーリズム推進 ○県民県内旅行(ジモ・ミヤ・タビ)
	職員手当等	56,691,000	56,360,212	0 0	330,788		キャンペーン 新ポストコロナを見据えた観光誘客促進
197	共済費	32,400,000	32,280,707	0 0	119,293		(成果報告書361頁) ○観光みやざき回復支援
	報償費	110,000	110,000	0 0	0		新宿泊事業者原油高騰等緊急支援 ○教育旅行誘致・定着促進
	旅費	14,446,000	9,433,313	0 0	5,012,687		(成果報告書362頁) ○みやざき観光誘客再生
	需用費	15,794,000	15,461,354	0 0	332,646		改ポストコロナ時代に向けた インバウンド推進
	役務費	2,657,000	2,637,654	0 0	19,346		○海外市場開拓デジタルプロモーション 新インバウンド緊急誘客促進
	委託料	2,116,185,000	2,014,199,588	0 0	101,985,412		(成果報告書363頁) ○スポーツランドみやざき誘客推進
	使用料及び賃借料	800,000	523,986	0 0	276,014		新みやざきゴルフツーリズム推進 新スポーツキャンプ・合宿全県展開促進
	工事請負費	17,072,000	11,781,000	0 0	5,291,000		(成果報告書364頁) ○屋外型トレーニングセンター整備
	備品購入費	15,722,000	8,882,709	0 2,530,000	4,309,291		(成果報告書365頁) ○九州圏域観光誘客促進
	負担金・補助及び 交付金	12,546,561,740	9,370,907,692	3,013,020,552 0	162,633,496		(成果報告書369頁)

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	○南九州広域観光ルート連絡協議会負担金 (成果報告書370頁)
	公 課 費	15,000	15,000	0	0		
	繰 出 金	52,502,000	52,502,000	0	0		
観光推進課 (一般会計) 計		14,982,268,740	11,686,099,388	3,013,020,552 2,530,000	280,618,800	(98.1) 78.0	

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商工費	44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	87.1	
	(項) 観光費	44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	87.1	
	(目) 観光費	44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	87.1	
292	需用費	2,790,000	2,789,710	0	290		
~	使用料及び賃借料	189,000	188,862	0	138		
293	工事請負費	42,013,000	36,213,020	0	5,799,980		
	えびの高原スポーツレクリエーション施設(特別会計)計	44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	87.1	

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費	35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	57.8	
	(項) 観 光 費	35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	57.8	
	(目) 観 光 費	35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	57.8	
304	需 用 費	8,787,000	5,000,960	0	3,786,040		
~	委 託 料	1,897,000	1,136,550	0	760,450		
	使用料及び賃借料	1,472,000	1,337,627	0	134,373		
305	工事請負費	21,800,000	11,377,960	0	10,422,040		
	備品購入費	1,821,000	1,819,730	0	1,270		
	県営国民宿舎(特別会計) 計	35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	57.8	
	観光推進課(特別会計) 計	80,769,000	59,864,419	0	20,904,581	74.1	
	観光推進課 計	15,063,037,740	11,745,963,807	3,013,020,552 2,530,000	301,523,381	(98.0) 78.0	

令和4年度えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		43,375,000	43,375,000	43,375,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	43,375,000	43,375,000	43,375,000	0	0	0	
13 繰越金		1,617,000	1,617,064	1,617,064	0	0	64	
	1 繰越金	1,617,000	1,617,064	1,617,064	0	0	64	
歳 入 合 計		44,992,000	44,992,064	44,992,064	0	0	64	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	5,800,408	
	3 観光費	44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	5,800,408	
歳 出 合 計		44,992,000	39,191,592	0	5,800,408	5,800,408	

歳入歳出差引残額 5,800,472 円

令和4年度県営国民宿舎特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
8 使用料及び手数料		198,000	198,190	198,190	0	0	190	
	1 使用料	198,000	198,190	198,190	0	0	190	
10 財産収入		2,008,000	2,008,990	2,008,990	0	0	990	
	1 財産運用収入	2,008,000	2,008,990	2,008,990	0	0	990	
12 繰入金		9,127,000	9,127,000	9,127,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	9,127,000	9,127,000	9,127,000	0	0	0	
13 繰越金		22,432,000	22,432,501	22,432,501	0	0	501	
	1 繰越金	22,432,000	22,432,501	22,432,501	0	0	501	
14 諸収入		2,012,000	2,012,900	2,012,900	0	0	900	
	7 雑入	2,012,000	2,012,900	2,012,900	0	0	900	
歳 入 合 計		35,777,000	35,779,581	35,779,581	0	0	2,581	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	15,104,173	
	3 観光費	35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	15,104,173	
歳 出 合 計		35,777,000	20,672,827	0	15,104,173	15,104,173	

歳入歳出差引残額 15,106,754 円

観光推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力ある社会

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 宮崎ならではの観光ブランドが確立されるとともに、常に飽きられない魅力を発信し活発な観光交流が行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○MICE推進強化 (県単)	40,899 (37,862)		31,495 (10,898)	
[主な実績内容等] ・開催支援補助件数 39件 延宿泊者数 18,195人 ・キーパーソン招請 6回 ・個別誘致セールス 15回				
○ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進 (国9/10,県1/10ほか)	45,859 (-)		44,600 (7,975)	
[主な実績内容等] ・観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光関連施設の受入整備に対する支援 16件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやぎユニバーサルツーリズム推進 (県単)	16,487 (-)		15,820 (17,463)	
[主な実績内容等] ・ 宿泊施設等のバリアフリー化支援 5件、バリアフリー化状況現地調査 262件				
○県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン (国10/10)【新型コロナ対策】	- (-)	2,005,173	- (3,031,863)	2,005,173
[主な実績内容等] ・ 県内宿泊等割引支援 ジモ・ミヤ・タビキャンペーン (宿泊旅行) 延べ730,827人泊 (日帰り旅行) 延べ99,093人				
⑨ポストコロナを見据えた観光誘客促進 (国10/10ほか)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	1,082,174 (-)		802,180 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内宿泊等割引支援 再掲：ジモ・ミヤ・タビキャンペーン (宿泊旅行) 延べ730,827人泊 (日帰り旅行) 延べ99,093人 ・ 観光需要の回復のための観光プロモーション等の実施				
令和5年度への繰越額 218,848 千円	・ 県内宿泊等割引支援			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○観光みやざき回復支援 (国10/10)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	3,599,790 (-)	4,870,830	805,617 (-)	4,870,830
[主な実績内容等] ・県内宿泊等割引支援 再掲：ジモ・ミヤ・タビキャンペーン（宿泊旅行）延べ730,827人泊（日帰り旅行）延べ99,093人 みやざき旅行支援割第1弾（宿泊旅行）延べ298,547人泊（日帰り旅行）延べ3,207人 みやざき旅行支援割第2弾（宿泊旅行）延べ94,473人泊（日帰り旅行）延べ341人				
令和5年度への繰越額 2,794,173 千円	・県内宿泊等割引支援			
○ 新 宿泊事業者原油高騰等緊急支援 (国10/10)【物価高騰等対策】	18,814 (-)		17,314 (-)	
[主な実績内容等] ・宿泊事業者のコスト削減につながる省エネルギー機器やシステム導入支援 19事業者				
○教育旅行誘致・定着促進 (県単)	32,650 (-)		32,650 (88,108)	
[主な実績内容等] ・県内で実施する教育旅行における貸切バスの借上げ及び商品企画開発費支援 貸切バス支援 延べ568台、企画商品開発 10,671人（139校）				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき観光誘客再生 (国定額ほか)【物価高騰等対策】	148,075 (-)		134,540 (96,315)	
[主な実績内容等] ・交通事業者等と連携した誘客プロモーションの実施 8企業 ・国際線チャーター便での外国人観光客送客に係る旅行会社への支援 韓国20企業 ・カーフェリーを活用したサイクリングツアーの実施 97人(2件)				
㊦ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進 (県単)	20,468 (20,820)		15,630 (-)	
[主な実績内容等] ・旅行商品造成に係るセールス活動の実施 3か所(韓国、台湾、香港) ・多言語コールセンターの運営 利用実績381件				
○海外市場開拓デジタルプロモーション (国1/2,県1/2ほか)	25,000 (-)		23,400 (8,569)	
[主な実績内容等] ・海外向けSNSを活用した情報発信 5言語・8媒体、フォロワー数108,794人(R5.3.31時点)				
㊦インバウンド緊急誘客促進 (県単)	55,000 (-)		12,509 (-)	
[主な実績内容等] ・県外空港経由での外国人観光客送客に係る旅行会社への支援 6企業(韓国、台湾、香港それぞれ2企業)				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○スポーツランドみやざき誘客推進 (県単)	32,675 (-)		32,567 (32,309)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・大規模スポーツイベント開催支援 8件 ・プロ野球受入支援 5件 ・キャンプ・合宿団体への県産品等の贈呈 40件 ・誘致セールス 10回(関東5回、関西4回、福岡1回) 				
⑧みやざきゴルフツーリズム推進 (国1/2,県1/2ほか)	82,750 (-)		72,078 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・アジアゴルフツーリズムコンベンション(A G T C) 2023の開催 35の国・地域から約320人参加 ・ゴルフツーリズム誘客促進事業(宿泊者数)延べ234人泊 				
⑧スポーツキャンプ・合宿全県展開促進 (国1/2,県1/2ほか)	45,753 (-)		43,715 (-)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の施設・設備支援6件(都城市、延岡市、西都市、綾町、高鍋町、都農町) ・国内外代表合宿受入支援 国内代表チーム：計3チーム総勢103名 海外代表チーム：計3チーム総勢180名 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○屋外型トレーニングセンター整備 (国1/2,県1/2ほか)	- (-)	1,851,000	- (-)	1,851,000
[主な実績内容等] ・サッカー・ラグビー場、多目的グラウンド、クラブハウス、室内練習場等				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	5,246,394	8,727,003	2,084,115 (3,293,500)	8,727,003

令和5年度への繰越額 3,013,021 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
観光入込客数（万人回）	1,559	1,588	1,020	1,013	1,263	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光客数（万人回）	33	35	4	1	11	60
延べ宿泊客数（万人泊）	416	432	307	315	330	455
観光消費額（億円）	1,711	1,832	1,044	1,051	1,233	1,660
訪日外国人延べ宿泊者数（人泊）	326,530	326,260	52,970	10,230	23,430	570,000
観光消費額のうち訪日外国人客宿泊客消費額（億円）	116	167	27	調査なし	調査なし	170
国外からのクルーズ船寄港回数（回）	9	11	0	0	0	50
M I C E延べ参加者数（人）	224,725	148,827	4,838	12,458	43,279	240,000
観光みやざき創生塾の延べ修了者数（人）	131	168	240	260	293	290
キャンプ受入市町村数（市町村）	25	21	14	17	20	26
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（人）	193,610	163,839	97,503	128,578	168,403	205,000

Ⅱ 施策の成果等

- ① 国内誘客対策については、新型コロナの感染状況を見極めながら、県内旅行割引支援として九州在住者を対象とした「ジモ・ミヤ・タビキャンペーン」や国内在住者を対象とした「みやざき割」の実施により観光誘客を図った。また、交通機関等と連携したプロモーション等により、旅行需要の喚起を図った。
- ② 国外誘客対策については、海外事務所等を活用した現地でのプロモーションに加え、海外向けSNSでの情報発信等により認知度向上を図るとともに、外国人観光客の受入再開を受け、現地旅行会社への旅行商品造成への支援等を行い、インバウンドの早期回復を図った。
- ③ 観光地域づくりについては、自然景観を生かした観光や体験型観光のための施設整備に対する支援、地域における観光資源の発掘や磨き上げの取組に対する支援等を行い、観光地の受入体制の整備等を図った。
- ④ 令和4年度のスポーツキャンプ・合宿の受入れについては、令和2・3年度と同様に新型コロナの影響を受けたものの、団体数、参加人数、延べ参加人数が増加した。
- ⑤ スポーツツーリズムについては、ゴルフやサイクリングの旅行商品の造成により誘客を図るとともに、ソラシドエアサーフィンセンター木崎浜の運用を開始し、シャワーやロッカー等が整備されたことで、利用者の利便性が向上した。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 多様化する観光ニーズを的確に捉えながら、本県の強みを生かした観光プロモーションや誘客施策に取り組み、本県の魅力や価値を発信し、国内観光客の誘致促進を図っていく。
- ② インバウンドの本格的な回復が進む中、国・地域毎のターゲットに対し、戦略的なプロモーションを展開し、外国人観光客の回復・増加を図る。また、2025年の大阪・関西万博を見据え、アドベンチャーツーリズムや酒蔵ツーリズムなど、本県ならではの旅行商品の造成等に取り組んでいく。
- ③ 地域における観光資源の磨き上げの取組等に対する支援を継続することにより、地域の強みと特性を生かし、誰もが安心して快適に楽しめる観光地域づくりに取り組む。
- ④ 屋外型トレーニングセンターを活用した新規プロチームの誘致やアマチュアスポーツに対する合宿補助金等を通じて、スポーツキャンプ・合宿の全県化・通年化・多種目化を推進する。
- ⑤ ゴルフやサイクリングの旅行商品の造成により誘客を図るとともに、ソラシドエアサーフィンセンター木崎浜を活用しながら、大規模なサーフィン大会の開催・誘致による更なる誘客に取り組むことでスポーツツーリズムを推進する。

観光推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力ある社会

(2) 県境を越えた交流・連携の推進

【施策目標】

- 観光をはじめ様々な分野において県境を越えた連携により活発な交流が行われる社会を目指す。
- 県境を越える広域的な地域課題などに対して、様々な主体が交流・連携しながら解決に向けて取り組む社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○九州圏域観光誘客促進 (県単)	4,780 (-)		4,780 (3,736)	
[主な実績内容等] ・NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画の実施 1回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○南九州広域観光ルート連絡協議会負担金 (県単)	2,000 (2,000)		2,000 (2,000)	
[主な実績内容等] ・南九州3県周遊促進事業 1回 ・海外向け情報発信事業の実施 3か所(台湾、韓国、香港)				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	6,780		6,780 (5,736)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 九州内からの誘客促進のため、NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画を実施するとともに、大分県との連携により設立した東九州広域観光推進協議会を通じて、相互交流人口の拡大を図るため両県の観光情報発信を実施し、旅行需要の喚起及び観光消費の拡大を図った。
- ② 南九州広域観光ルート連絡協議会事業については、国内対策事業とし、周遊アプリを活用した南九州3県の周遊促進事業を行ったほか、海外対策事業として、韓国、台湾、香港市場向けに、ゴルフやサイクルなどをテーマにメディアやインフルエンサーを活用した情報発信を行い、南九州の認知度向上を図った。

II 今後の方向性

- ① NEXCO西日本との連携を強化するとともに、東九州広域観光推進協議会を通じた大分県との連携により、九州圏域の広域的な観光PRや観光誘客に取り組む。
- ② 南九州3県の一層の連携強化を図り、国内対策事業として広域周遊旅行による観光誘客に取り組むとともに、海外対策事業については、欧米豪を新たなターゲット市場と定め、南九州の認知度向上及び誘客拡大を図っていく。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 44,992,000	円 44,992,064	円 44,992,064	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 44,992,000	円 39,191,592	円 0	円 5,800,408	% 87.1

歳入歳出差引額 5,800,472円

- ア 収入済額 44,992,064円の主なものは、一般会計繰入金 43,375,000円である。
また、前年度の収入済額 3,622,584円に比較すると 41,369,480円(1,142.0%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 39,191,592円の主なものは、工事請負費 36,213,020円及び需用費 2,789,710円である。
また、前年度の支出済額 2,005,520円に比較すると 37,186,072円の(1,854.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。
- ウ 不用額 5,800,408円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 35,777,000	円 35,779,581	円 35,779,581	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,777,000	円 20,672,827	円 0	円 15,104,173	% 57.8

歳入歳出差引額 15,106,754円

ア 収入済額 35,779,581円の主なものは、繰越金 22,432,501円及び一般会計繰入金 9,127,000円である。

また、前年度の収入済額 97,334,639円に比較すると 61,555,058円(63.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 20,672,827円の主なものは、工事請負費 11,377,960円、需用費 5,000,960円及び備品購入費 1,819,730円である。

また、前年度の支出済額 74,902,138円に比較すると 54,229,311円(72.4%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

ウ 不用額 15,104,173円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

令和4年度は、集客対策の効果で前年度と比較して宿泊者数が増加したこと等により、えびの高原荘は損失額が減少し、高千穂荘は利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 総 務 費	178,789,000	170,087,906	0	8,701,094	95.1	
	(項) 企 画 費	178,789,000	170,087,906	0	8,701,094	95.1	
	(目) 計画調査費	178,789,000	170,087,906	0	8,701,094	95.1	(主要施策の事業名)
94	報 酬	47,088,000	44,315,242	0	2,772,758		○外国青年による国際理解・交流促進 (成果報告書372頁)
~	職員手当等	7,438,000	7,026,628	0	411,372		○多文化共生地域づくり推進 ○協定締結都市等との交流促進 (成果報告書373頁)
	共 済 費	9,597,000	8,486,704	0	1,110,296		○少年少女国際交流
95	報 償 費	174,000	94,907	0	79,093		㊦外国人材受入環境整備 (成果報告書374頁)
	旅 費	12,261,000	11,300,994	0	960,006		○宮崎県人会世界大会開催準備 (成果報告書375頁)
	需 用 費	1,725,000	1,542,893	0	182,107		
	役 務 費	3,996,000	3,973,771	0	22,229		
	委 託 料	75,587,000	73,356,090	0	2,230,910		
	使用料及び賃借料	879,000	860,688	0	18,312		
	備品購入費	180,000	179,080	0	920		
	負担金・補助及び 交付金	19,864,000	18,950,909	0	913,091		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費	954,749,000	745,242,721	0	209,506,279	78.1	(主要施策の事業名) ○酒類販売事業者等緊急支援 (成果報告書378頁)
	(項) 商 業 費	718,730,000	510,985,244	0	207,744,756	71.1	
	(目) 商業振興費	187,192,000	48,260,507	0	138,931,493	25.8	
188	報 償 費	183,169,000	45,780,810	0	137,388,190		
~	旅 費	74,000	65,501	0	8,499		
	需 用 費	472,000	427,876	0	44,124		
189	役 務 費	535,000	0	0	535,000		
	委 託 料	1,477,000	1,477,000	0	0		
	使用料及び賃借料	132,000	0	0	132,000		
	負担金・補助及び 交付金	1,333,000	509,320	0	823,680		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 貿易振興費	174,085,000	165,591,536	0	8,493,464	95.1	(主要施策の事業名)
	旅 費	9,426,000	8,024,648	0	1,401,352		○みやざき海外拠点運営強化 ◎みやざきSHOCHU輸出促進 (成果報告書379頁)
188	需 用 費	1,224,000	265,668	0	958,332		○みやざき加工食品海外販路拡大支援
~	役 務 費	1,318,000	345,444	0	972,556		○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援 (成果報告書380頁)
	委 託 料	134,424,000	131,215,756	0	3,208,244		◎オールみやざき海外販路回復支援 (成果報告書381頁)
191	使用料及び賃借料	353,000	115,620	0	237,380		
	負担金・補助及び 交付金	27,340,000	25,624,400	0	1,715,600		

頁	款・項・目・節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	説 明
				明 許 事 故			
		円	円	円	円	%	
	(目) 物産振興費	357,453,000	297,133,201	0	60,319,799	83.1	(主要施策の事業名)
	報 酬	1,784,000	1,746,285	0	37,715		○ふるさと宮崎応援寄附金拡大
	職員手当等	364,000	363,808	0	192		㊦県産品販路全国展開推進 (成果報告書381頁)
190	共 済 費	367,000	355,095	0	11,905		㊦県産品需要回復支援 (成果報告書382頁)
~	旅 費	1,894,000	1,351,424	0	542,576		
	需 用 費	11,690,000	9,746,980	0	1,943,020		
191	役 務 費	707,000	666,747	0	40,253		
	委 託 料	238,787,000	181,053,145	0	57,733,855		
	使用料及び賃借料	89,988,000	89,978,209	0	9,791		
	負担金・補助及び交付金	11,852,000	11,851,508	0	492		
	公 課 費	20,000	20,000	0	0		

頁	款・項・目・節	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
				明許 事故			
		円	円	円	円	%	
	(項) 観光費	236,019,000	234,257,477	0	1,761,523	99.3	(主要施策の事業名) ㊦県民総参加!ひなたプロモーション (成果報告書385頁)
	(目) 観光費	236,019,000	234,257,477	0	1,761,523	99.3	
	給 料	107,412,000	107,082,828	0	329,172		
194	職員手当等	54,866,000	54,863,149	0	2,851		
	共 済 費	30,362,000	30,245,219	0	116,781		
	報 償 費	20,000	0	0	20,000		
197	旅 費	706,000	601,426	0	104,574		
	需 用 費	1,825,000	921,231	0	903,769		
	役 務 費	148,000	136,031	0	11,969		
	委 託 料	40,237,000	39,965,193	0	271,807		
	使用料及び賃借料	398,000	397,400	0	600		
	負担金・補助及び交付金	45,000	45,000	0	0		
	国際・経済交流課 計	1,133,538,000	915,330,627	0	218,207,373	80.7	

国際・経済交流課

人づくり 1 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会

(1) 国際化への対応

【施策目標】

- 一人ひとりがグローバルな視点で物事を考え、多様な文化や価値観等を受け入れており、外国人住民にも暮らしやすい社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○外国青年による国際理解・交流促進 (県単)	15,032 (17,199)		13,383 (15,303)	
[主な実績内容等]				
・ 県国際交流員招致	・ 国際理解・交流の促進			
イギリス(英語) 1人	国際理解講座		44校 52回	
シンガポール(中国語) 1人	国際交流員等と遊ぼう！		10校 10回	
韓国(韓国語) 1人				
(主な業務) 通訳・翻訳業務	242件			
国際交流活動等	4回			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○多文化共生地域づくり推進 (県単)	28,085 (-)		28,080 (28,030)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報紙「国際プラザニュース」発行 (毎月発行 3,500部/月) 多文化共生アドバイザー派遣 派遣回数 14回 受講者数 903人 多文化共生セミナー 実施回数 1回 受講者数 27人 国際理解講座 実施回数 8回 受講者数 147人 ・外国人住民支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 自治体職員向け外国人支援のための防災講座 実施回数 1回 受講者数 22人 外国人災害サポートボランティア養成講座 及びフォローアップ講座 実施回数 3回 受講者数 35人 外国人住民向け防災セミナー 実施回数 2回 受講者数 9人 				
○協定締結都市等との交流促進 (県単)	1,183 (-)		1,052 (128)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生交流事業 <ul style="list-style-type: none"> オンラインによる交流 2団体 訪問による交流 1団体 ・民間団体交流マッチング支援事業 1団体 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○青少年国際交流 (県単)	3,255 (3,642)		3,254 (565)	
[主な実績内容等]				
・ アンニョンハセヨ青少年国際交流事業 訪問による交流 1団体	・ 宮崎、香港国際交流事業 オンラインによる交流 2団体			
㊦外国人材受入環境整備 (国1/2,県1/2,県単)	31,377 (-)		28,942 (-)	
[主な実績内容等]				
・ 外国人住民等相談窓口運営事業 外国人住民等からの相談対応 相談件数 430件 出張相談会 7回 生活相談員による相談 34件 関係機関への相談員派遣 29件 外国人住民等への情報提供 ホームページ等による情報提供 生活情報印刷物の作成 8,400枚	・ 地域日本語教育体制整備事業 総合調整会議 2回 事業推進意見交換会 2回 地域別意見交換会 3回 外国人住民のための日本語講座 実施回数 340回 受講者数 1,088人 地域日本語教室 実施回数 31回 参加者数 155人 日本語学習支援者養成講座 実施回数 34回 受講者数 368人			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○宮崎県人会世界大会開催準備 (県単)	10,204 (-)	[4,620]	10,175 (1,881)	[4,620]
<p>[主な実績内容等]</p> <p>[・ひなた県人会国内サミットの開催]</p> <p>・「宮崎県人会世界大会」の開催に向けた準備 大会実行委員会の設立(R4.11.8)及び開催(2回) 大会キャッチコピー及びロゴマークを公募により決定 大会開催PR動画を作成し各種メディアを通じて広報 ポスター・チラシやクリアファイル等を作成し配布 国内外の県人会を訪問して関係強化、参加の呼びかけ</p>				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	89,136	4,620	84,886 (45,907)	4,620

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	令元	令2	令3	令4	令5	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
国際理解講座等の実施箇所数 (延べ)(箇所)	49	35	52	62		50
日本語講座の受講者数(延べ)(人)	1,158	1,323	1,298	1,686		2,000

II 施策の成果等

- ① 多文化共生に関する県民意識の啓発を図るため、国際交流員による国際理解講座、多文化共生アドバイザーの派遣や広報誌・インターネットによる情報提供、外国人住民支援のための防災講座等を行った。
- ② 外国人住民にも暮らしやすい社会づくりを推進するために、情報提供や相談対応を一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」を運営するとともに、日本語教育体制の拡充を図った。
- ③ 宮崎県人会世界大会の開催に向けて、開催準備実務者会議を開催したほか、開催PR動画及びパンフレット等の作成や、国内外県人会を訪問しての関係強化など、機運醸成を図った。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 今後とも、市町村や公益財団法人宮崎県国際交流協会、民間団体等との連携を図り、国際感覚豊かな人づくりや多様で身近な国際交流・国際協力、多文化共生社会づくりを推進していく。
- ② 外国人材の受入環境を整備するため、外国人住民等に対する行政・生活全般の情報発信や相談対応、地域日本語教育体制の更なる充実を図り、国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくりを推進していく。
- ③ ひなた県人会国内サミットを実施した経験を活用し、県人会世界大会の準備に取り組んでいる。今後、世界大会を契機としたレガシーの構築に向けて、庁内連携体制や県人会との連携体制を推進していく。

◆ 公益財団法人宮崎県国際交流協会の利用状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
年間利用者数（人）	30,405	27,168	30,910	32,688	36,487

◆ 多文化共生社会づくりの状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じることがある県民の割合（%）	19.7	19.1	17.6	13.4	10.3

国際・経済交流課

産業づくり 2 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会

(2) 商業・サービス業の振興

【施策目標】

- 中心市街地がにぎわいを取り戻すとともに、地域の活性化や生活の質の向上をもたらす商業・サービス業の創出や育成により、地域の暮らしが豊かになる社会を目指す。
- ICTが広く企業活動や日常生活に浸透し、産業の高度化や暮らしの利便性向上につながる社会を目指す。
- 成長するアジアや欧米などの海外市場をターゲットとして、県産品の輸出に向けた取組が展開される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○酒類販売事業者等緊急支援 (国10/10) 【新型コロナ対策】	- (-)	184,928	- (25,517)	46,181
[主な実績内容等] ・ 交付企業数 4月～7月交付分 116事業者				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき海外拠点運営強化 (県単)	34,327 (-)		32,066 (27,614)	
[主な実績内容等] ・海外交流駐在員設置箇所及び人数 上海(平成13年度～) 1人 香港(平成25年度～) 4人 ・海外拠点を活用したフェア・展示会出展等件数 上海 8件 香港 13件				
㊦みやざきSHOCHU輸出促進 (国1/2,県1/2)	29,826 (-)		28,974 (-)	
[主な実績内容等] ・焼酎の販路開拓・拡大のための商談会出展、イベント等を実施 中国：商談会の実施 参加5社（うち中国市場未進出の2社が新規輸出・商流構築） 台湾：取扱い試飲会の実施 参加5社 北米：食と焼酎のペアリングイベント等の実施 参加8社 EU：焼酎イベントでの商談 参加12社（うち取引増加10社）				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき加工食品海外販路拡大支援 (国1/2,県1/2)	19,702 (19,702)		17,457 (16,224)	
[主な実績内容等] ・コーディネータを活用した輸出支援 A S E A N 事業者数 7社 商談機会の創出 24回 成約件数 6件 中国 事業者数 3社 営業先バイヤー 43社 成約件数 10件 ・海外ECサイトを活用した海外販路開拓 支援企業数 12社				
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援 (県単)	14,665 (14,665)		14,665 (14,665)	
[主な実績内容等] ・ジェトロ宮崎貿易情報センターの運営 貿易・投資相談件数 307件 セミナー・講演会 8回 ・県産品の輸出拡大に向けた総合的な取組を実施 展示会・商談会等(オンライン含む) 参加企業数 延べ90社 ・輸出企業や支援機関等で構成する 「宮崎県海外展開ネットワーク」の活動 情報発信件数 58件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
⑧オールみやざき海外販路回復支援 (国定額)【新型コロナ対策】	71,106 (-)		68,314 (-)	
[主な実績内容等] ・現地レストラン、百貨店等での観光誘客・県産品プロモーション実施 3か所(香港、台湾、シンガポール)				
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 (県単)	102,833 (144,060)		49,842 (63,425)	
[主な実績内容等] ・ふるさと納税返礼品の送付、寄附受付 ポータルサイトの運営等				
⑨県産品販路全国展開推進 (国1/2,県1/2,県単)	23,317 (11,259)		22,809 (-)	
[主な実績内容等] ・(公社)宮崎県物産貿易振興センターへの委託等による 商談会・物産展の開催、アンテナショップ運営等 県外商談会参加 3回 アンテナショップ運営箇所数 2か所				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
新 県産品需要回復支援 (国定額)【新型コロナ対策】	84,684 (-)		79,758 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県外事務所主催の県産品PRイベント 東京 2回 大阪 9回 福岡 14回 ・ 県内大規模商談会の開催 参加事業者 97社 参加バイヤー 55名 成約 40件 成約見込 24件 継続交渉 157件 ・ インフルエンサーを活用した県産酒等の魅力発信を実施 参加インフルエンサー 26名 PRした県産酒 ワイン12銘柄 焼酎34銘柄 ビール27銘柄				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	380,460	184,928	313,885 (147,445)	46,181

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	令元	令2	令3	令4	令5	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
輸出額（億円）	2,000 [H30]	1,824 [R1]	1,671 [R2]	1,961 [R3]		2,100 [R4]
輸出企業・団体数（社）	175 [H30]	178 [R1]	182 [R2]	185 [R3]		190 [R4]

II 施策の成果等

- ① 海外事務所や現地のコーディネーターを県産品販路開拓の拠点として、現地バイヤーとのマッチングや代理営業、プロモーション活動等を実施することにより、海外市場への県産品の輸出促進を図った。
- ② 県産品の定番・定着化については、物産貿易振興センターと連携し、展示商談会参加や物産展開催など、県内事業者の販路開拓のための取組を行っており、商談会での成約にも一定の成果が出ている。
- ③ ふるさと宮崎応援寄附金については、4,472件、総額102,682千円の寄附を受け入れ、ポータルサイトでの寄附金募集により、本県及び県産品のPRが図られている。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 国内展開については、県内事業者の商談力・販売力強化の取り組みを支援した。引き続き、物産展や大規模商談会、アンテナショップの活用により、県内外における情報発信及び販路開拓等を進めていく。
- ② 海外展開については、「みやざきグローバルプラン」に基づき、今後とも関係支援機関等との連携をさらに強化し、県内企業への総合的な支援に取り組んでいく。
- ③ ふるさと納税の制度を活用し、返礼品を通じて県産品の多彩な魅力を発信するとともに、宮崎を応援していただくファンの獲得につなげていく。

◆ 農林水産物・食品の輸出の状況

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
農林水産物・食品の輸出額 (億円)	71.3 [H29]	107.3 [H30]	117.4 [R1]	155.8 [R2]	187.5 [R3]

国際・経済交流課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力ある社会

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 宮崎ならではの観光ブランドが確立されるとともに、常に飽きられない魅力を発信し活発な観光交流が行われる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度							
	予算額		決算額					
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額				
㊦県民総参加！ひなたプロモーション (県単)	42,576 (32,213)		41,471 (-)					
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県シンボルキャラクターの運営、みやざき大使・応援隊を活用した食や特産品、観光地等の魅力・情報の提供 <p>委嘱・認定者数 (R5.3.31現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>みやざき大使</td> <td>160組</td> </tr> <tr> <td>みやざき応援隊</td> <td>867人</td> </tr> </table>					みやざき大使	160組	みやざき応援隊	867人
みやざき大使	160組							
みやざき応援隊	867人							

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	令元	令2	令3	令4	令5	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
本県の認知度・魅力度（ブランド総合 研究所地域ブランド調査）	認知度	認知度	認知度	認知度		認知度
	44位	38位	34位	38位		18位
	魅力度	魅力度	魅力度	魅力度		魅力度
	20位	22位	17位	21位		12位

II 施策の成果等

- ① 県のシンボルキャラクター「みやざき犬」は、活動から11周年を迎え、イベントやテレビ番組への出演のほか、イラスト使用など、様々な分野で、本県の認知度・魅力度の向上に寄与している。
- ② 著名人等に委嘱する「みやざき大使」や、本県に親しみを持つ方を認定する「みやざき応援隊」に、本県の旬の情報を随時提供することで、口コミ等による本県の魅力発信に貢献していただいている。

III 今後の方向性

- ① 県外における本県の認知度・魅力度を高め、地域間競争を勝ち抜き選ばれる地域となるため、今後とも、民間企業・団体や市町村、県民等と連携しながら、「日本のひなた宮崎県」プロモーションをはじめとした様々な情報発信に取り組む。
- ② 情報発信拠点である新宿みやざき館KONNEをはじめ、堺みやざき館KONNE、博多みやざき館KONNE及びみやざき物産館KONNEを積極的に活用し、本県の食や特産品、観光地などの多彩な魅力を効果的・継続的にPRしていく。

令和4年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指 摘 内 容 と 所 属
	指摘事項なし
計	—

決算特別委員会資料

(みやざき産業振興戦略、宮崎県観光振興計画
及びみやざきグローバルプランに基づく
令和4年度の主な取組)

令和5年9月29日

商工観光労働部

目次

(ページ番号)

1. みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組について・・・03-13
2. 宮崎県観光振興計画に基づく令和4年度の主な取組について・・・14-19
3. みやざきグローバルプランに基づく令和4年度の主な取組について・・・20-25

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組について

商工政策課

みやざき産業振興戦略（令和元年6月策定）の概要

1 位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の商工業に関する分野別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3 基本姿勢

外貨の獲得や経済の連鎖・循環、イノベーションの創造等を目指し、県内企業と県内外の企業や研究・金融・支援機関、消費者など多様な主体との新たな連携や協調、関係性をつくり拡げることで県内企業の成長や創業等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

4 施策体系

- 方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興
- 方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保
- 方針3 企業の成長等を促す各種支援

令和4年度の主な取組

※ 「●」は特に新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に対する対策として実施したものの

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

成長期待企業の付加価値拡大に向けた支援のほか、新たに、環境変化に柔軟に対応し、中核企業への成長が期待できる企業を「宮崎県次世代リーディング企業」として認定し、（公財）宮崎県産業振興機構による伴走支援を開始した。

また、コロナ禍等に対応すべく新事業展開に挑戦する企業への助成を行った。

- 成長期待企業23社に対する企業訪問や専門家派遣などの伴走型支援(企業訪問189回)
- 次世代リーディング企業6社に対する企業訪問や専門家派遣などの伴走型支援(企業訪問56回)
- コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援(補助金交付74件)



(令和4年度宮崎県次世代リーディング企業認定証交付式)

2 中小・小規模企業の振興

商工会等を通じた小規模事業者支援や(公財)宮崎県産業振興機構による相談対応、金融機関からの融資等による金融支援により、中小・小規模企業の経営安定や活性化を図った。

- 商工会等を通じた専門家の派遣(386件)や、よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションでの相談対応(11,387件)
- 県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により影響を受けた事業者に対する緊急支援金の支給(7,654件)
- 低利な融資等による金融支援(新規融資2,444件、約317億円)

3 成長産業の振興

フードビジネス、医療関連機器といった本県の強みを生かした成長産業の育成、支援を行った。

【フードビジネス】

- 食品安全管理における第三者認証の取得や労働環境改善等のための施設改修等を支援 (13件)
- 課題解決のための機器・設備導入を支援 (24件)
- みやざきフードビジネス相談ステーション及び食品開発センター (フード・オープンラボ等)による商品開発支援

【医療関連機器】

- 参入開発支援コーディネーター等 (3人)による支援 (51社)
- 新規参入・機器開発等のセミナー開催 (6回)、展示会出展支援 (3回、延べ13社)

4 戦略的な企業立地と定着支援

6つの重点分野を中心とした企業へのアプローチを行うとともに、立地企業への継続的なフォローアップを実施し、企業ニーズの把握に努めた。

- 県外事務所等と連携した企業訪問、情報収集・発信(立地認定43件)
- 立地企業へのフォローアップ(295件)

5 商業・サービス業の振興

商店街の活性化や新しい販路・流通システムへの対応促進による商業振興に取り組んだ。

- まちづくりを担う商店街のリーダーの育成・研修の実施(延べ93人参加)
- インターネット販売事業参入促進セミナーの実施(57事業者)
- 市町村と連携したプレミアム付商品券の発行等の消費喚起策の実施（全（26）市町村）

6 観光の振興

新型コロナや原油・物価高騰等の影響を大きく受けたが、宿泊事業者の感染症対策や、宮崎の強みを生かしながら旅行需要を回復させるためのキャンペーン等に取り組んだ。

- 神話を生かした観光誘客事業「記紀旅（キキタビ）」の実施
- 九州在住者や国内在住者を対象とした県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンの付与
- 本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料等に対する支援



（「キキタビ」の実施）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

1 働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりに関する認証制度等、労働環境の整備に取り組んだ。

- 「仕事と生活の両立応援宣言」の普及啓発
- 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発（認証企業令和4年度末累計57社）
- 経営者や労務管理担当者向けの講演会及び研修会開催

2 若者の県内就職促進と離職防止

高校生が県内企業に直接触れる機会の創出や県内で働く魅力の情報発信等を行った。

- 高校生向け就職総合情報サイト「アオ活」の運営
- インターンシップを希望する学生と企業とのマッチングサイトの運営
- 高校3年生を対象とした企業説明会の実施



（「ひなたの極」取組事例集）



（高校3年生を対象とした企業説明会）

3 U I J ターンの促進

相談窓口やウェブサイトを活用したマッチング支援や県外大学生に向けた情報発信強化等に取り組んだ。

- 宮崎、東京、大阪、福岡における「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」の運営(就職相談延べ550件)
- 県外大学生に向けた情報提供を行うサポーターの配置

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍推進

女性や高齢者など、多様な人材の就業を促進するため、マッチング支援やセミナー等を行った。

- 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」の運営（相談利用者2,107人）
- 「みやざき女性・高齢者人材バンク」を活用したマッチング支援（就職決定者210人）
- 就業支援セミナーや就職面談会の実施

5 外国人材の活用

県内で就業する外国人や外国人材を受け入れる企業への支援を行った。

- 外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催（実施回数2回、参加企業計27社）
- みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数430件)
- 外国人留学生等への就職支援

6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実

県立産業技術専門校を中心に、技能者の育成や職業訓練に取り組んだ。

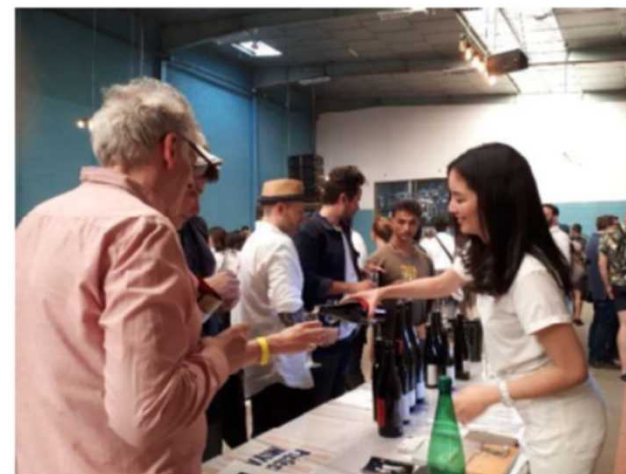
- 県立産業技術専門校におけるオープンキャンパス、県内企業へのインターンシップ等の実施
- 技能士会連合会において、小中学校等延べ28校、高校等延べ13校への技能士派遣による技能体験教室や技術指導等を実施

方針3 企業の成長等を促す各種支援

1 海外展開の促進

新型コロナの影響により活動が制限される中、輸出に取り組みやすい環境づくりや、インターネットを活用した輸出促進に取り組んだ。

- 海外のバイヤーやレストラン等をターゲットにした本県産本格焼酎のPR
- 海外インターネット通販を活用した県内企業の販路開拓の支援（台湾）



（本県産本格焼酎のPR）

2 新技術の開発や活用等の支援

新技術の開発や導入促進に向けた可能性調査、研究開発、情報提供等を行った。

- 産学官共同研究グループ等による可能性調査及び研究開発等に必要な経費の助成（18件）
- 工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転（36件）

3 事業承継支援

「事業承継ネットワーク」による円滑な事業承継の実現に向けた支援や、ネットワークの認知度をあげるための普及・広報活動等に取り組んだ。

- 事業承継診断（1,621件）
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援（成約66件）

4 起業・創業支援

チャレンジマインドの機運醸成や関係機関と連携した起業・創業者への助言等を行った。

- 商工会等を通じた創業予定者に対する指導の実施（1,205件）
- 県内企業による自社技術の優位性検証や用途探索、事業戦略策定等に対する支援（3社）



（専門家による、自社技術の用途探索等の支援 [地域産業技術マーケティング支援事業]）

5 支援ネットワークのさらなる強化

関係機関と連携し、経営改善や新事業展開に取り組む事業者の支援を図った。

- 中小企業支援ネットワークを活用した、経営改善・事業再生等の支援策の情報共有や販路開拓のための合同商談会等の実施

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組について

成果指標の実績

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	戦略 目標値
売上高が新たに30億円以上 に成長した企業 (累計)	—	2社 (R1)	2社 (R1~R2)	4社 (R1~R3)	7社 (R1~R4)	5社 (R1~R4)
製造品出荷額等	16,166億 円 (H28)	16,917億 円 (H29)	17,140億 円 (H30)	16,346億 円 (R1)	16,368億 円 (R2)	17,567億 円 (R2)
観光消費額 (R4：暫定値)	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	1,233億円 (R4)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	1,961億円 (R3)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数 (累計)	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	10,511件 (R4)	10,033件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	868件 (R3)	未確定	1,000件 (R4)

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組について

成果指標の実績

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	戦略 目標値
新規企業立地件数（累計）	184件 (H27～H30)	47件 (R1)	86件 (R1～R2)	116件 (R1～R3)	159件 (R1～R4)	150件 (R1～R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	62.5% (R4.3卒)	61.0% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	46.8% (R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H30)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	193人 (R4)	220人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数（累計）	124件 (H27～H30)	41件 (R1)	85件 (R1～R2)	126件 (R1～R3)	162件 (R1～R4)	128件 (R1～R4)

4年間（令和元年度～4年度）の総括

- 成長期待企業や宮崎県次世代リーディング企業に対する伴走型支援により、売上や雇用者数が拡大するなど、県内経済を牽引する中核企業の育成が着実に図られた。
- 新型コロナや物価高騰等の影響を受けた県内企業の事業再構築や新事業展開、資金繰り等を支援することにより、企業活動の継続や成長・発展を下支えすることができた。
- 本県の成長産業の一つであるフードビジネスについて、ソフト・ハード両面からの支援を実施。食料品・飲料等出荷額は依然として全国中位に留まっており、引き続き、商品開発や生産性の向上について支援していく。
- 各産業において、人手不足が常態化していることから、引き続き、多様な産業人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した省力化や生産性向上の取組を促進する。
- 成果指標については、11指標中、5指標で目標値を達成。(※現時点で目標値に対する実績が出ていない指標が2つあり。)
新型コロナの影響により、「観光消費額」などが目標値を下回った一方、「県内新規高卒者の県内就職割合」は、新型コロナの影響による地元志向の高まりや、生徒への県内企業の魅力を伝える機会の充実等により、目標値を上回った。
また、「新規企業立地件数」についても、本県の強みや地域特性を生かした立地活動に市町村と連携して取り組んだ結果、目標値を上回る成果となった。
- 今後は、本年6月に改定した「みやざき産業振興戦略（令和5年度～8年度）」に沿って、不確実性の高い時代においても新たな動きや変化をチャンスと捉え、機動的かつ柔軟に施策を見直しながら、変革と共創による未来につながる産業づくりに挑戦する。

宮崎県観光振興計画に基づく令和4年度の主な取組について

観光推進課

宮崎県観光振興計画（令和元年6月策定）の概要

1 策定趣旨

観光は、旅行業や宿泊業だけでなく、幅広い分野に関連する産業であり、その振興は地域経済の活性化や雇用機会の増大に貢献するものである。このため、本県観光の振興を県政の重要な課題と位置付け、観光に携わる様々な機関が連携し、総合的かつ計画的に取り組む。

2 位置付け

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の観光に関する分野別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

3 施策体系

<基本施策>

マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり

- ① 宮崎版DMOの確立・推進
- ② 地域の観光を牽引し支える人財の育成
- ③ 宮崎らしい観光資源の磨き上げ、流通の促進
- ④ 戦略的なプロモーションの推進
- ⑤ 多様な産業との連携と域内経済循環の推進
- ⑥ 利便性と満足度の向上のための基盤整備
- ⑦ 地域間連携の推進

<取り組むプロジェクト>

- ① みやざきの強みを生かした誘客の促進
- ② 外国人観光客の誘致の強化・推進
- ③ 「スポーツランドみやざき」の進化

令和4年度の主な取組

【取り組むプロジェクト1 みやざきの強みを生かした誘客の促進】

1 「神話の源流みやざき」ブランドを生かした観光誘客の推進

- 神話を生かした観光誘客事業である記紀旅（キキタビ）を推進

2 世界ブランド等を生かした観光誘客の推進

- 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域を生かした観光誘客（学会や展示会での情報発信、宮崎カーフェリーと連携したPR等）

3 みやざきMICEの推進

- MICEの主催者等に対し、開催経費の一部を補助（39件）
- MICEキーパーソンの招請
- 企業研修の誘致推進

4 新たなニーズに対応した教育旅行の誘致推進

- 本県で教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や企画商品開発費を補助（貸切バス：延べ 568台 企画商品開発：10,671人（139校））

5 本県ならではのテーマ観光の推進

- 20代から40代の働く女性をターゲットにしたデトックストリップ宮崎のプロモーション
- インフラツーリズムの推進（旅行会社との商談会等におけるパンフレット配布等）
- サイクルツーリズムの推進（カーフェリーを活用したツアー造成、サイクルイベント支援等）
- ゴルフツーリズムの推進（国内初開催となるアジア最大のゴルフツーリズム商談会（AGTC）を県内で開催）



（デトックストリップ宮崎）

【取り組むプロジェクト2 外国人観光客の誘致の強化・推進】

1 ニーズに対応した魅力の創出や誘客の推進

- 海外向けSNSを活用した情報発信
(5言語(英・韓・繁・簡・タイ)、8媒体を運営)
- 香港・上海の海外事務所による現地での情報発信や海外OTA等と連携したデジタルプロモーション

2 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大

- 旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招請
- 韓国、台湾、香港の現地旅行社が造成する旅行商品への支援

3 欧米豪など新規市場での認知度向上・誘客の推進

- 九州7県で連携した観光情報説明会(オーストラリア)
- 東京都と連携した情報発信及び現地旅行社との商談会

4 クルーズ船の誘致・推進

- 地元市町村や関係機関と連携した寄港時のおもてなし対応
- 油津港におけるファーストポート受入体制の確保

5 快適に安心して旅行できる受入環境の整備・充実

- 多言語コールセンターの運営による旅行者と観光施設等との言語サポートの実施



(香港現地旅行博への出展)

【取り組むプロジェクト3 「スポーツランドみやざき」の進化】

1 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上

- トップアスリート等の合宿拠点となる屋外型トレーニングセンター（アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎）を整備
- 第5回WBCに参加する侍ジャパンの事前キャンプの受入れ

2 スポーツキャンプ・合宿及びスポーツイベントの全県化・通年化・多様化の推進

- 県外からのスポーツキャンプ・合宿受入れ（859団体）
- 2023年春季プロスポーツキャンプ受入れ（プロ野球 7球団、Jリーグ 17チーム）
- アマチュアスポーツ団体の合宿やスポーツイベント開催への支援
- 市町村所管スポーツ施設・設備の改修等に要する経費を補助

3 スポーツを活用した観光誘客の推進

- 青島太平洋マラソンの開催
- ワールドトライアスロンカップの開催
- 全日本サーフィン選手権の開催
- プロ野球の試合開催（ファーム選手権）



（アミノバイタル®トレーニングセンター宮崎）

宮崎県観光振興計画に基づく令和4年度の主な取組について

成果指標の実績

指標	計画策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	計画 目標値
観光消費額 (R4：暫定値)	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	1,233億円 (R4)	1,660億円 (R4)
延べ宿泊者数	419万人 (H29)	432万人 (R1)	307万人 (R2)	315万人 (R3)	330万人 (R4)	455万人 (R4)
うち訪日外国人	30万人 (H29)	33万人 (R1)	5万人 (R2)	1万人 (R3)	2万人 (R4)	57万人 (R4)
観光入込客数 (R4：暫定値)	1,532万人回 (H29)	1,588万人回 (R1)	1,020万人回 (R2)	1,013万人回 (R3)	1,263万人回 (R4)	1,610万人回 (R4)
スポーツキャンプ受入 市町村数	22市町村 (H29年度)	21市町村 (R1年度)	14市町村 (R2年度)	17市町村 (R3年度)	20市町村 (R4年度)	26市町村 (R4年度)
県外からのスポーツキャ ンプ・合宿延べ参加者数	19.7万人 (H29年度)	16.4万人 (R1年度)	9.8万人 (R2年度)	12.9万人 (R3年度)	16.8万人 (R4年度)	20.5万人 (R4年度)
国外からのクルーズ船寄 航回数	9回 (H30)	11回 (R1)	0回 (R2)	0回 (R3)	0回 (R4)	50回 (R4)
M I C E 延べ参加者数	21.6万人 (H29年度)	14.9万人 (R1)	0.5万人 (R2)	1.2万人 (R3)	4.3万人 (R4)	24万人 (R4)

4年間（令和元年度～4年度）の総括

- 新型コロナの影響で、観光関連産業は厳しい状況に置かれており、地域全体として疲弊した状態にある。成果指標については、観光需要が大きく落ち込んだことにより、令和4年は回復傾向にあるものの、目標値を達成できなかった。
- 観光の基盤づくりについては、地域の観光施設等の受入環境整備の補助や市町村等が取り組む観光コンテンツ開発等に対する外部専門人材からの助言などを行い、ポストコロナに向けた観光地域づくりを推進することができた。
- 本県の強みを生かした誘客については、神話や自然、パワースポット等のテーマ別観光の実施により県内誘客を推進した。
- 外国人観光客については、新型コロナの影響で大きく減少したが、SNSでの情報発信や海外事務所による現地でのプロモーションの実施等により、本県の認知度向上に一定の成果が見られた。
また、外国人観光客の受入再開後は、現地旅行会社に対し旅行商品造成への支援等を行い、インバウンドの早期回復を図った。
- スポーツキャンプ・合宿の受入れについては、WBC侍ジャパンの合宿受入れもあり、観客数の回復が顕著に見られた。
また、屋外型トレーニングセンターが完成したことにより、更なるスポーツランドみやぎきのブランド力の向上が期待できる。
- 今後は、本年6月に改定した「宮崎県観光振興計画」（令和5年度～8年度）」に沿って、観光地の更なる磨き上げや受入体制整備に取り組むとともに、ターゲットを明確にした効果的な情報発信により、多くの観光客を誘致する必要がある。
また、スポーツの聖地としてのブランド力向上とスポーツツーリズムの推進等による誘客を更に進める必要がある。

みやざきグローバルプランに基づく令和4年度の主な取組について

国際・経済交流課

みやざきグローバルプラン（令和元年6月策定）の概要

1 策定趣旨

世界の国・地域との経済をはじめとする多様な分野における交流や、地域社会における外国人との共生など、グローバルな視点から取り組むべき施策を本県の重要施策の一つと位置付け、関係機関・団体等と連携・協働し、総合的かつ計画的に推進する。

2 位置付け

県総合計画「未来みやざき創造プラン」のグローバル関連施策に関する部門別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

4 施策体系

施策Ⅰ	グローバル経済交流の強化	施策Ⅱ	グローバル人材の育成・確保
施策Ⅲ	多文化共生社会づくりの推進	施策Ⅳ	国際交流・国際協力の促進

令和4年度の主な取組

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

1 海外への展開促進

- 海外事務所や輸出促進コーディネーター等による各種プロモーションを展開（台湾、香港、シンガポール等）
- 海外のバイヤー招へいによる企業訪問や商談等の実施（台湾、香港、シンガポール）

2 海外からの誘致推進

- アジア最大級の国際ゴルフツーリズム商談会の開催
- 本県への宿泊を伴う旅行商品の造成支援（韓国、台湾、香港）

3 交流基盤の整備

- チャーター便の運航と定期便の早期再開に向けた要望の実施
- 高校生が自ら台湾への修学旅行を企画する「修学旅行プロデュース大会」を実施



(リージェント台北でのプロモーション)

施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

1 グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- 県国際交流員による国際理解講座等の実施（延べ62回）
- 小・中・高等学校の外国語教育の充実によるコミュニケーション能力の育成

2 産業分野での人材の育成・確保

- ベトナム国立農業大学との人材確保・育成に係る連携合意締結（R4.10月）
- 外国人材の受入事例や制度、相談窓口等を紹介する冊子の作製・活用

施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

1 外国人住民への支援

- 日本語講座の実施
(14コース 延べ1,088名参加)
- 「みやざき外国人サポートセンター」の運営
(相談件数430件、323名)

2 外国人と共生する地域社会づくり

- 多文化共生アドバイザー派遣による異文化理解
・多文化共生に関する講座の実施 (14回)
- 自治体職員向け外国人支援のための防災講座
及び意見交換会の開催 (22名)



(多文化共生アドバイザーの派遣)

施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

1 国際交流の促進

- 「友好交流協定締結5周年記念高校生招へい事業」による台湾の高校生(8名)と本県の高
校生の交流
- 「宮崎-韓国 少年少女国際交流事業」による本県の高校生(10名)の韓国訪問及び韓
国の高校生との交流
- 宮崎県人会世界大会開催に向けた在外県人会との関係強化や機運醸成

2 国際協力の促進

- ブラジルからの県費留学生の受入 (R4.6月~R5.3月)

成果指標の実績

指標	策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	目標値
①輸出額	1,845億円 〔H29〕	2,000億円 〔H30〕	1,824億円 〔R1〕	1,671億円 〔R2〕	1,961億円 〔R3〕	2,100億円 〔R4〕
②農林水産物・食品の輸出額	71.3億円 〔H29〕	107.3億円 〔H30〕	117.4億円 〔R1〕	155.8億円 〔R2〕	187.5億円 〔R3〕	120億円 〔R4〕
③海外展開（輸出・進出）を行う企業・団体数	269社 〔H29〕	278社 〔H30〕	282社 〔R1〕	292社 〔R2〕	298社 〔R3〕	290社 〔R4〕
④訪日外国人延べ宿泊者数	30万人 〔H29〕	33万人 〔R1〕	5万人 〔R2〕	1万人 〔R3〕	2万人 〔R4〕	57万人 〔R4〕
⑤国外からのクルーズ船寄港回数	9回 〔H30〕	11回 〔R1〕	0回 〔R2〕	0回 〔R3〕	0回 〔R4〕	50回 〔R4〕

成果指標の実績

指標	策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	目標値
⑥外国人や外国の文化・習慣など に対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合	19.7% 〔H30〕	19.1% 〔R1〕	17.6% 〔R2〕	13.4% 〔R3〕	10.3% 〔R4〕	0.0% 〔R4〕
⑦外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	85.9% 〔H29〕	88.9% 〔R1〕	78.9% 〔R2〕	92.2% 〔R3〕	88.2% 〔R4〕	100.0% 〔R4〕
⑧外国人や外国の団体との交流・ 国際協力に関する行事・活動に 参加したことのある県民の割合	13.7% 〔H30〕	13.8% 〔R1〕	13.7% 〔R2〕	14.6% 〔R3〕	14.0% 〔R4〕	20.0% 〔R4〕
⑨県民のパスポート所有率	12.1% 〔H30〕	12.4% 〔R1〕	11.3% 〔R2〕	9.8% 〔R3〕	8.5% 〔R4〕	14.0% 〔R4〕

4年間（令和元年度～4年度）の総括

- 県産品の輸出については、海外事務所や海外在住の貿易専門家などの海外拠点機能を活用し、各種プロモーションや代理営業等を実施することにより、県産品の認知度向上、販路開拓・拡大が図られた。輸出に取り組む事業者も着実に増加しており、引き続き、ジェトロ等の関係機関と連携しながら、輸出促進に取り組んでいく。
- 外国人観光客については、新型コロナの影響により大きく減少したが、SNSでの情報発信や海外事務所による現地でのプロモーションの実施等により、本県の認知度向上に一定の成果が見られた。インバウンドの地域間競争が激化する中、外国人観光客の早期回復・増加に向けて、本県の強みを活かしたプロモーションを展開していく。
- 多文化共生については、インターネット・広報誌による情報発信や異文化理解に関する講座の実施等により、外国人等に対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合が着実に減少するなど、外国人との共生が図られた。今後も外国人住民の増加が見込まれることから、多文化共生に関する意識啓発の取組の充実を図っていく。
- 国際交流については、対面での交流が制限される中、オンライン等も活用しながら事業を実施し、交流の促進と交流を通じた人材育成を図った。県民のパスポート所有率が低下していることから、国際交流に取り組む団体と連携しながら交流の活性化に取り組んでいく。
- 今後は、本年6月に改定した「みやぎきグローバルプラン（第2期）」のもと、コロナ禍を契機としたデジタル化の進展等の世界情勢の変化を踏まえながら、グローバル関連施策の取組を加速させていく。

令和4年度

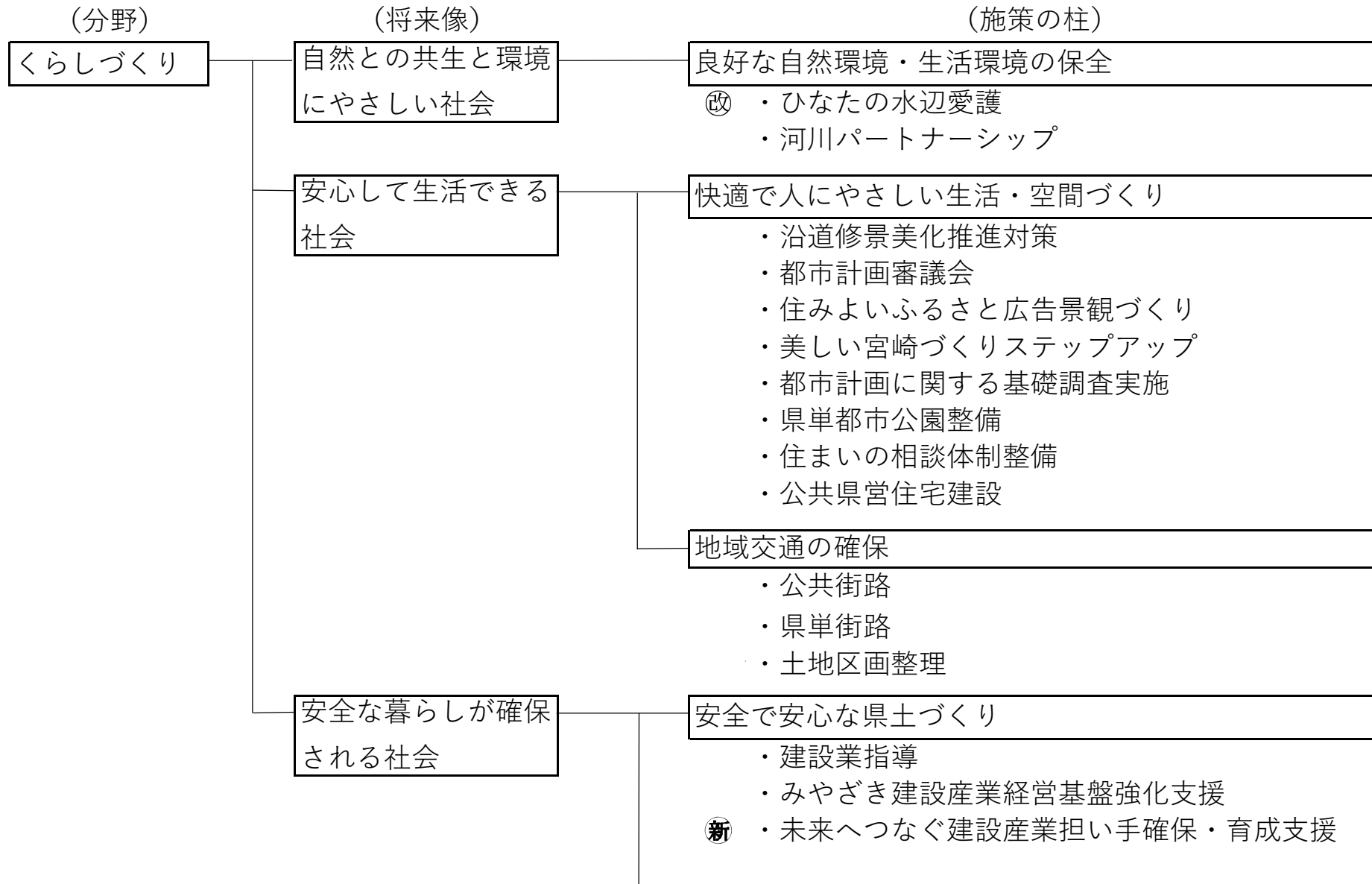
決算特別委員会資料

県土整備部

目 次

1. 県総合計画に基づく施策の体系表・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算 3～ 決算 6
2. 令和4年度歳出決算事項別明細総括表（課別内訳）・・・・・・・・ 決算 7～ 決算 8
3. 令和4年度歳出決算事項別明細総括表（科目別内訳）・・・・・・・・ 決算 9～ 決算 10
4. 令和4年度決算事項別明細説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算 11～ 決算 112
5. 令和4年度県土整備部に係る監査結果報告書指摘事項・・・・・・・・ 決算 113

宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」に基づく施策体系表



- ⑨ ・ 盛土総合防災推進
- ・ 「美しいみやぎの道」 県民ボランティア支援
- ・ 公共道路維持
- ・ 県単道路維持
- ・ 道路災害関連
- ・ 公共河川
- ・ 公共海岸
- ・ 県単河川改良
- ・ 県単河川修繕
- ・ 県単自然災害防止河川改良
- ・ 直轄河川工事負担金
- ・ 公共土木災害復旧
- ・ ダム施設整備
- ・ ダム施設管理
- ・ 通常砂防
- ・ 火山砂防
- ・ 地すべり対策
- ・ 災害関連地域防災がけ崩れ対策
- ・ 急傾斜地崩壊対策
- ・ 総合流域防災
- ・ 県単砂防
- ・ 県単砂防等修繕
- ・ 県単急傾斜地崩壊対策
- ・ 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策

- ・土砂災害防止啓発促進
- ・公共都市公園
- ・被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化
- ・木造建築物等地震対策加速化支援

交通安全対策の推進

- ・公共道路維持
- ・人にやさしい沿道環境整備

産業づくり

経済・交流を支える 基盤が整った社会

地域や企業を支える産業人財の育成・確保

- Ⓔ ・ふるさとみやざき土木の魅力発信

交通・物流ネットワークの整備・充実

- ・直轄道路事業負担金
- ・公共道路新設改良
- ・県単特殊改良
- ・港湾改修
- ・統合補助
- ・港整備交付金
- ・ポートセールス推進
- ・直轄港湾事業負担金
- ・空港整備直轄事業負担金
- ・細島港整備（特別会計）
- ・高速道路網整備促進
- ・高速自動車国道等直轄事業負担金

その他

その他（県政一般）

公共事業用地取得の推進
・公共用地取得

令和4年度 歳出決算事項別明細総括表（課別内訳）

（単位：円、％）

会計	課名 (局名)	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
				明許	事故				
一般 会計	管理課	1,803,382,000	1,684,655,193	0	0	118,726,807	93.4	93.4	
	用地対策課	579,227,046	353,807,947	214,475,113	0	10,943,986	61.1	98.1	
	技術企画課	449,710,000	343,901,843	101,655,070	0	4,153,087	76.5	99.1	
	道路建設課	31,728,066,061	20,931,032,344	10,794,349,000	0	2,684,717	66.0	99.9	
	道路保全課	28,282,545,973	20,452,303,489	7,823,550,000	0	6,692,484	72.3	99.9	
	河川課	42,913,811,539	21,455,833,400	20,078,900,000	676,433,647	702,644,492	50.0	98.4	
	砂防課	15,432,281,787	7,387,299,408	7,586,345,000	416,043,487	42,593,892	47.9	99.7	
	港湾課	10,815,240,585	6,418,448,644	4,222,524,000	30,000,000	144,267,941	59.3	98.7	
	都市計画課	4,384,234,886	2,846,427,059	1,471,386,000	0	66,421,827	64.9	98.5	
	建築住宅課	2,645,162,675	2,376,188,585	265,937,000	0	3,037,090	89.8	99.9	
	営繕課	298,333,000	297,843,797	0	0	489,203	99.8	99.8	
	高速道対策局	2,816,098,000	2,815,581,537	0	0	516,463	99.9	99.9	
小計	142,148,093,552	87,363,323,246	52,559,121,183	1,122,477,134	1,103,171,989	61.5	99.2		

(単位：円、%)

会計	課名 (局名)	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰 越額を含 む執行率	備考
				明許	事故				
特別会計	用地対策課	618,853,046	393,666,002	214,475,113	0	10,711,931	63.6	98.3	公共用地取得事業
	港湾課	1,286,784,000	827,940,442	450,500,000	0	8,343,558	64.3	99.4	港湾整備事業
	小計	1,905,637,046	1,221,606,444	664,975,113	0	19,055,489	64.1	99.0	
	合計	144,053,730,598	88,584,929,690	53,224,096,296	1,122,477,134	1,122,227,478	61.5	99.2	

令和4年度 歳出決算事項別明細総括表（科目別内訳）

（単位：円、％）

款・項・目	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
			明許	事故				
土木費	126,554,917,205	82,579,131,131	42,215,575,183	1,074,647,134	685,563,757	65.3	99.5	
土木管理費	3,861,574,046	3,405,288,989	319,610,183	0	136,674,874	88.2	96.5	
土木総務費	3,566,085,046	3,120,129,994	316,130,183	0	129,824,869	87.5	96.4	
建設業指導監督費	223,896,000	219,021,634	0	0	4,874,366	97.8	97.8	
建築指導費	71,593,000	66,137,361	3,480,000	0	1,975,639	92.4	97.2	
道路橋梁費	62,826,710,034	44,198,917,370	18,617,899,000	0	9,893,664	70.4	99.9	
道路橋梁総務費	6,670,268,000	6,390,013,861	272,980,000	0	7,274,139	95.8	99.9	
道路維持費	26,406,356,973	18,989,136,708	7,417,220,000	0	265	71.9	99.9	
道路新設改良費	29,050,849,061	18,423,880,801	10,624,349,000	0	2,619,260	63.4	99.9	
橋梁維持費	699,236,000	395,886,000	303,350,000	0	0	56.6	100.0	
河川海岸費	45,453,414,564	25,141,145,470	18,874,094,000	1,044,647,134	393,527,960	55.3	99.1	
河川総務費	4,381,745,180	2,563,283,918	1,145,994,000	613,959,164	58,508,098	58.5	98.7	
河川改良費	21,320,781,597	12,592,828,563	8,602,747,000	14,644,483	110,561,551	59.1	99.5	
砂防費	15,392,228,787	7,347,246,408	7,586,345,000	416,043,487	42,593,892	47.7	99.7	
海岸保全費	1,843,322,000	832,209,225	834,177,000	0	176,935,775	45.1	90.4	
水防費	2,515,337,000	1,805,577,356	704,831,000	0	4,928,644	71.8	99.8	
港湾費	7,577,069,000	4,797,193,421	2,670,129,000	30,000,000	79,746,579	63.3	98.9	
港湾管理費	2,514,829,000	2,077,629,903	357,458,000	0	79,741,097	82.6	96.8	
港湾建設費	5,062,240,000	2,719,563,518	2,312,671,000	30,000,000	5,482	53.7	99.9	

(単位：円、%)

款・項・目	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
			明 許	事 故				
都市計画費	4,364,781,886	2,829,168,896	1,471,386,000	0	64,226,990	64.8	98.5	
都市計画総務費	291,905,000	288,822,826	0	0	3,082,174	98.9	98.9	
街路事業費	1,993,715,886	1,295,434,047	698,281,000	0	839	65.0	99.9	
公 園 費	2,079,161,000	1,244,912,023	773,105,000	0	61,143,977	59.9	97.1	
住 宅 費	2,471,367,675	2,207,416,985	262,457,000	0	1,493,690	89.3	99.9	
住宅管理費	1,468,775,675	1,431,042,063	37,032,000	0	701,612	97.4	99.9	
住宅建設費	1,002,592,000	776,374,922	225,425,000	0	792,078	77.4	99.9	
災害復旧費	15,593,176,347	4,784,192,115	10,343,546,000	47,830,000	417,608,232	30.7	97.3	
土木施設災害復旧費	15,593,176,347	4,784,192,115	10,343,546,000	47,830,000	417,608,232	30.7	97.3	
土木災害復旧費	14,038,926,762	4,050,458,881	9,551,378,000	47,830,000	389,259,881	28.9	97.2	
港湾災害復旧費	1,160,029,585	367,860,799	792,168,000	0	786	31.7	99.9	
直轄災害復旧費	374,220,000	348,124,236	0	0	26,095,764	93.0	93.0	
都市災害復旧費	20,000,000	17,748,199	0	0	2,251,801	88.7	88.7	
一般会計 計	142,148,093,552	87,363,323,246	52,559,121,183	1,122,477,134	1,103,171,989	61.5	99.2	
公共用地取得事業特別会計	618,853,046	393,666,002	214,475,113	0	10,711,931	63.6	98.3	
港湾整備事業特別会計	1,286,784,000	827,940,442	450,500,000	0	8,343,558	64.3	99.4	
特別会計 計	1,905,637,046	1,221,606,444	664,975,113	0	19,055,489	64.1	99.0	
県土整備部 合計	144,053,730,598	88,584,929,690	53,224,096,296	1,122,477,134	1,122,227,478	61.5	99.2	

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	1,803,382,000	1,684,655,193	0	118,726,807	93.4	
~	(項)土木管理費	1,803,382,000	1,684,655,193	0	118,726,807	93.4	
199	(目)土木総務費	1,579,486,000	1,465,633,559	0	113,852,441	92.8	
	報酬	3,603,000	3,427,201	0	175,799		
	給料	754,734,000	706,631,356	0	48,102,644		
	職員手当等	435,869,000	393,742,572	0	42,126,428		
	共済費	262,547,000	240,620,382	0	21,926,618		
	報償費	1,134,000	1,070,000	0	64,000		
	旅費	813,000	610,047	0	202,953		
	交際費	80,000	10,000	0	70,000		
	需用費	3,488,000	3,165,370	0	322,630		
	役務費	378,000	313,228	0	64,772		
	委託料	107,863,000	107,728,995	0	134,005		
	使用料及び賃借料	3,415,000	3,291,508	0	123,492		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	備品購入費	5,314,000	4,813,600	0	500,400		
	負担金・補助 及び交付金	248,000	209,300	0	38,700		
198	(目)建設業指 導監督費	223,896,000	219,021,634	0	4,874,366	97.8	(主要施策の事業名)
~	報酬	170,000	0	0	170,000		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業指導 (成果報告書482頁) ・みやざき建設産 業経営基盤強化 支援 ⑧未来へつなぐ建 設産業担い手確 保・育成支援 (成果報告書483頁)
199	報償費	44,000	37,455	0	6,545		
	旅費	771,000	311,340	0	459,660		
	需用費	1,046,000	669,736	0	376,264		
	役務費	5,570,000	5,122,725	0	447,275		
	委託料	38,746,000	35,513,901	0	3,232,099		
	使用料及び 賃借料	4,145,000	4,079,477	0	65,523		
	負担金・補助 及び交付金	5,404,000	5,287,000	0	117,000		
	貸付金	168,000,000	168,000,000	0	0		
	管理課計	1,803,382,000	1,684,655,193	0	118,726,807	93.4	

管 理 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○建設業指導 (県単)	16,380 (21,798)		14,578 (16,973)	
[主な実績内容等] ・建設業許可 1,116件 ・経営事項審査 2,188件				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○みやざき建設産業経営基盤強化支援 (県単)	178,899 (194,236)		178,555 (181,151)	
[主な実績内容等] ・建設事業協同組合等貸付 168,000千円 ・建設業者研修会(県内8会場) 726人				
㊦未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援 (国定額、県単)【新型コロナ対策】	27,686 (22,746)		25,193 (-)	
[主な実績内容等] ・技術者等資格及び講習支援 172人 ・高校生を対象とした現場見学会、就業体験の実施 12校 ・建設産業担い手コーディネーターの設置(企業、学校への訪問) 184件 ・採用力向上セミナー開催 17企業 ・建設産業魅力発信ポータルサイト開設 ・建設ICT研修 2回 ・建設キャリアアップシステム(CCUS)導入支援 23件				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	222,965		218,326 (198,124)	

決算14

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 建設業者を対象とした研修会を開催して建設業法等の周知を行うとともに、必要な資金調達を支援して経営基盤の安定化を図り、建設産業の健全化を推進した。
- ② 新たに設置した建設産業担い手コーディネーターの活動により、初めて工業系高校以外の高校2校で現場見学会を実施したほか、保護者向け説明会や採用力向上セミナーを開催した。また、建設産業の魅力を発信するポータルサイトを新規に開設し、若い世代への県内建設企業等の情報発信を強化した。
- ③ 資格取得等に取り組む建設業者を支援するキャリアアップ支援事業では、年齢制限を撤廃するなどにより申請者数が増加した。また、建設ICT研修会の開催やCCUS導入促進の助成により、建設業者の生産性向上に寄与した。

II 今後の方向性

- ① 引き続き、関係団体や建設産業担い手コーディネーター等との一層の連携強化を図りながら、建設産業の魅力向上とそのPRに務め、将来の担い手確保・育成につなげていく。
- ② 建設ICT研修を新たに産業開発青年隊で実施するほか、建設技術者の事務効率化を推進するアドバイザー事業を新規に行い、建設業者の更なる生産性向上を支援する。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	579,227,046	353,807,947	214,475,113 0	10,943,986	(98.1) 61.1	
~	(項)土木管理費	579,227,046	353,807,947	214,475,113 0	10,943,986	(98.1) 61.1	
199	(目)土木総務費	579,227,046	353,807,947	214,475,113 0	10,943,986	(98.1) 61.1	
	報酬	5,199,000	5,035,800	0 0	163,200		
	給料	31,379,000	31,379,000	0 0	0		
	職員手当等	16,654,000	16,654,000	0 0	0		
	共済費	10,282,000	10,282,000	0 0	0		
	旅費	359,000	295,810	0 0	63,190		
	需用費	291,000	233,817	0 0	57,183		
	役務費	490,000	327,295	0 0	162,705		
	委託料	244,000	143,477	0 0	100,523		
	使用料及び 賃借料	30,000	0	0 0	30,000		
	繰出金	514,299,046	289,456,748	214,475,113 0	10,367,185		
	一般会計計	579,227,046	353,807,947	214,475,113 0	10,943,986	(98.1) 61.1	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和4年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
296	(款) 土木費	618,853,046	393,666,002	214,475,113 0	10,711,931	(98.3) 63.6	(主要施策の事業名) ・公共用地取得 (成果報告書485頁)
~	(項) 土木管理費	618,853,046	393,666,002	214,475,113 0	10,711,931	(98.3) 63.6	
297	(目) 土木総務費	618,853,046	393,666,002	214,475,113 0	10,711,931	(98.3) 63.6	
	報 酬	1,523,000	1,503,528	0 0	19,472		
	職 員 手 当 等	318,000	311,912	0 0	6,088		
	共 済 費	321,000	281,840	0 0	39,160		
	旅 費	1,065,000	291,820	0 0	773,180		
	需 用 費	2,471,000	2,262,647	0 0	208,353		
	役 務 費	164,000	32,363	0 0	131,637		
	委 託 料	1,571,000	0	0 0	1,571,000		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	493,000	46,870	0 0	446,130		
	公 有 財 産 購 入 費	86,404,627	68,525,799	14,633,739 0	3,245,089		
	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	419,933,419	215,821,023	199,841,374 0	4,271,022		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	公 課 費	35,000	34,200	0	800		
	繰 出 金	104,554,000	104,554,000	0	0		
	特別会計 計	618,853,046	393,666,002	214,475,113 0	10,711,931	(98.3) 63.6	
	用地対策課 計	1,198,080,092	747,473,949	428,950,226 0	21,655,917	(98.2) 62.4	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和4年度 宮崎県公共用地取得事業特別会計(歳入)

県土整備部(用地対策課)

款・項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
1 2 繰入金	618,621,046	393,778,636	393,778,636	0	0	-224,842,410	
3 一般会計繰入金	618,621,046	393,778,636	393,778,636	0	0	-224,842,410	
1 3 繰越金	232,000	232,251	232,251	0	0	251	
1 繰越金	232,000	232,251	232,251	0	0	251	
1 4 諸収入	0	7,020	7,020	0	0	7,020	
7 雑入	0	7,020	7,020	0	0	7,020	
歳入合計	618,853,046	394,017,907	394,017,907	0	0	-224,835,139	

用地対策課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 公共事業用地取得の推進

【施策目標】

- 公共事業を円滑に推進していくために、事業実施の前提となる用地取得を計画的かつ効率的に行う。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共用地取得（特別会計） (県単)	496,515 (614,990)	122,338	271,328 (241,112)	122,338
[主な実績内容等] [・ 一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 取得面積19,774㎡] ・ 一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 取得面積41,128㎡				
令和5年度への繰越額 214,475 千円	・ 一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 取得面積17,541㎡			

※ 用地交渉等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の成果等

公共事業で必要となる土地等を県単で先行して確保することにより、事業の計画的かつ円滑な推進が図られた。

II 今後の方向性

事業を円滑に進めるため、用地取得を計画的かつ効率的に行う必要がある。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(技術企画課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	449,710,000	343,901,843	101,655,070 0	4,153,087	(99.1) 76.5	(主要施策の事業名) ⑧新盛土総合防災推進 (成果報告書487頁) ⑧改ふるさとみやざき 土木の魅力発信 (成果報告書489頁)
~	(項)土木管理費	449,710,000	343,901,843	101,655,070 0	4,153,087	(99.1) 76.5	
199	(目)土木総務費	449,710,000	343,901,843	101,655,070 0	4,153,087	(99.1) 76.5	
	給料	141,326,000	141,326,000	0 0	0		
	職員手当等	77,055,000	77,055,000	0 0	0		
	共済費	46,199,000	46,199,000	0 0	0		
	報償費	791,000	667,485	0 0	123,515		
	旅費	1,954,000	1,416,998	0 0	537,002		
	需用費	1,377,000	1,142,771	0 0	234,229		
	役務費	1,586,000	992,599	0 0	593,401		
	委託料	176,953,000	73,952,273	101,655,070 0	1,345,657		
	使用料及び 賃借料	1,469,000	1,149,717	0 0	319,283		
	工事請負費	1,000,000	0	0 0	1,000,000		
技術企画課 計		449,710,000	343,901,843	101,655,070 0	4,153,087	(99.1) 76.5	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

技術企画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
新 盛土総合防災推進 (国1/2,県1/2、県単)	17,988 (5,000)		3,352 (-)	
[主な実績内容等] ・規制区域を指定するための地形、土地利用状況及び既存盛土の分布を把握する等の基礎調査を実施				
令和5年度への繰越額 13,636 千円	・盛土規制法に基づく、規制区域の指定等に必要基礎調査 県内一円			

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 宅地造成及び特定盛土等規制法による人家等に被害を及ぼしうる区域を指定するため必要な地形・地質、土地の利用状況等の基礎調査を実施している。
- ② また、あわせて航空写真等から既存盛土を把握する調査を実施し、危険な盛土等の包括的な規制に取り組んでいる。

II 今後の方向性

令和5年度中に基礎調査を完了し、県内市町村の意見聴取を踏まえて、令和7年度に規制区域を指定し、危険な盛土等に係る対策を推進していく。

技術企画課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤が整った社会

(1) 地域や企業を支える産業人財の育成・確保

【施策目標】

- 産業教育や就業後のスキルアップの機会が充実し、高い職業意識や意欲を持ち、能力を十分に発揮できる高度かつ多様な人財に支えられ、発展する地域産業を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
②ふるさとみやざき土木の魅力発信 (県単)	1,075 (1,075)		644 (-)	
[主な実績内容等] ・ストック効果事例集の作成 ・学生等を対象とした出前講座、現場見学会等の開催 12校				

【施策の指標等】

I 施策の成果等

出前講座等に参加した学生が建設産業に対して「イメージが良くなった」と回答するなど、建設産業の魅力や公共事業の果たす役割を伝える取組により、将来の担い手となる小学生から大学生までの幅広い層への理解や興味が深められた。

II 今後の方向性

これまでの施策の成果を建設産業の担い手の確保に繋げるため、学生等を対象とした取組を今後も継続しながら、建設産業の魅力や公共事業の果たす役割をより広く、効果的に県民に発信していく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明	
				明許 事故 円				
200	(款)土木費	31,728,066,061	20,931,032,344	10,794,349,000 0	2,684,717	(99.9) 66.0	(主要施策の事業名) ・直轄道路事業 負担金 (成果報告書491頁)	
~	(項)道路橋梁費	31,728,066,061	20,931,032,344	10,794,349,000 0	2,684,717	(99.9) 66.0		
203	(目)道路橋梁 総務費	2,677,217,000	2,507,151,543	170,000,000 0	65,457	(99.9) 93.6		
	職員手当等	4,000,000	4,000,000	0 0	0			
	旅 費	2,350,240	2,350,240	0 0	0			
	需 用 費	1,407,880	1,407,880	0 0	0			
	役 務 費	234,274	234,274	0 0	0			
	委 託 料	335,708,454	165,708,454	170,000,000 0	0			
	使用料及び 賃借料	78,480	78,480	0 0	0			
	負担金・補助 及び交付金	2,333,437,672	2,333,372,215	0 0	65,457			
204	(目)道路新設 改良費	29,050,849,061	18,423,880,801	10,624,349,000 0	2,619,260	(99.9) 63.4		(主要施策の事業名)
~	報 酬	63,363,177	63,363,177	0 0	0			・公共道路新設改良 (成果報告書492頁) ・県単特殊改良 (成果報告書493頁)
205	給 料	188,191,042	188,191,042	0 0	0			
	職 員 手 当	172,259,118	150,259,118	22,000,000 0	0			

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	共 済 費	77,950,148	77,950,148	0	0		
	旅 費	4,946,778	4,146,778	800,000	0		
	需 用 費	39,342,964	23,942,964	15,400,000	0		
	役 務 費	64,069,966	40,069,966	24,000,000	0		
	委 託 料	3,420,079,440	1,643,684,440	1,776,395,000	0		
	使用料及び 賃借料	66,403,779	61,319,779	5,084,000	0		
	工事請負費	23,861,271,128	15,459,328,868	8,399,323,000	2,619,260		
	公有財産 購入費	233,094,295	145,034,295	88,060,000	0		
	備品購入費	4,483,636	4,483,636	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	30,723,151	30,723,151	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	824,377,339	531,090,339	293,287,000	0		
	公 課 費	293,100	293,100	0	0		
	道路建設課 計	31,728,066,061	20,931,032,344	10,794,349,000	2,684,717	(99.9) 66.0	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道路建設課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤が整った社会

(2) 交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 必要な広域交通・物流ネットワークが整備され、地域の強みを生かした活発な産業活動や交流が行われるとともに、定住化のための広域的な地域圏が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○直轄道路事業負担金 (県単)	2,332,132 (1,990,766)		2,332,099 (3,030,430)	
[主な実績内容等] ・道路改築 国道10号外1路線5工区 ・交通安全対策等の実施				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共道路新設改良 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	18,482,427 (16,543,202)	8,203,475	8,846,617 (6,016,282)	8,202,445
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築（一般国道） <ul style="list-style-type: none"> 国道327号外10路線21工区 うち完成供用延長等 2路線3工区2,380m ・道路改築（地方道） <ul style="list-style-type: none"> 宮崎西環状線外54路線67工区 うち完成供用延長等 10路線10工区7,000m 				
令和5年度への繰越額 9,634,221 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築 <ul style="list-style-type: none"> 国道327号外60路線75工区 			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単特殊改良 (県単)	1,459,000 (1,415,000)	778,395	468,872 (637,005)	778,395
[主な実績内容等] ・道路改築（一般国道） 諸塚高千穂線外43路線58工区 うち完成供用延長等 12路線12工区2,983m				
令和5年度への繰越額 990,128 千円	・道路改築 日南高岡線外31路線41工区			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	22,273,559	8,981,870	11,647,588 (9,683,717)	8,980,840

令和5年度への繰越額 10,624,349 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

決算31

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
地域高規格道路の整備率 (%)	61.3	65.3	69.0	72.8	72.8	72.8
緊急輸送道路の改良率 (%)	83.6	84.2	84.6	84.9	85.0	85.0

II 施策の成果等

- ① 直轄事業については、国道10号などにおいてバイパス整備や防災対策等が進められた。
- ② 宮崎市中心部の渋滞緩和や物流の効率化を図るため、県道宮崎西環状線古城工区などの整備を推進した。
- ③ 中山間地域等の産業、生活、医療を支援するため、入郷地域の国道327号佐土の谷工区などの整備を推進したところであり、令和5年2月には、西都市の国道219号岩下工区（トンネルを含む1.0km）が開通した。

III 今後の方向性

本県の国県道の改良率は70.5%にとどまっており、今後も必要な予算の確保に努め、整備を推進し、地域の交流・連携、災害発生時の応急復旧活動等を支える道路ネットワークの構築に取り組む。

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
200	(款)土木費	28,282,545,973	20,452,303,489	7,823,550,000 0	6,692,484	(99.9) 72.3	(主要施策の事業名) ・「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援 (成果報告書497頁) ・人にやさしい沿道環境整備 (成果報告書503頁)
~	(項)道路橋梁費	28,282,545,973	20,452,303,489	7,823,550,000 0	6,692,484	(99.9) 72.3	
203	(目)道路橋梁 総務費	1,176,953,000	1,067,280,781	102,980,000 0	6,692,219	(99.4) 90.7	
	給料	376,591,149	376,591,149	0 0	0		
	職員手当	217,178,451	217,178,451	0 0	0		
	共済費	129,143,400	129,143,400	0 0	0		
	報償費	4,045,000	3,455,071	0 0	589,929		
	旅費	459,940	459,654	0 0	286		
	需用費	4,702,883	3,594,465	0 0	1,108,418		
	役務費	12,370,872	11,646,788	0 0	724,084		
	委託料	215,600,556	178,056,354	33,276,000 0	4,268,202		
	使用料及び 賃借料	611,200	406,700	204,000 0	500		
	工事請負費	207,129,041	137,629,041	69,500,000 0	0		
	公有財産 購入費	2,855,168	2,855,168	0 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	200,000	200,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	補償・補填 及び賠償金	6,015,340	6,015,340	0	0		
	公 課 費	50,000	49,200	0	800		
202	(目)道路維持費	26,406,356,973	18,989,136,708	7,417,220,000	265	(99.9) 71.9	(主要施策の事業名)
~	報 酬	51,239,992	51,239,992	0	0		<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿道修景美化推進 対策 (成果報告書495頁) ・ 公共道路維持 (成果報告書498頁) ・ 県単道路維持 (成果報告書502頁) ・ 道路災害関連 (成果報告書499頁)
205	給 料	141,907,158	141,907,158	0	0		
	職 員 手 当	189,424,810	149,424,810	40,000,000	0		
	共 済 費	61,015,862	61,015,862	0	0		
	報 償 費	380,000	380,000	0	0		
	旅 費	8,036,398	6,586,398	1,450,000	0		
	需 用 費	418,966,680	372,116,680	46,850,000	0		
	役 務 費	149,547,364	115,047,364	34,500,000	0		
	委 託 料	7,117,157,452	5,754,957,452	1,362,200,000	0		
	使用料及び 賃借料	80,354,709	72,354,709	8,000,000	0		
	工事請負費	17,057,743,908	11,572,283,643	5,485,460,000	265		
	原 材 料 費	18,970,726	18,970,726	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	公有財産 購入費	88,224,844	36,704,844	51,520,000 0	0		
	備品購入費	398,200	398,200	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	200,397,437	81,097,437	119,300,000 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	822,217,933	554,277,933	267,940,000 0	0		
	公課費	373,500	373,500	0	0		
204	(目)橋梁維持費	699,236,000	395,886,000	303,350,000 0	0	(100.0) 56.6	
~	旅費	39,399	39,399	0	0		
207	需用費	4,332,870	4,332,870	0	0		
	役務費	1,845,811	1,845,811	0	0		
	委託料	39,138,436	19,138,436	20,000,000 0	0		
	使用料及び 賃借料	42,460	42,460	0	0		
	工事請負費	653,352,124	370,002,124	283,350,000 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	484,900	484,900	0	0		
道路保全課 計		28,282,545,973	20,452,303,489	7,823,550,000 0	6,692,484	(99.9) 72.3	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道路保全課

くらしづくり 2 安心して生活できる社会

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 都市、農山漁村等における良好な景観の形成が促進され、住民が愛着や誇りを持つ個性的で活力のある地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○沿道修景美化推進対策 (県単)	862,014 (944,014)	8,108	843,714 (853,906)	8,108
[主な実績内容等]				
・沿道修景美化推進路線等における植栽及び除草		国道220号外30路線		
令和5年度への繰越額 18,300 千円	・国道10号外13路線			

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の成果等

空港、港湾、駅、高速自動車道のインターチェンジや県境部等の玄関口と、県内の主要な観光地、市街地等を結ぶ路線である「沿道修景美化推進路線」において、重点的に植栽等を実施することで沿道の修景美化が図られた。

II 今後の方向性

本施策は、管理樹木の高木化・老朽化や管理コストの縮減、労働力不足への対応が課題となっていることから、より効率的な管理に取り組んでいくとともに、令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、魅力ある沿道修景の美化向上に努める。

道路保全課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援 (県単)	7,807 (8,707)		5,624 (5,847)	
[主な実績内容等] ・クリーンロードみやざき推進事業 延べ協定締結団体数 218団体 支援内容：活動用具等及び活動奨励金の支給 活動内容：道路美化活動及び道路草刈の実施				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675、県単ほか)	6,744,202 (4,379,876)	6,062,132	1,704,319 (1,639,832)	6,062,132
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁補修 国道218号干支大橋外183か所、うち完成93か所 ・ 災害防除 国道268号浦之名外41か所、うち完成23か所 ・ 舗装補修 都城霧島公園線関之尾外24か所、うち完成13か所 ・ トンネル補修 国道219号山之戸隧道外55か所、うち完成29か所 				
令和5年度への繰越額 5,039,883 千円	・ 国道218号外168箇所			
○県単道路維持 (県単)	3,795,186 (3,329,186)	921,221	3,077,566 (1,912,265)	921,221
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路維持補修等 県管理道路2,909km(国道16路線、県道195路線) 				
令和5年度への繰越額 717,620 千円	・ 宮崎西環状線外38か所			

決算39

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○道路災害関連 (県単)	180,300 (180,300)	11,500	180,300 (168,800)	11,500
[主な実績内容等] ・防災対策 田代八重綾線、竹田五ヶ瀬線				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	10,727,495	6,994,853	4,967,809 (3,726,744)	6,994,853

令和5年度への繰越額 5,757,503 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
緊急輸送道路の防災対策進捗率 (%)	58.6	59.7	61.0	62.6	63.6	63.0
アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率 (%)	56.8	62.0	65.0	73.0	80.0	79.0

II 施策の成果等

- ① 緊急輸送道路の防災対策及びアセットマネジメントによる計画（長寿命化修繕計画）に基づき補修を進めている橋梁の老朽化対策については、目標達成に向け順調に進展しており、また、道路の管理については、パトロール等で不具合を適切に把握し、速やかに補修することで適正な維持管理が図られた。
- ② 道路の美化清掃を行う道路愛護活動の延べ参加人数は78,941人、延べ実施延長は5,264kmとなり、また、クリーンロードみやざき推進事業による協定締結団体は、美しい宮崎づくり推進計画における目標を達成し、順調に進展している。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 引き続き、必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、防災・減災対策及び道路の適正な維持管理等を推進していく。
- ② 引き続き、道路愛護活動への支援や啓発活動を実施することにより、参加人数や協定締結団体の増加を図る。

◆ 県民による道路愛護活動〔道路美化及び草刈り活動〕の状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
延べ協定締結団体数（団体）	185	191	199	214	218

道路保全課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(2) 交通安全対策の推進

【施策目標】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の高揚が図られるとともに、安全で円滑・快適な交通環境が整備されること等により交通事故のない安全で安心な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675、県単ほか)	2,555,640 (2,348,892)	1,478,745	970,423 (906,111)	1,478,745
[主な実績内容等] ・交通安全施設整備 国道269号外23路線40工区、うち完成供用延長等4路線4工区 2,630m				
令和5年度への繰越額 1,585,217 千円	・国道448号外21路線31工区			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○人にやさしい沿道環境整備 (県単)	210,000 (210,000)	54,778	116,500 (155,222)	54,778
[主な実績内容等] ・簡易歩道整備、区画線・防護柵設置等 国道269号外22路線31工区				
令和5年度への繰越額 93,500 千円	・日南高岡線外10路線12工区			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	2,765,640	1,533,523	1,086,923 (1,061,333)	1,533,523

令和5年度への繰越額 1,678,717 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
通学路の歩道整備率（%）	73.1	73.4	73.8	74.3	74.6	74.3

II 施策の成果等

交通安全施設の整備については、平成26年度に各市町村が策定した「通学路交通安全プログラム」（「通プロ」）の要対策箇所や、令和3年6月に実施した合同点検箇所を中心に整備を進めており、法定通学路における歩道整備率は、県総合計画の目標値を達成し順調に進展している。

III 今後の方向性

引き続き、「通プロ」等に基づき、国や市町村の道路管理者、警察、教育委員会等と連携して交通安全対策の充実を図っていく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
206	(款)土木費	28,514,884,777	17,071,470,049	10,527,522,000 628,603,647	287,289,081	(99.0) 59.9	(主要施策の事業名) ②ひなたの水辺愛護 (成果報告書505頁) ・河川パートナー シップ (成果報告書506頁) ・ダム施設整備 (成果報告書511頁)
~	(項)河川海岸費	28,514,884,777	17,071,470,049	10,527,522,000 628,603,647	287,289,081	(99.0) 59.9	
207	(目)河川総務費	4,354,712,180	2,536,250,918	1,145,994,000 613,959,164	58,508,098	(98.7) 58.2	
	報 酬	19,545,864	19,545,864	0	0		
	給 料	142,051,846	142,051,846	0	0		
	職 員 手 当	90,878,517	90,878,517	0	0		
	共 済 費	54,734,268	54,734,268	0	0		
	報 償 費	216,000	112,000	0	104,000		
	旅 費	1,253,554	1,253,554	0	0		
	需 用 費	2,658,574	2,658,574	0	0		
	役 務 費	1,262,845	1,262,845	0	0		
	委 託 料	561,556,367	252,509,153	269,697,278 0	39,349,936		
	使用料及 賃借料	2,188,430	1,780,430	408,000 0	0		
	工事請負費	3,475,991,115	1,967,089,829	875,888,722 613,959,164	19,053,400		
	備品購入費	1,141,000	1,140,900	0	100		
	負担金・補助 及び交付金	1,199,000	1,198,338	0	662		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	公 課 費	34,800	34,800	0	0		
206	(目)河川改良費	21,307,761,597	12,579,808,563	8,602,747,000 14,644,483	110,561,551	(99.5) 59.0	(主要施策の事業名) <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共河川 (成果報告書508頁) ・ 県単河川改良 (成果報告書509頁) ・ 県単河川修繕 ・ 県単自然災害防止 河川改良 ・ 直轄河川工事 負担金 (成果報告書510頁)
~	報 酬	8,802,780	8,802,780	0	0		
209	給 料	61,598,302	61,598,302	0	0		
	職 員 手 当	135,720,500	98,720,500	37,000,000 0	0		
	共 済 費	23,364,178	23,364,178	0	0		
	報 償 費	99,179,000	99,179,000	0	0		
	旅 費	5,076,041	4,076,041	1,000,000 0	0		
	需 用 費	75,790,145	54,885,327	20,904,818 0	0		
	役 務 費	90,940,391	53,440,391	37,500,000 0	0		
	委 託 料	3,459,039,776	1,821,278,364	1,572,993,187 0	64,768,225		
	使用料及 賃借料	24,129,850	22,929,850	1,200,000 0	0		
	工事請負費	14,714,180,330	7,875,780,931	6,778,216,086 14,644,483	45,538,830		
	原 材 料 費	2,883,659	2,883,659	0	0		
	公 有 財 産 購 入 費	117,050,346	88,913,836	28,136,510 0	0		
	備 品 購 入 費	2,744,446	2,744,446	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	負担金・補助 及び交付金	1,706,885,900	1,706,631,404	0	254,496		
	補償・補填 及び賠償金	780,177,353	654,380,954	125,796,399	0		
	公 課 費	198,600	198,600	0	0		
210	(目)海岸保全費	337,074,000	149,833,212	73,950,000	113,290,788	(66.4) 44.5	(主要施策の事業名)
~	旅 費	46,464	46,464	0	0		・ 公共海岸 (成果報告書509頁)
211	需 用 費	2,217,615	2,177,332	0	40,283		
	役 務 費	490,805	490,805	0	0		
	委 託 料	216,751,185	98,614,680	4,886,000	113,250,505		
	使用料及び 賃借料	2,493,399	2,084,874	408,525	0		
	工事請負費	115,074,532	46,419,057	68,655,475	0		
212	(目)水防費	2,515,337,000	1,805,577,356	704,831,000	4,928,644	(99.8) 71.8	(主要施策の事業名)
~	報 酬	70,000	70,000	0	0		・ ダム施設管理 (成果報告書512頁)
213	給 料	153,177,000	153,177,000	0	0		
	職 員 手 当	105,897,294	105,897,294	0	0		
	共 済 費	52,663,609	52,663,609	0	0		
	旅 費	2,592,358	2,592,358	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	需用費	33,823,039	33,762,182	0	60,857		
	役務費	11,315,646	11,315,646	0	0		
	委託料	350,456,075	277,617,743	67,970,545	4,867,787		
	使用料及び 賃借料	4,302,973	3,894,483	408,490	0		
	工事請負費	1,735,148,311	1,118,850,346	616,297,965	0		
	公有財産 購入費	10,416,488	416,488	10,000,000	0		
	備品購入費	2,261,600	2,261,600	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	23,606,308	23,606,308	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	29,469,099	19,315,099	10,154,000	0		
	公課費	137,200	137,200	0	0		
254	(款)災害復旧費	14,398,926,762	4,384,363,351	9,551,378,000	415,355,411	(97.1)	(主要施策の事業名) ・公共土木災害復旧 (成果報告書511頁)
~	(項)土木施設 災害復旧費	14,398,926,762	4,384,363,351	47,830,000	415,355,411	30.4	
257	(目)土木災害 復旧費	14,038,926,762	4,050,458,881	9,551,378,000	389,259,881	(97.2)	
	給料	8,656,000	8,656,000	0	0		
	職員手当	44,593,000	24,893,000	19,700,000	0		
	共済費	3,463,790	3,463,790	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	旅 費	9,522,286	9,022,286	500,000 0	0		
	需 用 費	25,060,687	11,767,719	13,116,495 0	176,473		
	役 務 費	25,997,680	15,497,680	10,500,000 0	0		
	委 託 料	2,395,358,447	1,776,899,900	609,598,365 0	8,860,182		
	使用料及び 賃借料	7,684,980	6,484,980	1,200,000 0	0		
	工事請負費	11,393,810,056	2,178,993,690	8,786,763,140 47,830,000	380,223,226		
	公有財産 購入費	31,745,846	1,745,846	30,000,000 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	9,637,801	9,637,801	0 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	83,382,989	3,382,989	80,000,000 0	0		
	公 課 費	13,200	13,200	0 0	0		
256 ～ 257	(目)直轄災害 復旧費	360,000,000	333,904,470	0 0	26,095,530	92.8	
	負担金・補助 及び交付金	360,000,000	333,904,470	0 0	26,095,530		
河川課 計		42,913,811,539	21,455,833,400	20,078,900,000 676,433,647	702,644,492	(98.4) 50.0	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

河 川 課

くらしづくり 1 自然との共生と環境にやさしい社会

(1) 良好な自然環境・生活環境の保全

【施策目標】

- 環境に対する県民の意識が高まるとともに、環境監視や大気汚染物質の排出源対策が適切に行われ、大気や水質が良好で安心・安全な生活環境が保たれる社会を目指す。
- 森林や河川、海などの豊かな自然環境や、生物の多様性が保たれ、癒やしや憩いの場、環境学習の場として、誰もがこれらの自然に親しんでいる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
㊦ひなたの水辺愛護 (県単)	4,407 (5,854)		4,159 (3,165)	
[主な実績内容等]				
・ 河川や海岸でのボランティア活動支援団体数 47団体				
・ 「水辺の活動応援事業」実施状況 14回 延べ参加者数954人				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○河川パートナーシップ (県単)	103,700 (103,700)		103,700 (100,000)	
[主な実績内容等] ・草刈り参加団体数 753団体 ・草刈り実施面積 487ha				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	108,107		107,859 (103,165)	

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 河川や海岸の美化清掃を行う愛護ボランティア活動の延べ参加人数は、コロナ禍により大きく減少したが、徐々に回復してきており、県民の河川・海岸愛護意識の回復が図られてきている。
- ② 河川パートナーシップ事業への参加団体数、及び草刈り実施面積は平年並みで推移しており、河川管理施設の適正管理や周辺環境の保全が図られている。

II 今後の方向性

- ① なお一層の愛護意識の醸成を図るため、引き続き宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝える取組や、魅力ある川づくり、海づくりを官民協同で推進していく。
- ② 河川管理施設や周辺環境を安定的に良好な状態に保ち、治水安全度や官民の信頼・協力関係の維持及び更なる向上を図るため、引き続きパートナーシップ事業の推進に取り組んでいく。

◆ 河川や海岸でのボランティア活動状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
支援団体数（団体）	48	48	39	45	47
延べ活動参加人数（人）	8,220	8,410	2,744	3,380	3,661

◆ 河川パートナーシップ事業による草刈りの状況（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
参加団体数（団体）	705	724	761	763	753
草刈り実施面積（ha）	445	474	493	504	487

河 川 課

3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共河川 (国1/2,県1/2、県単ほか)	7,237,035 (3,256,908)	4,999,307	1,912,079 (2,048,947)	4,970,562
[主な実績内容等] 〔・掘削工、築堤工、護岸工等 三財川外42河川〕 ・掘削工、築堤工、護岸工等 広渡川外29河川				
令和5年度への繰越額 5,315,171 千円	・掘削工、築堤工、護岸工等 祝子川外45河川			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共海岸 (国5/10,県4/10,市1/10、県単)	114,400 (84,000)	18,006	44,736 (24,994)	17,966
[主な実績内容等] 〔・護岸補修工 古奥海岸、田吉海岸〕 ・護岸補修工 古奥海岸				
令和5年度への繰越額 69,664 千円				
○県単河川改良 (県単)	2,500,147 (2,223,147)	896,122	1,361,005 (987,025)	895,396
[主な実績内容等] 〔・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 御手洗川外49河川〕 ・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 大根川外72河川				
令和5年度への繰越額 1,139,142 千円				

決算55

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単河川修繕 (県単)	252,000 (252,000)	86,535	190,083 (165,465)	86,535
[主な実績内容等] 〔・樋門、水位計等の修繕 船引川外5河川〕 ・樋門、水位計等の修繕 浜川外7河川				
令和5年度への繰越額 61,917千円	・水門、護岸等の修繕 小松川外4河川			
○県単自然災害防止河川改良 (県単)	2,140,000 (37,480)	56,310	539,883 (123,690)	56,310
[主な実績内容等] 〔・堆積土砂除去、護岸工等 境川外8河川〕 ・堆積土砂除去、護岸工等 境川外17河川				
令和5年度への繰越額 1,600,117千円	・堆積土砂除去、護岸工等 北川外37河川			
○直轄河川工事負担金 (県単)	1,705,835 (739,895)		1,705,581 (1,166,551)	
[主な実績内容等] ・大淀川外3河川、宮崎海岸				

決算56

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共土木災害復旧 (国2/3,県1/3、県単ほか)	12,298,364 (10,234,000)	〔 1,265,348 〕	2,653,090 (687,568)	〔 1,056,678 〕
[主な実績内容等] 〔 ・国道265号等47箇所(河川25、砂防3、道路19) 〕 ・国道327号等315箇所(河川147、砂防5、道路162、橋梁1)				
令和5年度への繰越額 9,488,978 千円	・国道327号等447箇所 (河川236、砂防4、地すべり1、急傾斜1、道路204、橋梁1)			
○ダム施設整備 (国2/10,県3/10,企業局5/10、県単ほか)	1,464,579 (569,000)	〔 1,550,804 〕	299,775 (134,542)	〔 936,602 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外6ダム 〕 ・ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外6ダム				
令和5年度への繰越額 1,145,994 千円	・ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外7ダム			

決算57

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○ダム施設管理 (県単)	1,559,400 (1,510,900)	519,581	854,569 (727,819)	519,520
[主な実績内容等] 〔 ・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外9ダム 〕 ・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外12ダム				
令和5年度への繰越額 704,831 千円	・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外12ダム			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	29,271,760	9,392,013	9,560,801 (6,066,601)	8,539,569

令和5年度への繰越額 19,525,814 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
河川改修が必要な区間の河川整備率 (%)	49.5	49.7	49.9	50.1	50.2	50.3

II 施策の成果等

- 令和4年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等の活用により、洪水に対する安全性の向上が図られた。
- 令和4年災のうち、令和4年度予算で施行する箇所については25.3%に着手し、5.6%の復旧が完了した。なお、4年災全体としては14.5%に着手している。

III 今後の方向性

- 県管理河川の整備率は、50.2%と未だ低い水準にあることから、今後ともより一層重点的に河川改修を推進していく必要がある。
- 本県は、洪水・地震・津波などの自然災害リスクが高いことから、県土の強靱化を着実に推進していく必要がある。今後も引き続き必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、ハード・ソフトの両面から減災・防災対策を推進していく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
206	(款)土木費	15,432,281,787	7,387,299,408	7,586,345,000 416,043,487	42,593,892	(99.7) 47.9	
~	(項)河川海岸費	15,432,281,787	7,387,299,408	7,586,345,000 416,043,487	42,593,892	(99.7) 47.9	
207	(目)河川総務費	27,033,000	27,033,000	0	0	100.0	
	給料	14,265,000	14,265,000	0	0		
	職員手当	7,860,000	7,860,000	0	0		
	共済費	4,908,000	4,908,000	0	0		
206 ~ 209	(目)河川改良費	13,020,000	13,020,000	0	0	100.0	
	委託料	13,020,000	13,020,000	0	0		
208 ~ 211	(目)砂防費	15,392,228,787	7,347,246,408	7,586,345,000 416,043,487	42,593,892	(99.7) 47.7	(主要施策の事業名)
	報酬	32,026,032	32,026,032	0	0		・通常砂防 (成果報告書514頁)
	給料	76,406,400	76,406,400	0	0		・火山砂防
	職員手当	97,444,656	77,444,656	20,000,000	0		・地すべり対策 (成果報告書515頁)
	共済費	33,394,598	33,394,598	0	0		・災害関連地域防災 がけ崩れ対策
	報償費	20,000	20,000	0	0		・急傾斜地崩壊対策 (成果報告書516頁)
	旅費	3,404,109	3,104,109	300,000	0		・総合流域防災
	需用費	26,127,417	17,967,417	8,160,000	0		・県単砂防 (成果報告書517頁)

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	役 務 費	25,563,628	19,363,628	6,200,000 0	0		(主要施策の事業名) ・ 県単砂防等修繕 ・ 県単急傾斜地崩壊 対策 (成果報告書518頁) ・ 県単自然災害防止 急傾斜地崩壊対策 ・ 土砂災害防止啓発 促進 (成果報告書519頁)
	委 託 料	4,311,722,218	1,896,143,685	2,371,339,191 44,239,342	0		
	使用料及び 賃借料	5,995,671	4,795,671	1,200,000 0	0		
	工事請負費	9,713,965,920	4,409,085,114	4,890,509,724 371,804,145	42,566,937		
	原 材 料 費	652,993	652,993	0 0	0		
	公 有 財 産 購 入 費	90,391,138	45,609,782	44,781,356 0	0		
	備品購入費	4,879,959	4,879,959	0 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	723,619,000	559,659,045	163,933,000 0	26,955		
	補償・補填 及び賠償金	246,514,948	166,593,219	79,921,729 0	0		
	公 課 費	100,100	100,100	0 0	0		
	砂防課 計	15,432,281,787	7,387,299,408	7,586,345,000 416,043,487	42,593,892	(99.7) 47.9	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

砂 防 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○通常砂防 (国1/2,県1/2、県単)	4,617,350 (2,434,869)	1,738,386	584,096 (331,158)	1,355,721
[主な実績内容等] 〔・内の口川外46溪流 堰堤工等〕 ・内の口川外80溪流 堰堤工等				
令和5年度への繰越額 4,033,254 千円	・内の口川外78溪流 堰堤工等			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○火山砂防 (国1/2,県1/2、県単)	20,900 (31,350)	28,235	20,900 (76,265)	28,235
[主な実績内容等] 〔・霧島山 堰堤工等〕 ・霧島山 堰堤工等				
○地すべり対策 (国1/2,県1/2、県単)	186,700 (61,800)	17,637	36,315 (13,713)	17,637
[主な実績内容等] 〔・黒荷田(二)地区 地すべり観測〕 ・大藪2地区、黒荷田(二)地区 集排水ボーリング、地すべり観測				
令和5年度への繰越額 150,385 千円	・大藪2地区、黒荷田(二)地区 集排水ボーリング、地すべり観測			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○災害関連地域防災がけ崩れ対策 (国5/10,県3/10,市町村2/10、県単)	19,877 (5,700)	〔 12,757 〕	2,363 (2,119)	〔 12,757 〕
[主な実績内容等] 〔・上之園-新①地区 法面工〕 ・上之園-新①地区、下渡川-2地区 法面工、斜面对策工				
令和5年度への繰越額 17,514 千円	・下渡川-2地区 斜面对策工			
○急傾斜地崩壊対策 (国4.5/10,県4.5/10,市町村1/10、県単ほか)	3,657,298 (1,517,863)	〔 1,627,342 〕	1,118,563 (667,829)	〔 1,581,160 〕
[主な実績内容等] 〔・芳土元村地区外53地区 擁壁工、法面工〕 ・芳土元村地区外66地区 擁壁工、法面工				
令和5年度への繰越額 2,538,735 千円	・芳土元村地区外55地区 擁壁工、法面工			

決算64

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○総合流域防災 (国1/2,県1/2、県単ほか)	367,640 (377,244)	(653,809)	87,390 (107,536)	(624,045)
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> 〔 ・ 緊急改築 名谷川外40箇所 堰堤工 〕 〔 ・ 基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円 〕 				
<ul style="list-style-type: none"> 〔 ・ 基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円 〕 				
令和5年度への繰越額 280,250 千円	・ 基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円			
○県単砂防 (県単)	71,400 (94,500)	(70,092)	47,206 (33,408)	(70,092)
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> 〔 ・ 小河内谷川外6溪流 流路工等 〕 〔 ・ 小河内谷川外11溪流 流路工等 〕 				
令和5年度への繰越額 24,194 千円	・ 小河内谷川外4溪流 流路工等			

決算65

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単砂防等修繕 (県単)	511,450 (218,300)	(41,709)	210,505 (62,391)	(41,709)
[主な実績内容等] 〔・県内一円 流路工修繕等〕 ・県内一円 流路工修繕等				
令和5年度への繰越額 300,945 千円				
○県単急傾斜地崩壊対策 (県単)	264,657 (182,457)	(14,660)	202,610 (87,797)	(14,660)
[主な実績内容等] 〔・小内海地区外9地区 急傾斜地崩壊防止施設等修繕〕 ・小内海地区外36地区 急傾斜地崩壊防止施設等修繕				
令和5年度への繰越額 62,047 千円				

決算66

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策 (県単)	214,000 (265,000)	146,132	66,747 (63,868)	146,132
[主な実績内容等] 〔・湯之元－2地区外9地区 擁壁工、法面工〕 ・山口－1地区外16地区 擁壁工、法面工				
令和5年度への繰越額 147,253 千円	・小野第3地区外8地区 擁壁工、法面工			
○土砂災害防止啓発促進 (県単)	1,857 (1,857)		1,857 (1,857)	
[主な実績内容等] ・県内一円 土砂災害防止講座 17か所、554人 土砂災害防止教室 29校、1,616人				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	9,933,129	4,350,759	2,378,552 (1,447,941)	3,892,148

令和5年度への繰越額 7,554,577 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

決算67

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1	79.5	91.6	100.0	100.0	100.0

II 施策の成果等

- ① 土砂災害危険箇所の整備について、令和4年度は土石流危険渓流3渓流、急傾斜地崩壊危険箇所7箇所の工事が完成し、土砂災害に対する安全性の向上が図られた。
- ② 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定については、令和3年度に完了している。また、令和4年度の啓発活動については、6月の土砂災害防止月間を中心に、小中学生を対象とした土砂災害防止教室などを開催したことにより、土砂災害防止に関する県民意識の向上が図られた。

III 今後の方向性

- ① 土砂災害危険箇所の整備率について、令和4年度末時点で30.7%と低い状況にあることから、今後とも、安全で安心な県土づくりを目指し、土砂災害危険箇所の整備を進めていく。
- ② 土砂災害警戒区域等の指定の推進による警戒避難体制の整備や災害時の避難を円滑に行うための防災情報の提供に取り組むなど、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害防止対策を推進していく。

◆ 土砂災害危険箇所の整備状況（年度別）

区 分		平30	令元	令2	令3	令4
土石流危険渓流	(整備箇所数)	456	458	460	461	464
※要整備対象箇所	1,413 (整備率・%)	32.3	32.4	32.6	32.6	32.8
地すべり危険箇所	(整備箇所数)	39	39	39	39	39
※要整備対象箇所	273 (整備率・%)	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
急傾斜地崩壊期間箇所	(整備箇所数)	809	813	820	829	836
※要整備対象箇所	2,680 (整備率・%)	30.2	30.3	30.6	30.9	31.2
計	(整備箇所数)	1,304	1,310	1,319	1,329	1,339
※要整備対象箇所	4,366 (整備率・%)	29.9	30.0	30.2	30.4	30.7

※ 「要整備箇所」とは、土砂災害危険箇所のうち、人家が5戸以上ある箇所又は公共的施設のある箇所である。

ただし、急傾斜地崩壊危険箇所の要整備対象箇所については、人工がけを除く。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	9,640,991,000	6,036,368,079	3,430,356,000 30,000,000	144,266,921	(98.5) 62.6	(主要施策の事業名) ・ 空港整備直轄事業 負担金 (成果報告書524頁)
~	(項)土木管理費	557,674,000	556,798,645	0	875,355	99.8	
199	(目)土木総務費	557,674,000	556,798,645	0	875,355	99.8	
	給料	7,901,000	7,901,000	0	0		
	職員手当	5,547,000	5,547,000	0	0		
	共済費	2,778,000	2,778,000	0	0		
	旅費	234,000	0	0	234,000		
	需用費	1,557,000	1,209,056	0	347,944		
	役務費	372,000	371,110	0	890		
	委託料 使用料及び 賃借料	21,395,000 207,000	21,387,163 206,448	0 0	7,837 552		
	負担金・補助 及び交付金	517,683,000	517,398,868	0	284,132		
210	(項)河川海岸費	1,506,248,000	682,376,013	760,227,000 0	63,644,987	(95.8) 45.3	
~	(目)海岸保全費	1,506,248,000	682,376,013	760,227,000 0	63,644,987	(95.8) 45.3	
211	給料	5,625,000	5,625,000	0	0		
	職員手当	3,375,000	3,375,000	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	共 済 費	2,250,000	2,250,000	0	0		
	委 託 料	392,891,921	161,990,921	167,258,000	63,643,000		
	工事請負費	1,102,106,079	509,135,092	592,969,000	1,987		
212	(項)港湾費	7,577,069,000	4,797,193,421	2,670,129,000	79,746,579	(98.9)	(主要施策の事業名) ・ポートセールス 推進 ・直轄港湾事業 負担金 (成果報告書524頁)
～	(目)港湾管理費	2,514,829,000	2,077,629,903	30,000,000	79,741,097	63.3	
215	報 酬	22,559,000	21,623,064	357,458,000	0	(96.8)	
	給 料	194,516,000	194,515,631	0	935,936		
	職 員 手 当	118,958,000	118,640,048	0	369		
	共 済 費	70,539,000	70,204,771	0	317,952		
	旅 費	5,805,000	4,453,217	0	334,229		
	需 用 費	34,112,000	33,945,733	0	1,351,783		
	役 務 費	4,359,000	4,353,104	0	166,267		
	委 託 料	698,127,963	510,385,061	131,803,000	5,896		
	使用料及 賃借料	9,296,000	8,684,826	0	55,939,902		
	工事請負費	573,066,037	329,432,819	225,655,000	611,174		
	備品購入費	702,000	701,800	0	17,978,218		
				0	200		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	負担金・補助 及び交付金	580,108,000	578,021,033	0	2,086,967		
	補償・補填 及び賠償金	10,384,000	10,383,996	0	4		
	公 課 費	87,000	74,800	0	12,200		
	操 出 金	192,210,000	192,210,000	0	0		
214	(目)港湾建設費	5,062,240,000	2,719,563,518	2,312,671,000	5,482	(99.9)	(主要施策の事業名) ・港湾改修 (成果報告書522頁) ・統合補助 ・港整備交付金 (成果報告書523頁)
~	報 酬	2,788,668	2,788,668	0	0	53.7	
217	給 料	17,386,200	17,386,200	0	0		
	職 員 手 当	25,436,090	18,436,090	7,000,000	0		
	共 済 費	6,833,974	6,833,974	0	0		
	旅 費	628,622	478,622	150,000	0		
	需 用 費	8,517,292	5,717,292	2,800,000	0		
	役 務 費	4,016,089	2,716,089	1,300,000	0		
	委 託 料	188,603,139	120,320,935	68,282,204	0		
	使用料及び 賃借料	20,010,619	19,602,619	408,000	0		
	工事請負費	4,787,694,707	2,524,958,429	2,232,730,796	5,482		
	負担金・補助 及び交付金	264,000	264,000	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	公 課 費	60,600	60,600	0	0		
256	(款)災害復旧費	1,174,249,585	382,080,565	792,168,000	1,020	(99.9)	
~	(項)土木施設 災害復旧費	1,174,249,585	382,080,565	792,168,000	1,020	(99.9)	
257	(目)港湾災害 復旧費	1,160,029,585	367,860,799	792,168,000	786	(99.9)	
	旅 費	907,000	64,220	842,780	0		
	需 用 費	2,949,000	421,318	2,527,336	346		
	役 務 費	9,073,000	1,029,020	8,043,980	0		
	委 託 料	29,708,000	15,851,846	13,856,154	0		
	使用料及び 賃借料	2,949,000	43,560	2,905,000	440		
	工事請負費	1,114,443,585	350,450,835	763,992,750	0		
256	(目)直轄災害 復旧費	14,220,000	14,219,766	0	234	99.9	
~	負担金・補助 及び交付金	14,220,000	14,219,766	0	234		
257				0			
	一般会計 計	10,815,240,585	6,418,448,644	4,222,524,000 30,000,000	144,267,941	(98.7) 59.3	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和4年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
326	(款)土木費	1,084,032,000	627,208,332	450,500,000 0	6,323,668	(99.4) 57.9	(主要施策の事業名) ・細島港整備 (成果報告書525頁)
~	(項)港湾費	1,084,032,000	627,208,332	450,500,000 0	6,323,668	(99.4) 57.9	
327	(目)港湾管理費	534,032,000	493,708,332	34,000,000 0	6,323,668	(98.8) 92.4	
	旅 費	338,000	43,000	0 0	295,000		
	需 用 費	60,537,000	58,001,477	0 0	2,535,523		
	役 務 費	2,130,000	2,078,262	0 0	51,738		
	委 託 料	304,757,000	297,758,976	4,000,000 0	2,998,024		
	工事請負費	146,091,000	115,758,217	30,000,000 0	332,783		
	備品購入費	11,000,000	11,000,000	0 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	2,000	800	0 0	1,200		
	公 課 費	9,177,000	9,067,600	0 0	109,400		
326	(目)港湾建設費	550,000,000	133,500,000	416,500,000 0	0	(100.0) 24.3	
~	委 託 料	47,086,290	5,110,000	41,976,290 0	0		
327	工事請負費	502,913,710	128,390,000	374,523,710 0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
328	(款)公債費	200,752,000	200,732,110	0	19,890	99.9	
~	(項)公債費	200,752,000	200,732,110	0	19,890	99.9	
329	(目)元金	196,840,000	196,839,642	0	358	99.9	
	償還金・利子 及び割引料	196,840,000	196,839,642	0	358		
328	(目)利子	3,912,000	3,892,468	0	19,532	99.5	
~	償還金・利子			0			
329	及び割引料	3,912,000	3,892,468	0	19,532		
328	(款)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
~	(項)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
329	(目)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000		
特別会計 計		1,286,784,000	827,940,442	450,500,000 0	8,343,558	(99.4) 64.3	
港湾課 計		12,102,024,585	7,246,389,086	4,673,024,000 30,000,000	152,611,499	(98.7) 59.9	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和4年度 宮崎県港湾整備事業特別会計(歳入)

県土整備部 (港湾課)

款・項	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	備考
8 使用料及び手数料	481,227,000	494,361,165	494,070,790	0	290,375	12,843,790	
1 使用料	481,227,000	494,361,165	494,070,790	0	290,375	12,843,790	
1 2 繰入金	192,210,000	192,210,000	192,210,000	0	0	0	
3 一般会計繰入金	192,210,000	192,210,000	192,210,000	0	0	0	
1 3 繰越金	62,946,000	62,946,694	62,946,694	0	0	694	
1 繰越金	62,946,000	62,946,694	62,946,694	0	0	694	
1 4 諸収入	401,000	3,624,886	1,214,170	240,856	2,169,860	813,170	
7 雑入	401,000	3,624,886	1,214,170	240,856	2,169,860	813,170	
1 5 県債	550,000,000	133,500,000	133,500,000	0	0	-416,500,000	
1 県債	550,000,000	133,500,000	133,500,000	0	0	-416,500,000	
歳入合計	1,286,784,000	886,642,745	883,941,654	240,856	2,460,235	-402,842,346	

港 湾 課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤が整った社会

(2) 交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 必要な広域交通・物流ネットワークが整備され、地域の強みを生かした活発な産業活動や交流が行われるとともに、定住化のための広域的な地域圏が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○港湾改修 (国5/10,県4/10,市1/10、県単ほか)	2,180,009 (1,013,327)	805,548	509,751 (368,722)	805,548
[主な実績内容等] 〔・細島港16号岸壁 (-10m)、宮崎港10号岸壁(-9m)、油津港西沖防波堤〕 ・細島港16号岸壁 (-10m)、宮崎港10号岸壁(-9m) 等、油津港西沖防波堤等				
令和5年度への繰越額 1,670,258 千円	・細島港16号岸壁 (-10m)、宮崎港防砂堤、油津港西沖防波堤等			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○統合補助 (国10/30,県17/30,市3/30、県単ほか)	1,388,500 (474,350)	538,088	767,800 (138,792)	508,082
[主な実績内容等] 〔・宮崎港外5港 棧橋補修、岸壁補修、緑地連絡橋等〕 ・宮崎港外7港 棧橋補修、岸壁補修、緑地連絡橋等				
令和5年度への繰越額 620,700 千円	・宮崎港外6港 棧橋補修、岸壁補修、緑地連絡橋等			
○港整備交付金 (国10/30,県17/30,市3/30)	42,000 (185,100)	71,394	25,248 (7,356)	71,394
[主な実績内容等] 〔・福島港 泊地浚渫〕 ・外浦港 浮棧橋				
令和5年度への繰越額 16,752 千円	・外浦港 浮棧橋			

決算78

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○ポートセールス推進 (県単)	4,249 (4,249)		4,249 (4,314)	
[主な実績内容等] ・ 利用促進のための企業訪問 120回 ・ 港湾セミナーの開催（日南市、東京都、愛知県）等				
○直轄港湾事業負担金 (県単)	470,400 (602,700)		470,394 (496,079)	
[主な実績内容等] ・ 細島港 南防波堤、岸壁（-9m） ・ 宮崎港 防波堤（南）改良				
○空港整備直轄事業負担金 (県単)	517,355 (415,730)		517,354 (851,348)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎空港の耐震対策、用地造成、浸水対策、照明施設整備等				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○細島港整備（特別会計） (県単)	550,000 (810,000)		133,500 (-)	
[主な実績内容等] ・細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港19号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修				
令和5年度への繰越額 416,500 千円	・細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港19号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	5,152,513	1,415,030	2,428,296 (1,866,611)	1,385,024

令和5年度への繰越額 2,724,210 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
重要港湾の防波堤整備 (m)	7,743	7,743	7,773	7,773	7,773	7,833
県内重要港湾における耐震強化岸壁整備箇所数 (箇所)	3	3	3	4	4	4

II 施策の成果等

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資し利便性及び安全性が向上した。
- ② 細島港では、増加する原木輸出に対応する16号岸壁工事（水深10m）の進捗が図られた。
宮崎港では、令和4年4月と10月に宮崎と神戸を結ぶ大型化した新船「フェリーたかちほ、ろっこう」が就航するとともに、防衝壁などの岸壁整備工事も完了し、フェリー運航の安全性の向上が図られた。
- ③ ポートセールスについては、港湾セミナーを、県内で1回、県外で2回（うち1回は愛知県での初開催）開催し、新規・増加貨物の掘り起こしや港湾関連企業のマッチング機会づくりを積極的に行った。

III 今後の方向性

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資を行い、利便性及び安全性の向上を図っていく。また、港湾施設の長寿命化を図るため、老朽化対策事業にも取り組んでおり、今後も計画的に推進していく。
- ② 細島港では、増加する原木輸出の需要に対応するため、16号岸壁（水深10m）の完成に向けて工事を進めていく。
宮崎港では、マリーナ航路等における砂の堆積対策として、防砂堤工事を進めていく。
- ③ ポートセールスについては、関係自治体や関係団体と連携し、引き続きポートセールスを推進していく。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
216	(款)土木費	4,364,234,886	2,828,678,860	1,471,386,000 0	64,170,026	(98.5) 64.8	(主要施策の事業名) <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会 (成果報告書527頁) ・住みよいふるさと 広告景観づくり ・美しい宮崎づくり ステップアップ ・都市計画に関する 基礎調査実施 (成果報告書528頁)
~	(項)都市計画費	4,364,234,886	2,828,678,860	1,471,386,000 0	64,170,026	(98.5) 64.8	
217	(目)都市計画 総務費	291,358,000	288,332,790	0	3,025,210	99.0	
	報 酬	28,016,780	27,486,897	0	529,883		
	給 料	86,804,800	86,804,800	0	0		
	職 員 手 当	53,816,739	53,816,739	0	0		
	共 済 費	34,399,684	34,359,714	0	39,970		
	報 償 費	692,145	692,145	0	0		
	旅 費	2,292,421	2,272,421	0	20,000		
	需 用 費	4,737,117	4,643,958	0	93,159		
	役 務 費	1,365,438	1,365,438	0	0		
	委 託 料	73,528,616	71,526,156	0	2,002,460		
	使用料及び 賃借料	559,750	559,750	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	5,118,110	4,778,372	0	339,738		
	公 課 費	26,400	26,400	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
216	(目)街路事業費	1,993,715,886	1,295,434,047	698,281,000	839	(99.9)	(主要施策の事業名) ・公共街路 (成果報告書532頁) ・県単街路 ・土地区画整理 (成果報告書533頁)
～	報酬	5,795,724	5,795,724	0	0	65.0	
219	給料	13,331,171	13,331,171	0	0		
	職員手当	25,177,683	17,177,683	8,000,000	0		
	共済費	5,782,664	5,782,664	0	0		
	旅費	1,099,251	999,251	100,000	0		
	需用費	8,040,553	6,739,576	1,300,977	0		
	役務費	9,028,915	8,028,915	1,000,000	0		
	委託料	389,760,694	192,266,072	197,494,622	0		
	使用料及び 賃借料	1,184,474	1,184,474	0	0		
	工事請負費	979,647,712	549,177,683	430,469,190	839		
	公有財産 購入費	69,715,215	56,011,594	13,703,621	0		
	負担金・補助 及び交付金	37,266,000	37,266,000	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	445,539,142	399,326,552	46,212,590	0		
	公課費	24,800	24,800	0	0		
	操出金	2,321,888	2,321,888	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
218	(目)公園費	2,079,161,000	1,244,912,023	773,105,000	61,143,977	(97.1) 59.9	(主要施策の事業名) ・ 県単都市公園整備 (成果報告書529頁) ・ 公共都市公園 (成果報告書535頁)
～	給料	10,660,400	10,660,400	0	0		
221	職員手当	7,206,640	7,206,640	0	0		
	共済費	3,866,992	3,866,992	0	0		
	旅費	1,225,269	1,225,269	0	0		
	需用費	9,096,405	8,781,089	111,449	203,867		
	役務費	2,382,258	2,382,258	0	0		
	委託料	643,508,806	596,289,049	47,219,757	0		
	使用料及び 賃借料	2,974,068	2,158,068	816,000	0		
	工事請負費	1,397,923,573	612,025,669	724,957,794	60,940,110		
	備品購入費	307,989	307,989	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	400	400	0	0		
	公課費	8,200	8,200	0	0		
256	(款)災害復旧費	20,000,000	17,748,199	0	2,251,801	88.7	
～	(項)土木施設 災害復旧費	20,000,000	17,748,199	0	2,251,801	88.7	
257	(目)都市災害 復旧費	20,000,000	17,748,199	0	2,251,801	88.7	

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	工事請負費	20,000,000	17,748,199	0	2,251,801		
	都市計画課 計	4,384,234,886	2,846,427,059	1,471,386,000	66,421,827	(98.5) 64.9	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

都市計画課

くらしづくり 2 安心して生活できる社会

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 環境負荷が少なく長期に利用できる効率的で機能的な集約型の都市構造が形成され、ユニバーサルデザインを取り入れた誰もが快適に暮らせる社会を目指す。
- 都市、農山漁村等における良好な景観の形成が促進され、住民が愛着や誇りを持つ個性的で活力のある地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○都市計画審議会 (県単)	938 (1,118)		866 (923)	
[主な実績内容等]				
・都市計画審議会の開催 3回(都市計画道路の変更等の案件審議)				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○住みよいふるさと広告景観づくり (県単)	44,642 (49,579)		44,045 (44,180)	
[主な実績内容等] ・屋外広告物監視員の配置 19人 ・違反広告物是正 469件				
○美しい宮崎づくりステップアップ (県単)	9,310 (-)		8,956 (10,287)	
[主な実績内容等] ・景観形成活動支援 18団体 ・アドバイザーの派遣 10回 ・知事表彰の実施 10団体				
○都市計画に関する基礎調査実施 (県1/2,市町1/2)	70,000 (83,900)		67,998 (-)	
[主な実績内容等] ・県内3圏域(東臼杵・西臼杵、北諸県、児湯)の都市計画基礎調査を実施				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単都市公園整備 (県単)	618,797 (596,000)	137,805	237,606 (224,795)	76,865
[主な実績内容等] ・ひなた宮崎県総合運動公園外5公園 (サンマリスタジアム防水改修工事、植物園倉庫兼スタッフ控室建設工事等)				
令和5年度への繰越額 381,191千円	・ひなた宮崎県総合運動公園(北遊水池1号排水機場改築工事等)			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	743,687	137,805	359,471 (280,185)	76,865

令和5年度への繰越額 381,191千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数	4	6	6	12	13	14
景観計画策定市町村数	18	22	25	26	26	26

※数値は累計数

II 施策の成果等

- ① 宮崎広域都市計画道路住吉通線などの都市計画決定・変更を行ったほか、市町が行う地域の状況に応じた都市計画に関する案件の協議や審査を行い、都市計画区域を有する市町のまちづくりを促進した。
- ② 美しい宮崎づくりについては、全市町村で景観計画が施行されたほか、美しい宮崎づくりに取り組む活動団体の登録数が増加するなど、取組の輪が着実に広がっている。
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園については、各施設の老朽化対策を実施することで、施設利用者の利便性・快適性が確保された。

Ⅲ 今後の方向性

- ① 今後も引き続き、都市計画区域を有する市町と連携して、本県の目指す豊かな自然環境と共生しながら、人口減少下でも持続可能な都市を実現し、県土の発展につなげていく。
- ② 美しい宮崎づくりについては、推進計画に基づく施策に取り組み、官民連携による美しい宮崎づくりを推進していく。
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園において、無線放送設備の改修や避難誘導看板の設置など、ソフト対策を充実させることで、公園利用者の更なる安全・安心を確保していく。

都市計画課

くらしづくり 2 安心して生活できる社会

(2) 地域交通の確保

【施策目標】

- 通勤、通学、通院など日常生活に必要なかつ安全な交通手段や道路網が、県内どこでも確保された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共街路 (国6.325,県3.675、県単ほか)	1,060,039 (1,244,072)	(708,105)	404,088 (485,373)	(708,105)
[主な実績内容等]				
・街路整備 (安賀多通線外7路線(全10工区))				
令和5年度への繰越額 655,950 千円	・安賀多通線外6路線(全9工区)			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○県単街路 (県単)	25,000 (25,000)	7,684	8,847 (17,316)	7,684
[主な実績内容等] ・街路整備（大久保木崎線外5路線(全6工区)）				
令和5年度への繰越額 16,153千円	・大久保木崎線外1路線(全2工区)			
○土地区画整理 (県単)	37,266 (-)		37,266 (29,300)	
[主な実績内容等] ・日向市（日向市駅周辺地区） ・宮崎市（東部第二地区）				
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	1,122,305	715,789	450,201 (531,989)	715,789

令和5年度への繰越額 672,103千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

決算92

【施策の指標等】

I 施策の成果等

地域交通ネットワークと連携した環状道路や駅及びバスターミナルへのアクセス道路の整備、通学路の交通安全確保などを進めており、市街地における幹線街路（県道）は計画延長約175 kmに対し、令和4年度末時点における整備延長は約155 km（整備率約88%）となり、着実に進展している。

II 今後の方向性

未整備区間において、都市部における安全で円滑な交通を確保する道路整備を進めるとともに、安心して快適な都市空間の整備に取り組んでいく。

◆市街地における幹線街路（県道）の整備延長（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
整備延長（km）	154	154	155	155	155

※数値は累計数

※令和4年度は推計値

都市計画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共都市公園 (国1/2,県1/2、県単ほか)	653,058 (574,750)	(286,335)	261,144 (123,510)	(286,335)
[主な実績内容等]				
・ひなた宮崎県総合運動公園外2公園(軟式野球場A改修工事、園路舗装打替工事等)				
令和5年度への繰越額 391,914千円	・ひなた宮崎県総合運動公園(武道館空調自動制御設備改修工事等)			

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の指標等】

I 施策の成果等

「スポーツランドみやざき」の主要施設である「武道館」や「軟式野球場A」の老朽化対策等を実施したことで、施設利用者の利便性・快適性が向上した。

II 今後の方向性

ひなた宮崎県総合運動公園における「サンマリスタジアム」や「武道館」等の老朽化対策や施設の改修を進めることで、施設利用者の利便性・快適性の向上に取り組む。

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	2,645,162,675	2,376,188,585	265,937,000	3,037,090	(99.9) 89.8	
~	(項)土木管理費	173,248,000	168,281,564	3,480,000	1,486,436	(99.1) 97.1	
199	(目)土木総務費	114,035,000	114,035,000	0	0	100.0	
	給料	60,898,000	60,898,000	0	0		
	職員手当	32,715,000	32,715,000	0	0		
	共済費	20,422,000	20,422,000	0	0		
198	(目)建築指導費	59,213,000	54,246,564	3,480,000	1,486,436	(97.5) 91.6	(主要施策の事業名)
~	報酬	5,998,000	5,867,336	0	130,664		<ul style="list-style-type: none"> ・被災建築物・宅地 応急危険度判定 体制強化 (成果報告書540頁) ・木造建築物等地震 対策加速化支援 (成果報告書541頁)
201	職員手当	1,142,000	1,141,732	0	268		
	共済費	1,120,000	1,105,574	0	14,426		
	報償費	28,000	0	0	28,000		
	旅費	1,421,000	1,013,944	0	407,056		
	需用費	4,872,000	4,687,307	0	184,693		
	役務費	1,536,613	1,381,370	0	155,243		
	委託料 使用料及び 賃借料	6,460,000	6,194,664	0	265,336		
		3,451,387	3,451,387	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	備品購入費	1,049,000	1,019,850	0	29,150		
	負担金・補助 及び交付金	32,072,000	28,321,000	3,480,000	271,000		
	公課費	63,000	62,400	0	600		
216	(項)都市計画費	547,000	490,036	0	56,964	89.6	
~	(目)都市計画 総務費	547,000	490,036	0	56,964	89.6	
217	報酬	180,000	130,000	0	50,000		
	旅費	17,000	11,866	0	5,134		
	需用費	328,000	326,170	0	1,830		
	役務費	22,000	22,000	0	0		
220	(項)住宅費	2,471,367,675	2,207,416,985	262,457,000	1,493,690	(99.9) 89.3	
~	(目)住宅管理費	1,468,775,675	1,431,042,063	37,032,000	701,612	(99.9) 97.4	
221	報酬	9,014,000	9,007,848	0	6,152		
	給料	24,316,218	24,316,218	0	0		
	職員手当	32,431,841	32,431,658	0	183		
	共済費	10,181,941	10,147,710	0	34,231		
	報償費	256,000	246,000	0	10,000		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	旅 費	518,000	386,763	0	131,237		
	需 用 費	1,599,000	1,432,422	0	166,578		
	役 務 費	12,000,000	11,873,472	0	126,528		
	委 託 料	997,044,727	965,706,749	31,135,000	202,978		
	使用料及び 賃借料	1,541,000	1,517,492	0	23,508		
	工事請負費	379,670,273	373,773,056	5,897,000	217		
	補償・補填 及び賠償金	197,675	197,675	0	0		
	公 課 費	5,000	5,000	0	0		
220	(目)住宅建設費	1,002,592,000	776,374,922	225,425,000	792,078	(99.9) 77.4	(主要施策の事業名)
~	報 酬	1,712,000	1,693,989	0	18,011		<ul style="list-style-type: none"> ・ 住まいの相談体制整備 (成果報告書537頁) ・ 公共県営住宅建設 (成果報告書538頁)
223	給 料	9,211,000	9,211,000	0	0		
	職 員 手 当	6,282,317	6,282,207	0	110		
	共 済 費	3,436,443	3,434,237	0	2,206		
	報 償 費	0	0	0	0		
	旅 費	362,910	352,210	0	10,700		
	需 用 費	3,876,000	3,861,213	0	14,787		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	役 務 費	2,631,319	2,592,995	0	38,324		
	委 託 料	39,612,520	39,564,580	0	47,940		
	使用料及び 賃借料	1,503,000	1,503,000	0	0		
	工事請負費	898,120,401	672,695,401	225,425,000	0		
	備品購入費	140,000	140,000	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	35,338,000	34,678,000	0	660,000		
	補償・補填 及び賠償金	356,090	356,090	0	0		
	公 課 費	10,000	10,000	0	0		
	建築住宅課 計	2,645,162,675	2,376,188,585	265,937,000	3,037,090	(99.9) 89.8	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

建築住宅課

くらしづくり 2 安心して生活できる社会

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 環境負荷が少なく長期に利用できる効率的で機能的な集約型の都市構造が形成され、ユニバーサルデザインを取り入れた誰もが快適に暮らせる社会を目指す。
- 都市、農村漁村等における良好な景観の形成が促進され、住民が愛着や誇りを持つ個性的で活力のある地域社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○住まいの相談体制整備 (国4.5/10,県5.5/10、県単)	1,426 (-)		1,379 (2,030)	
[主な実績内容等] ・ 住まいの相談事業 住宅相談窓口の設置 常設 住まいに関する移動相談会等の開催 1回				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○公共県営住宅建設 (国4.5/10,県5.5/10、県単ほか)	855,731 (1,242,698)	65,172	630,306 (638,128)	65,172
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 神宮駅東団地外壁改修工事 2棟 昭和団地給湯設備改善工事 1棟 ・ 住宅整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 古城ヶ鼻団地4号棟建設工事 3戸 ・ 環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 住吉北団地等外壁改修工事 8棟 希望ヶ丘団地等給湯設備改善工事 5棟 花ヶ島東団地等高齢者対応改善工事 4戸 他エレベーター設置工事等 				
令和5年度への繰越額 225,425千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 出来島団地建設主体工事 1棟 ・ 環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 源藤団地給湯設備改善工事 5棟 池内団地外壁改修他工事 2棟 他 			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	857,157	65,172	631,685 (640,158)	65,172

令和5年度への繰越額 225,425千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

決算101

【施策の指標等】

I 施策の成果等

- ① 県民の関心が高い耐震改修やリフォームなどの情報提供を行うとともに、64件の住まいに関する相談やトラブル対応について、専門家による助言を行った。
- ② 県営住宅の建替えのほか、住戸内のバリアフリー化による高齢者向け住戸の整備、エレベーターの設置などにより入居者の利便性の向上を図った。

II 今後の方向性

- ① 地震等の災害に対する住まいの安全性確保など、多様化・高度化する県民の住宅ニーズに的確に対応するため、引き続き住まいに関する情報提供や相談体制の充実に取り組む。
- ② 昭和50年代前半までに建設された多数の県営住宅が建替えの時期を迎えており、今後、計画的な整備に取り組むとともに、狭小で老朽化した団地の統廃合等による管理の効率化を図る。

建築住宅課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会

(1) 安全で安心な県土づくり

【施策目標】

- 各分野が連携し、防災や減災のための効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理が行われ、災害に強い地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化 (県単)	1,842 (2,400)		1,841 (1,884)	
[主な実績内容等]				
・被災建築物応急危険度判定				
判定士講習会の開催	4回			
判定士実施訓練の開催	1回			

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○木造建築物等地震対策加速化支援 (国1/2,県1/2、県単)	26,528 (47,305)	450	26,007 (22,770)	450
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助（耐震改修工事） 日向市 1戸、五ヶ瀬町 1戸 ・アドバイザー派遣 75件 都城市外5市1町 ・耐震診断 210戸 宮崎市外8市14町2村 				
令和5年度への繰越額 250千円	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助（耐震改修工事） 五ヶ瀬町 1戸 			
合計	現年	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	28,370	450	27,848 (24,654)	450

令和5年度への繰越額 250千円

※ 事業主体において事業が繰越となったため。

決算104

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項 目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率 (%)	98.6	98.6	98.8	99.6	99.6	100.0

II 施策の成果等

- ① 講習会の開催や周知等により、応急危険度判定士は建築物が771人（目標1,000人）、宅地が67人（目標100人）の登録があった。
- ② 木造住宅の耐震化の実績については、市町村によるダイレクトメールや戸別訪問等の実施により、耐震診断件数は前年度比約1.2倍、耐震改修件数も高水準となっている。
- ③ 危険ブロック塀等の除去については、取り組んだ市町が昨年度より増加したことで実績も昨年度比約1.6倍の増加が見られた。

III 今後の方向性

- ① 被災時の判定活動を円滑に進めるため、判定士の確保に努めるとともに、震前準備について市町村と連携して取り組む。
- ② 木造住宅の耐震改修に対する所有者の負担軽減を図るため、耐震化に取り組む業者の確保や改修費用のローコスト化を図るための取組を加速する。
- ③ 危険ブロック塀除去に係る補助制度が未整備の市町村に対し、引き続き取組を働きかけるとともに、県民への効果的な周知に努める。

◆ 応急危険度判定士登録者（年度別）

区 分	平30	令元	令2	令3	令4
登録者数（人）	870	907	751	753	771

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(営繕課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
196	(款)土木費	298,333,000	297,843,797	0	489,203	99.8	
~	(項)道路管理費	298,333,000	297,843,797	0	489,203	99.8	
199	(目)土木総務費	285,953,000	285,953,000	0	0	100.0	
	給料	151,333,000	151,333,000	0	0		
	職員手当	83,269,000	83,269,000	0	0		
	共済費	51,351,000	51,351,000	0	0		
198	(目)建築指導費	12,380,000	11,890,797	0	489,203	96.0	
~	報酬	1,401,000	1,394,334	0	6,666		
201	職員手当	286,000	285,433	0	567		
	共済費	301,000	292,820	0	8,180		
	旅費	680,000	610,413	0	69,587		
	需用費	3,559,000	3,302,270	0	256,730		
	役務費	829,000	694,631	0	134,369		
	委託料	668,000	667,700	0	300		
	使用料及び賃借料	1,550,000	1,538,296	0	11,704		
	備品購入費	2,990,000	2,990,000	0	0		

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(営繕課)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
	負担金・補助 及び交付金	15,000	14,500	0	500		
	公 課 費	101,000	100,400	0	600		
	営繕課 計	298,333,000	297,843,797	0	489,203	99.8	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和4年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(高速道対策局)

頁	款・項・目・節	予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	説明
				明許 事故 円			
200	(款)土木費	2,816,098,000	2,815,581,537	0	516,463	99.9	(主要施策の事業名) <ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路網整備促進 (成果報告書544頁) ・ 高速自動車国道等直轄事業負担金 (成果報告書545頁)
~	(項)道路橋梁費	2,816,098,000	2,815,581,537	0	516,463	99.9	
203	(目)道路橋梁 総務費	2,816,098,000	2,815,581,537	0	516,463	99.9	
	報 酬	1,346,000	1,320,816	0	25,184		
	給 料	42,503,000	42,503,000	0	0		
	職 員 手 当	27,968,000	27,936,836	0	31,164		
	共 済 費	14,798,000	14,767,897	0	30,103		
	旅 費	2,070,000	2,031,364	0	38,636		
	需 用 費	2,092,000	1,900,026	0	191,974		
	役 務 費	965,000	935,914	0	29,086		
	委 託 料	304,000	220,000	0	84,000		
	使用料及び 賃借料	587,000	502,965	0	84,035		
	負担金・補助 金及び交付金	2,621,450,000	2,621,447,719	0	2,281		
	公 課 費	15,000	15,000	0	0		
	操 出 金	102,000,000	102,000,000	0	0		
高速道対策局 計		2,816,098,000	2,815,581,537	0	516,463	99.9	

高速道対策局

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤が整った社会

(2) 交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 必要な広域交通・物流ネットワークが整備され、地域の強みを生かした活発な産業活動や交流が行われるとともに、定住化のための広域的な地域圏が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○高速道路網整備促進 (県単)	110,875 (211,237)		110,552 (32,488)	
[主な実績内容等]				
<ul style="list-style-type: none"> ・各種大会等の開催等 19回 ・国及び関係機関への要望活動等 13回 ・用地国債を活用した先行取得分の用地特会への繰出金「五ヶ瀬高千穂道路」 				

(単位：千円)

事業名	令和4年度			
	予算額		決算額	
	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
○高速自動車国道等直轄事業負担金 (県単)	2,617,193 (3,165,146)		2,617,191 (2,410,925)	
[主な実績内容等] <ul style="list-style-type: none"> ・新直轄方式による整備区間「清武南～日南北郷」間 ・直轄方式による整備区間「日南・志布志道路」、「油津・夏井道路」、「蘇陽五ヶ瀬道路」、 「五ヶ瀬高千穂道路」、「高千穂雲海橋道路」 				
合計	現年 (5年度額)	3年度からの 繰越額	現年 (3年度額)	3年度からの 繰越額
	2,728,068		2,727,743 (2,443,413)	

【施策の指標等】

I 施策の進捗状況

項目	平30	令元	令2	令3	令4	
	現況値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値
高速道路の整備率 (%)	74	74	74	75	80	75

II 施策の成果等

- ① 高速道路の早期整備に向け、コロナ禍においても規模縮小等の工夫をしながら各種大会等を開催するとともに、関係各県や沿線市町村、さらには経済団体や「道づくりを考える女性の会」などの民間団体とも一体となって、国や関係機関に対する要望活動に、積極的に取り組んだ。
- ② 東九州自動車道では「清武南～日南北郷」間の開通など、九州中央自動車道においては、「五ヶ瀬東～高千穂」間で「童里トンネル」工事が契約されるなど、事業が進捗された。
- ③ 暫定2車線区間の4車線化については、「宮崎西～清武」間では工事が、「高鍋～西都」間では工事着手に向けた調査等が着実に進められた。

III 今後の方向性

今後とも、沿線の自治体や民間団体等とのさらなる連携を図り、高速道路ネットワークの1日も早い全線開通及び暫定2車線区間の4車線化に向けて、建設促進大会の開催や国への要望活動などに引き続き取り組んでいく。

令和4年度県土整備部に係る監査結果報告書指摘事項

指摘項目	指摘内容と所属
(1) 支出事務	<p style="text-align: center;">(注意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道清武インター線の維持管理等の委託業務について、支出負担行為書の作成が大幅に遅れていた。 <p style="text-align: right;">宮崎土木事務所</p>
(2) 契約事務	<p style="text-align: center;">(注意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川測量委託業務について、履行の検査確認の遅れているものがあった。 <p style="text-align: right;">宮崎土木事務所</p>
計	2件

令和4年度
決算特別委員会資料

労働委員会事務局

1 令和4年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

労働委員会事務局

頁	款・項・目	節	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	備 考
					明 許	事 故			
			円	円	円	円	円	%	
	(款) 労働費		94,288,000	93,056,731	0	0	1,231,269	98.7	
	(項) 労働委員会費		94,288,000	93,056,731	0	0	1,231,269	98.7	
	(目) 委員会費		94,288,000	93,056,731	0	0	1,231,269	98.7	
148		報 酬	23,484,000	22,828,500	0	0	655,500		
149		給 料	38,151,000	38,150,052	0	0	948		
		職 員 手 当 等	18,440,000	18,247,738	0	0	192,262		
		共 済 費	10,923,000	10,906,130	0	0	16,870		
		旅 費	1,227,000	1,115,968	0	0	111,032		
		交 際 費	30,000	0	0	0	30,000		
		需 用 費	1,560,000	1,490,603	0	0	69,397		
		役 務 費	239,000	122,870	0	0	116,130		
		委 託 料	0	0	0	0	0		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	119,000	79,870	0	0	39,130		
		備 品 購 入 費	0	0	0	0	0		
		負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	0	0		
	合 計		94,288,000	93,056,731	0	0	1,231,269	98.7	

2 令和4年度業務実績の概要

(1) 不当労働行為審査事件

(件)

係 属			終 結								次 年 度 繰 越	
前 年 度 繰 越	新 規 申 立	計	取下げ・和解			命令・決定				合 計		
			取 下 げ	和 解		救 済	棄 却	却 下	計			
無 関 与	関 与	計										
1	2	3	—	—	2	2	1	—	—	1	3	0

(2) 労使紛争あっせん事件

① 集团的事件

取扱事件なし

② 個別的事件

ア) 取扱件数 (件)

係 属			終 結 状 況				
前年度 繰越	新 規	計	解決	打切り	取下げ	不開始	次年度 繰越
—	1	0	0	1	—	—	—

イ) 内容別件数 (件)

解雇・ 雇止め	退職	労働 条件	賃金	パワハラ・ 嫌がらせ	その他	計
1	—	—	—	—	—	1

注：1件の事件に複数の内容を含む場合があるため、取扱件数と内容別件数の計は一致しない。

(3) 労働相談

① 相談者別件数 (件)

区 分	件 数	コロナ関連
労働者個人	4 6 9	2 1
労働組合	9	1
事 業 主	2 7	1
そ の 他	—	—
計	5 0 5	2 3

② 内容別件数

(件)

区 分	件 数	コロナ関連
パワハラ・嫌がらせ	1 3 1	4
退 職	1 1 1	—
年 休	7 7	1 1
労働保険	5 1	2
時間外労働	4 6	—
賃金未払	4 1	1
労働時間	3 7	1
労働契約	3 6	—
休日休暇	3 4	3
解 雇	3 2	—
そ の 他	2 6 9	2 6
計	8 6 5	4 8

注：1件の相談に複数の内容を含む場合があるため、相談者別件数と内容別件数の計は一致しない。

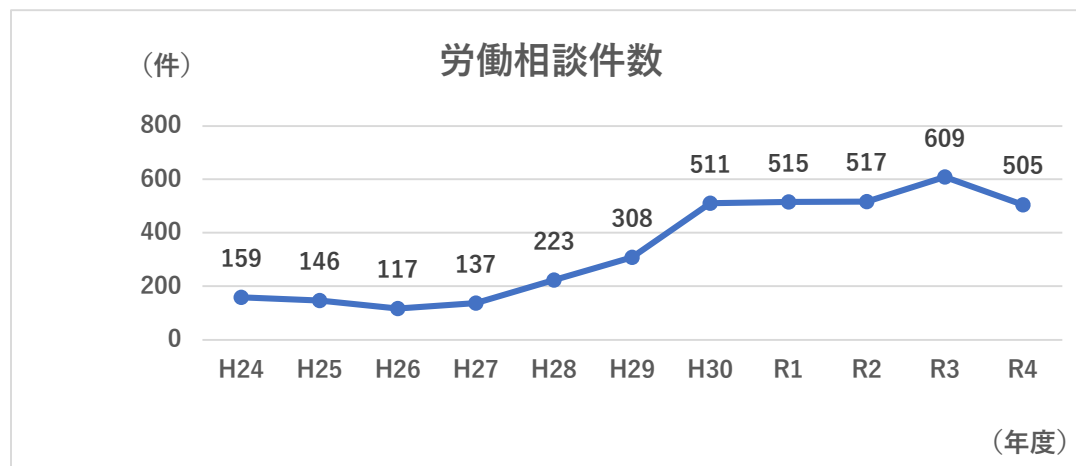
(4) 取扱件数の推移

(件)

種別 年度	不当労働行為 審査事件	労使紛争あつせん事件		労働相談
		集団的事件	個別的事件	
R 2	1 (1)	0 (0)	7 (0)	517
R 3	1 (0)	0 (0)	3 (0)	609
R 4	3 (1)	0 (0)	1 (0)	505

注：() 内は、前年度から繰り越した件数 (内数)

(参考)





解雇
休暇・年休
パワハラ
など...

時間延長・土日もどうぞ！ 労働相談週間

令和5年
10月14日(土)～10月20日(金)

10月14日(土)・15日(日) 9:00～12:00、13:00～17:00
10月16日(月)～20日(金) 8:30～12:00、13:00～19:00

※通常は平日の8:30～12:00、13:00～17:00

働くあんしんサポートダイヤル
0985-26-7538

無料 **秘密厳守**

- ☆相談方法：電話、面談(要予約)、FAX、HP上の相談フォーム
- ☆対象者：県内の事業所などに勤務する労働者及び使用者
- ☆場所：宮崎県労働委員会事務局(県庁3号館6階)



詳しくは裏面をご覧ください ▶

主催：宮崎県労働委員会

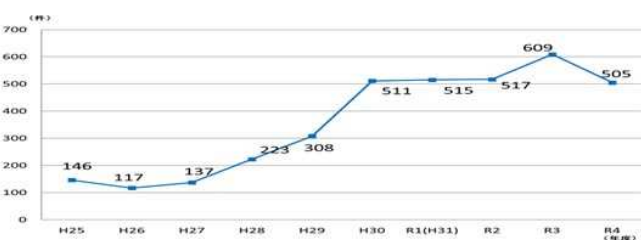
解雇、休暇・年休、パワハラなど、職場では様々なトラブルが発生します。

「どこに相談すればいいのかわからない・・・」
「こんなこと相談していいのかな・・・」
そんなお悩みをお持ちの方へ、お知らせします。

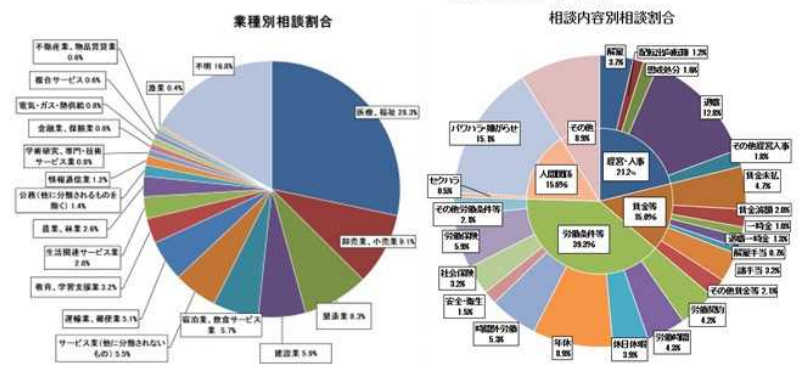
宮崎県労働委員会では、職場のトラブルについて、**秘密厳守・無料**で相談を受け付けています。

労働に関するお悩みであればお受けしますので、お気軽にご相談ください。労働組合や使用者からの相談もお受けしています。

労働相談件数の推移



令和4年度の労働相談受付状況



宮崎県労働委員会

〒880-0805
宮崎市橘通東1丁目9番10号
(県庁3号館6階)
TEL:0985-26-7538(相談専用)
FAX:0985-20-2715



労働委員会
ホームページ



駐車場についてはお問い合わせください